

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成27年6月16日提出
【計算期間】	第17特定期間(自 平成26年9月17日至 平成27年3月16日)
【ファンド名】	日興スリートップ（隔月分配型）
【発行者名】	日興アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 村上 雅彦
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【事務連絡者氏名】	雄谷 敦史
【連絡場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【電話番号】	03-6447-6147
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

世界の債券および株式に投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

ファンドの基本的性格

1) 商品分類

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型投信	国内	株式
	海外	債券
追加型投信		不動産投信
	内外	その他資産 ()
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

追加型投信

一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

内外

目論見書または投資信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

資産複合

目論見書または投資信託約款において、複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

2) 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般	年1回	グローバル (含む日本)		
大型株	年2回			
中小型株	年4回	日本		
債券		北米	ファミリーファンド	あり
一般	年6回 (隔月)	欧州		()
公債				
社債				
その他債券 クレジット属性 ()	年12回 (毎月)	アジア		
		オセアニア		
不動産投信	日々	中南米	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
その他資産 ()	その他 ()	アフリカ		
		中近東 (中東)		
資産複合 (その他資産(投資 信託証券(株式、 債券)))		エマージング		
資産配分固定型				
資産配分変更型				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

資産複合 資産配分固定型(その他資産(投資信託証券(株式、債券)))

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式および債券に投資を行いません。

「資産配分固定型」とは、目論見書または投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいいます。

年6回(隔月)

目論見書または投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいいます。

グローバル(含む日本)

目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を含む世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファンド・オブ・ファンズ

「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

為替ヘッジなし

目論見書または投資信託約款において、為替のヘッジを行なわない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行なう旨の記載がないものをいいます。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記は、一般社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。

上記以外の商品分類および属性区分の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<http://www.toushin.or.jp/>)をご参照ください。

ファンドの特色

**特色
1**

世界の債券および株式に幅広く分散投資を行ない、
収益の源泉を分散するとともに、
高水準のインカムを追求します。

**特色
2**

お客様の運用ニーズに合わせてご選択いただけるよう、
隔月分配型と資産成長型をご用意しました。

組入債券や株式の利子・配当等収益を原資として分配を行ないます。

- ◆ 隔月分配型は、奇数月（原則15日）に決算を行ない、安定的な分配を行なうことをめざします。
- ◆ 資産成長型は、年1回（原則9月15日）決算を行ないます。
- ◆ 隔月分配型と資産成長型は、ファンド間のスイッチングが可能です。
※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングを行なえない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

**特色
3**

各資産の運用については、各分野において
世界屈指のマネージャーを選抜しました。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

特色
1

世界の債券および株式に幅広く分散投資を行ない、 収益の源泉を分散するとともに、高水準のインカムを追求します。

- ◇世界の債券や株式などで運用を行なう投資信託証券などをバランスよく組み合わせることにより、マーケット環境などに左右されにくい、安定した資産の成長をめざします。
- ◇日興グローバルラップの助言に基づき、資産配分比率を随時見直します。
- ◇外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。

当ファンドの基本ポートフォリオ



※上記は基本ポートフォリオ（2014年9月末現在）であり、実際の資産配分比率とは異なる場合があります。

【ご参考】各資産の特性

① 高格付債券



景気が後退する局面において、良好なパフォーマンスが期待できます。

② 世界株式、世界高配当株式



景気が回復する局面において、良好なパフォーマンスが期待できます。

③ 高利回り債券、新興国債券



景気が拡大する局面において、良好なパフォーマンスが期待できます。

※上記はイメージ図であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

特色
2

お客様の運用ニーズに合わせてご選択いただけるよう、 隔月分配型と資産成長型をご用意しました。

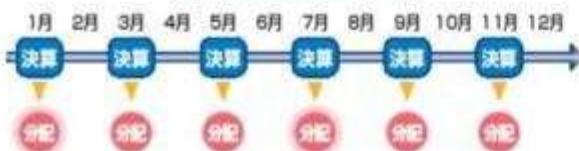
分配方針

隔月分配型

隔月に安定的な分配を行なうことをめざします。

- ◇インカム収益（組入債券や組入株式の利子・配当等収益）を原資として、毎年1月、3月、5月、7月、9月、11月の各15日（休業日の場合は翌営業日）の決算時に安定した収益を行なうことをめざします。
- ◇更に、毎年1月および7月の決算時には、基準価額水準などを勘案し、上記安定分配相当額に加えて、値上がり益を積極的に分配する場合があります。

分配金受取のイメージ



資産成長型

年1回、決算を行ないます。

- ◇毎年9月15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行ないます。
- ◇毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。

分配金受取のイメージ



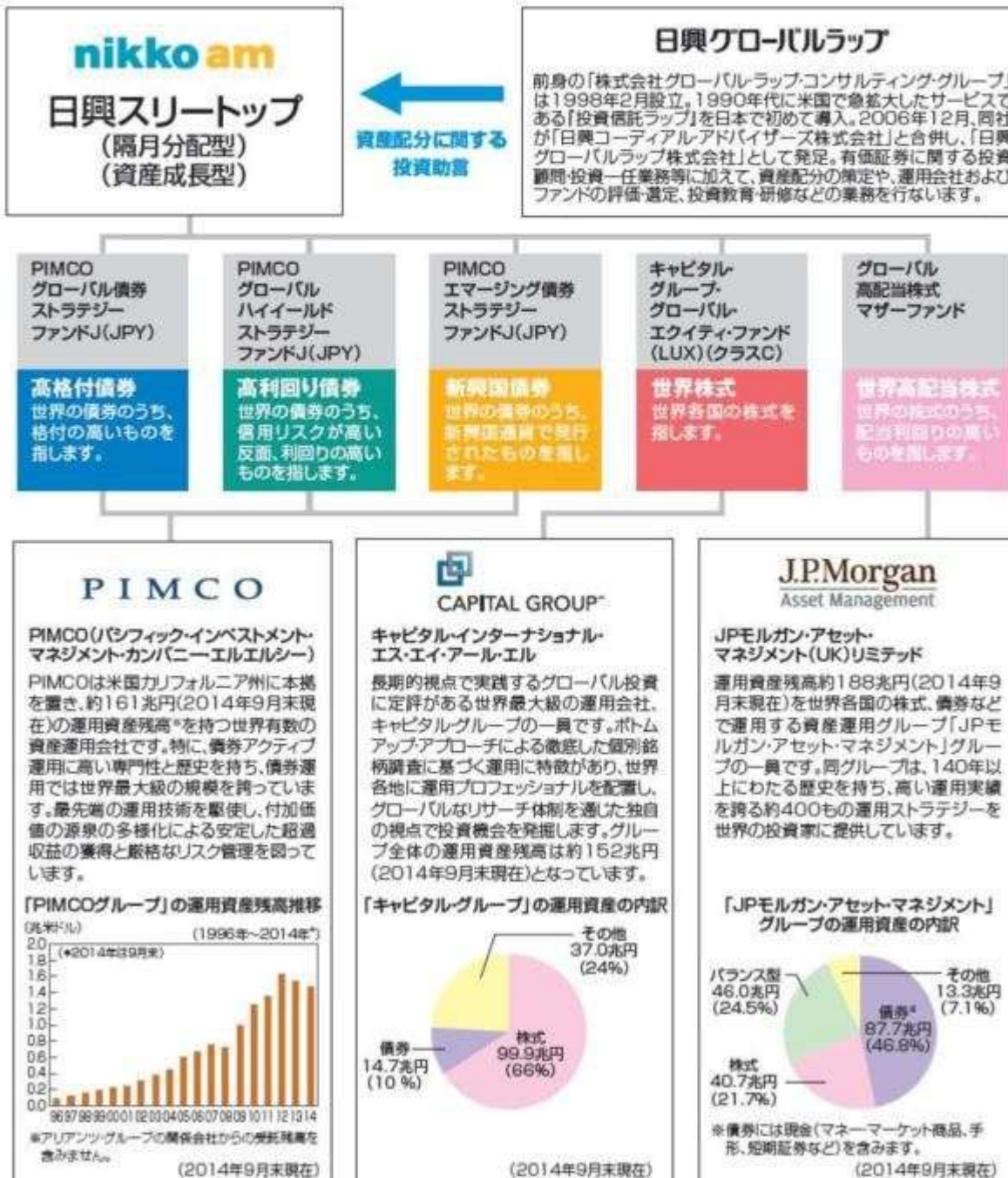
※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※上図はイメージであり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

特色
3

各資産の運用については、 各分野において世界屈指のマネージャーを選抜しました。

各資産への投資比率については、
日興グローバルラップ株式会社の助言をもとに、
日興アセットマネジメントが最適と考える資産配分を行ないます。



ファンドの仕組み

当ファンドは、投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズです。



(主な投資制限)

- 投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。
- 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

(分配方針)

◆隔月分配型

- 毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。ただし、基準価額水準などを勘案し、上記安定分配相当額のほか、委託会社が決定する金額を付加して分配を行なう場合があります。

◆資産成長型

- 毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



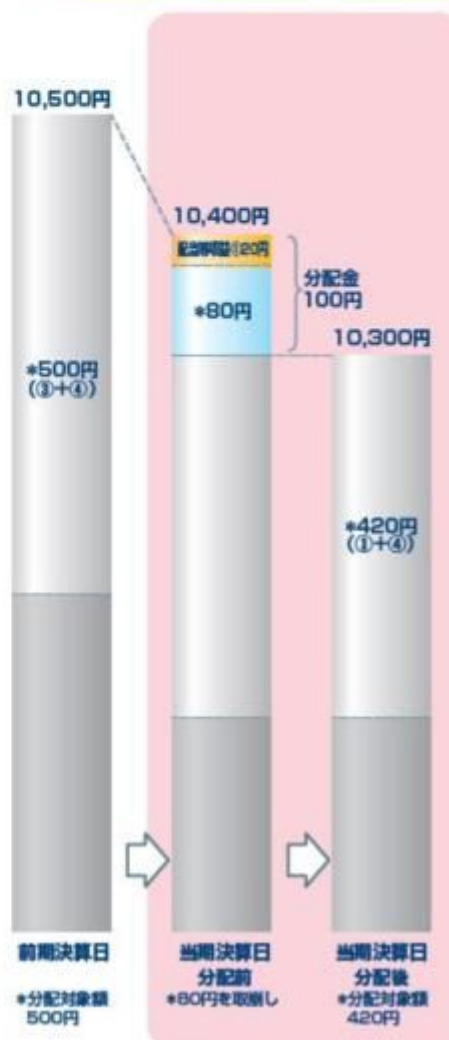
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合



(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金（特別分配金）部分は非課税扱いとなります。

- ・普通分配金：個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
- ・元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、（特別分配金）元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

信託金限度額

- ・2兆円を限度として信託金を追加することができます。
- ・委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

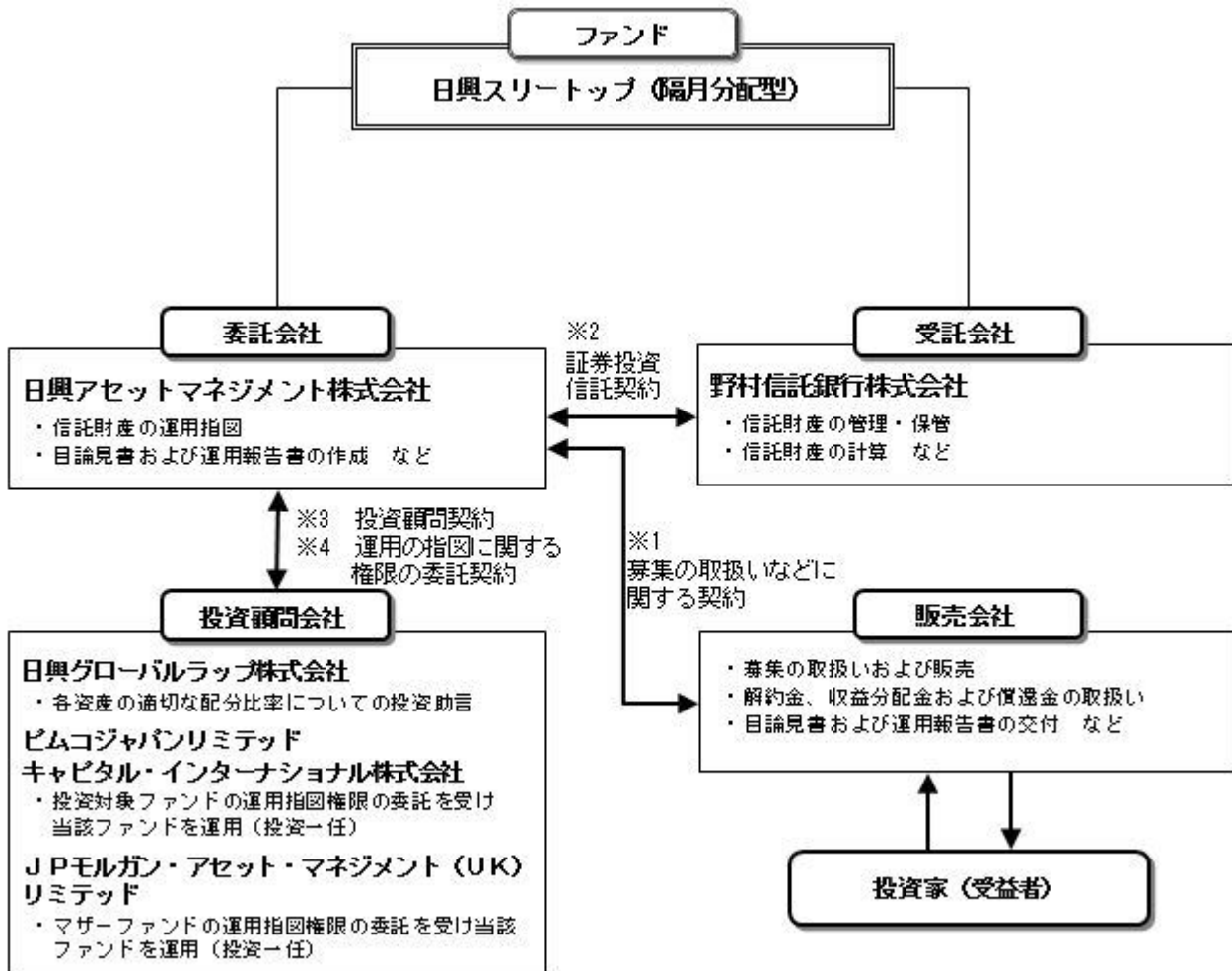
（２）【ファンドの沿革】

平成18年10月31日

- ・ファンドの信託契約締結、運用開始

（３）【ファンドの仕組み】

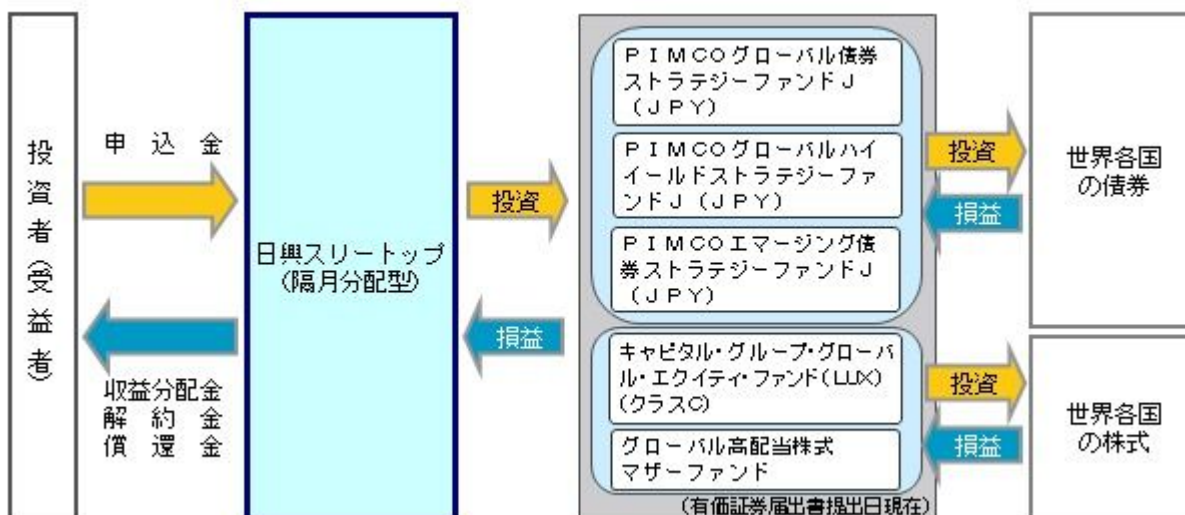
ファンドの仕組み



- 1 投資信託を販売するルールを委託会社と販売会社の間で規定したものです。販売会社が行なう募集の取扱い、収益分配金・償還金の支払い、解約請求の受付の業務範囲の取決めの内容などが含まれています。
- 2 投資信託を運営するルールを委託会社と受託会社の間で規定したものです。運用の基本方針、投資対象、投資制限、信託報酬、受益者の権利、募集方法の取決めの内容などが含まれています。
- 3 投資顧問会社から株式、債券などの有価証券に対する投資判断についての助言（有価証券の種類、銘柄、数量、売買時期の判断など）を受けるルールを委託会社と投資顧問会社との間で規定したものです。投資助言を受ける対象資産、助言の内容、報酬の取決めの内容などが含まれています。
- 4 投資顧問会社に運用の指図に関する権限を委託するにあたり、そのルールを委託会社と投資顧問会社との間で規定したものです。委託する業務内容、報酬の取決めの内容などが含まれています。

<ファンド・オブ・ファンズの仕組み>

当ファンドは、投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズです。



委託会社の概況（平成27年3月末現在）

1) 資本金

17,363百万円

2) 沿革

昭和34年：日興証券投資信託委託株式会社として設立

平成11年：日興国際投資顧問株式会社と合併し「日興アセットマネジメント株式会社」に社名変更

3) 大株主の状況

名 称	住 所	所有株数	所有比率
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	179,869,100株	91.29%
DBS Bank Ltd.	6 Shenton Way, #46-00, DBS Building Tower One, Singapore 068809	14,283,400株	7.24%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

- ・主として、別に定める投資信託証券の一部、またはすべてに分散投資を行ない、インカム収益の確保を図るとともに、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
- ・投資信託証券の合計組入比率は、高位を保つことを原則とします。各投資信託証券への投資比率は、原則として、市況環境および投資対象ファンドの収益性などを勘案して決定します。なお、資金動向などによっては、各投資信託証券への投資比率を引き下げることもあります。
- ・別に定める投資信託証券については、収益機会の追求やリスクの分散などを目的として、適宜見直しを行ないます。この際、定性評価や定量評価などを勘案のうえ、新たに投資信託証券を指定したり、既に指定されていた投資信託証券を外したりする場合があります。
- ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準になったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

(2)【投資対象】

投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。以下同じ。）を主要投資対象とします。

投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1) 有価証券
- 2) 金銭債権
- 3) 約束手形
- 4) 為替手形

主として別に定めるマザーファンドの受益証券および別に定めるマザーファンドを除く投資信託証券ならびに次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することができます。

- 1) 短期社債等（社債、株式等の振替に関する法律第66条第1号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。）およびコマーシャル・ペーパー
- 2) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1)の証券の性質を有するもの
- 3) 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することができます。

- 1) 預金
- 2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- 3) コール・ローン
- 4) 手形割引市場において売買される手形

次の取引ができます。

- 1) 外国為替予約取引
- 2) 資金の借入

投資対象とする投資信託証券の概要

<PIMCOグローバル債券ストラテジーファンドJ(JPY)>(バミューダ籍円建外国投資信託)

<PIMCOグローバルハイイールドストラテジーファンドJ(JPY)>(バミューダ籍円建外国投資信託)

<PIMCOエマージング債券ストラテジーファンドJ(JPY)>(バミューダ籍円建外国投資信託)

名称	PIMCO グローバル債券 ストラテジーファンドJ (JPY)	PIMCO グローバルハイイールド ストラテジーファンドJ (JPY)	PIMCO エマージング債券 ストラテジーファンドJ (JPY)
運用の基本方針			
基本方針	トータルリターンの最大化をめざして運用を行いません。		
主な投資対象	通常、ファンドの純資産総額の90%以上を、日本を除く3ヵ国以上の発行体が発行する債券などに投資します。	通常、ファンドの純資産総額の3分の2以上を、ユーロ建やその他の欧州通貨建あるいは米ドル建のハイイールド債券などに投資します。	通常、ファンドの純資産総額の3分の2以上を、新興国(過去5年連続で高所得のOECD諸国として世界銀行に分類されている国々以外の各国。以下同じ。)の債券、通貨などに分散投資を行いません。
	投資可能な債券は、以下のものを含みます。 <ul style="list-style-type: none"> ・各国政府、その政府の部局または政府系機関が発行し、または保証した債券 ・社債 ・政府および企業が発行したインフレ連動債 ・仕組債 ・ローンおよびローン・パーティシペーション ・譲渡性銀行預金、定期預金および銀行引受手形 ・現先取引および逆現先取引 ・国際機関の債券 など 		
投資方針	パークレイズ・グローバル・アグリゲート・インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)をベンチマークとし、トータルリターンの最大化をめざします。	BofAメリルリンチ米国ハイイールド・マスター コンストレインド・インデックス50%+BofAメリルリンチ・ヨーロッパ・カレンダー・ハイイールド・コンストレインド・インデックス50%(ヘッジなし・円ベース)で算出する合成指数をベンチマークとし、トータルリターンの最大化をめざします。	JPMorgan・エマージング・ローカル・マーケット・インデックス・プラス50%+JPMorgan・GBI-EMディバースファイド50%(ヘッジなし・円ベース)で算出する合成指数をベンチマークとし、トータルリターンの最大化をめざします。
	外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。		

<p>主な投資制限</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・原則として投資時において、Baa格（ムーディーズ社による格付。また、スタンダード&プアーズ社、フィッチ社およびその他の一般的に認められた格付会社による同等格の格付、またはこれらの社による格付がない場合でも、投資顧問会社が同等格の信用度を有すると判断したものを含まれます。以下同じ。）以上の債券などに投資します。 ・ポートフォリオの平均格付は、原則としてAa格以上とします。 	<ul style="list-style-type: none"> ・原則として純資産総額の3分の2以上をBaa格（ムーディーズ社による格付。また、スタンダード&プアーズ社、フィッチ社およびその他の一般的に認められた格付会社による同等格の格付、またはこれらの社による格付がない場合でも、投資顧問会社が同等格の信用度を有すると判断したものを含まれます。以下同じ。）未満の債券などに投資します。 ・ポートフォリオの平均格付は、原則としてB格以上とします。 	<ul style="list-style-type: none"> ・純資産総額の3分の2以上を、新興国の債券、通貨などに分散投資を行ないます。 ・B格（ムーディーズ社による格付。また、スタンダード&プアーズ社、フィッチ社およびその他の一般的に認められた格付会社による同等格の格付、またはこれらの社による格付がない場合でも、投資顧問会社が同等格の信用度を有すると判断したものを含まれます。）未満の債券などへの投資は、ファンドの純資産総額の15%まで可能とします。 ・ファンドの平均デュレーションは、通常的环境下、0年から8年の範囲を超えないものとします。
	<ul style="list-style-type: none"> ・ファンドの平均デュレーションは、ベンチマークの平均デュレーション±2年以内で変動させるものとします。 ・エマージング国の発行体の債券などへの投資は、ファンドの純資産総額の10%まで可能とします。 		
	<ul style="list-style-type: none"> ・1つの発行体の債券などへの投資は、ファンドの純資産総額の5%を限度として投資することができます。ただし、各国政府、その政府の部局、政府系機関、政府系企業が発行し、または保証した債券などは、この限りではありません。また、クレジットリンク債、クレジット・デリバティブなどについては、参照資産を基礎として上記投資割合を算出します。 ・ファンドは、全体のポートフォリオ運用戦略の一環として、または債券価格の下落を相殺するために、空売りを行なうことができます。 ・ファンドは、先物取引などの派生商品に投資をすることができます。 ・借入れの合計金額が各ファンドの純資産総額の10%を超える借入残高が生じる借入れは行なえないものとします。 ・流動性の乏しい証券への投資は、ファンドの純資産総額の15%までとします。 ・優先株式などの有価証券に投資を行なう場合があります。 		
<p>収益分配</p>	<p>毎月、利子収入および売買益などから分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。</p>		
<p>ファンドに係る費用</p>			
<p>信託報酬など</p>	<p>ありません。</p>		
<p>申込手数料</p>	<p>ありません。</p>		
<p>信託財産留保額</p>	<p>ありません。</p>		
<p>その他の費用など</p>	<p>有価証券売買時の売買委託手数料、先物・オプション取引に要する費用など。</p>		
<p>その他</p>			
<p>投資顧問会社</p>	<p>パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー</p>		

管理会社	パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー
信託期間	無期限(2006年10月31日設定)
決算日	原則として、毎年6月末日

上記の投資対象とする投資信託証券については、日々の基準価額が取得できるため、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、当ファンドにおいてデリバティブ取引等の投資制限に係る管理を行いません。

<キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド(LUX)(クラスC)>(ルクセンブルグ籍円建外国投資法人)

運用の基本方針	
基本方針	主として世界の株式に投資を行ない、長期的な元本の成長をめざします。
主な投資対象	主として以下の譲渡性証券およびマネーマーケット商品に投資します。 ・適格国の金融商品取引所に上場しているもの。 (適格国：MSCIワールドインデックスに随時組み入れられる国およびルクセンブルグ。以下同じ。) ・その他の規制ある市場で取引されているもの。 ・発行後1年以内に上記いずれかの要件を満たすもの。
投資方針	・原則として、適格国の公の金融商品取引所に上場され、またはその他の規制ある市場で取引されている世界の様々な国々の普通株式または普通株式の特性を有する譲渡性証券に投資を行ないます。 ・また、経済、社会、政治的展開、為替変動リスク、諸国の市場の流動性に然るべき配慮をしながら、主として世界先進諸国の企業の株式などの証券に重点をおいて投資を行ないます。 ・市場環境に急激な変化が生じたとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	以下の投資は行ないません。 ・貴金属、市況商品あるいはそれらを表象する証券。 ・不動産またはこれに関わるオプション、権利もしくは権益。ただし、不動産もしくはその権益によって担保される証券または不動産もしくはその権益への投資を行なう企業によって発行される証券への投資は行ないません。 ・証券を信用で買い付けないものとします(組入れ証券売買の決済のため必要な短期与信を除きます。)。また、マネーマーケット商品、その他の金融資産においても、空売りまたはショート・ポジションによる投資を行ないません。
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬など	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	事務管理費用、資産の保管費用、有価証券売買時の売買委託手数料、設立に係る費用、法律顧問費用、監査費用、信託財産に関する租税など。
その他	
投資顧問会社	キャピタル・インターナショナル・エス・エイ・アール・エル
管理会社	キャピタル・インターナショナル・マネジメント・カンパニー・エス・エイ・アール・エル
信託期間	無期限
決算日	原則として、毎年12月末日

上記の投資対象とする投資信託証券については、日々の基準価額が取得できるため、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、当ファンドにおいてデリバティブ取引等の投資制限に係る管理を行いません。

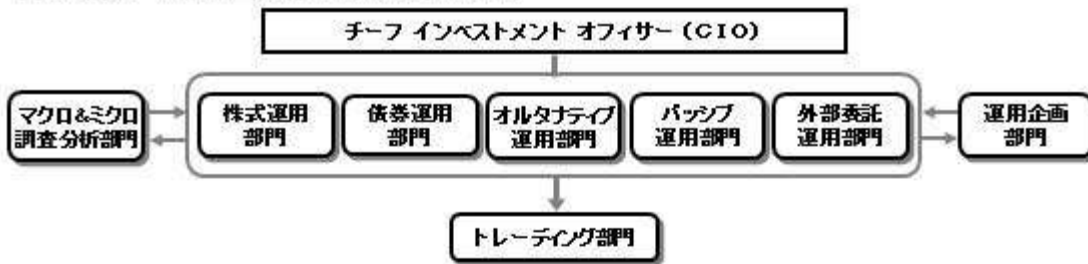
<グローバル高配当株式マザーファンド>

運用の基本方針	
基本方針	世界各国の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行いません。
主な投資対象	世界各国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・相対的に配当利回りが高く、かつ中長期的な増配および値上がりの期待できる世界各国（日本を含みます。）の株式に分散投資を行なうことで、安定的な配当収入の確保と信託財産の成長をめざします。 ・株式の銘柄選定にあたっては、各銘柄毎の配当利回り水準、配当余力に加えて、各国市況動向や、各銘柄毎のファンダメンタルズ、割安性、流動性などの分析も行ない投資を行いません。 ・株式の組入比率は、高位を維持することを基本とします。 ・外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行いません。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。 ・投資信託証券への投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 ・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
投資顧問会社	JPMorgan・アセット・マネジメント（UK）リミテッド（投資一任）
信託期間	無期限（平成18年10月31日設定）
決算日	毎年9月15日（休業日の場合は翌営業日）

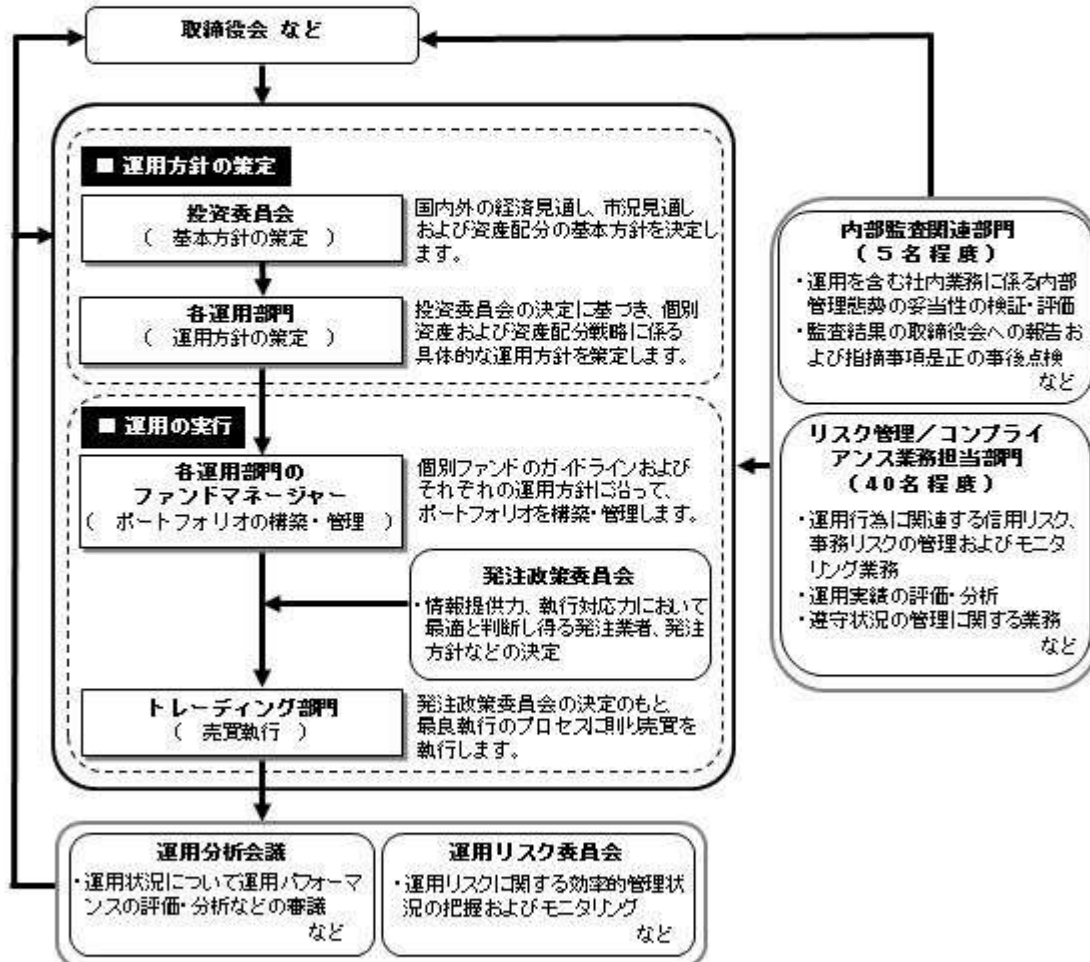
（3）【運用体制】

<日興アセットマネジメント株式会社（委託会社）における運用体制>

◆委託会社における運用体制は以下の通りです。



◆委託会社の運用体制における内部管理および意思決定を監督する組織などは以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

「受託会社」に対しては、日々の純資産照会、月次の勘定残高照会などを行っております。また、独立した監査法人が所定の手続きで受託業務について監査を行っており、内部統制が有効に機能している旨の監査報告書を定期的に受け取っております。

「投資顧問会社」については、投資顧問会社の管理体制およびリスク管理状況のモニタリングをリスク管理業務担当部門にて行ないます。また、外部委託運用部門では外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているかなどのモニタリングを行なっております。

上記体制は平成27年3月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

収益分配方針

毎決算時に、原則として次の通り収益分配を行なう方針です。

- 1) 分配対象額の範囲
経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）などの全額とします。
- 2) 分配対象額についての分配方針
分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。ただし、基準価額水準などを勘案し、上記安定分配相当額のほか、委託会社が決定する金額を付加して分配を行なう場合があります。
- 3) 留保益の運用方針

収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、約款に定める運用の基本方針に基づき運用を行いません。

収益分配金の支払い

<分配金再投資コース>

原則として、収益分配金は税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。

<分配金受取りコース>

毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として決算日から起算して5営業日まで)から収益分配金を支払います。支払いは販売会社において行なわれます。

(5)【投資制限】

約款に定める投資制限

- 1) 投資信託証券、短期社債等(社債、株式等の振替に関する法律第66条第1号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。)、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。
- 2) 有価証券先物取引等の派生商品取引ならびに有価証券の貸付、空売りおよび借入れは行ないません。
- 3) 投資信託証券への実質投資割合には、制限を設けません。
- 4) 同一銘柄の投資信託証券への実質投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の50%以下とします。ただし、不動産投信(一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投信等をいいます。)の投資信託証券については、同一銘柄への実質投資割合を、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
- 5) 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
- 6) 信託財産に属する外貨建資産の時価総額と投資信託証券またはマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額との合計額について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。
- 7) 信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、解約に伴う支払資金の手当て(解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。)を目的として、および再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。資金借入額および借入期間は、次に掲げる要件を満たす範囲内とします。
 - イ) 解約に伴う支払資金の手当てにあたっては、解約金の支払資金の手当てのために行なった有価証券等の売却または解約等ならびに有価証券等の償還による受取りの確定している資金の額の範囲内
 - ロ) 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てにあたっては、収益分配金の再投資額の範囲内
- 八) 借入指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%以内
 - 二) 解約に伴う支払資金の手当てのための借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とします。
- ホ) 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てのための借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとします。

3【投資リスク】

(1) ファンドのリスク

当ファンドの投資にあたっては、主に以下のリスクを伴いません。お申込みの際は、当ファンドのリスクを十分に認識・検討し、慎重に投資のご判断を行なっていただく必要があります。

- ・ 投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・ 当ファンドは、主に株式および債券を実質的な投資対象としますので、株式および債券の価格の下落や、株式および債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を

被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・ 一般に株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・ 一般に公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。
- ・ 一般に新興国の債券は、先進国の債券に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

流動性リスク

- ・ 市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・ 一般に新興国の債券は、先進国の債券に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

- ・ 一般に投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト(債務不履行)や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、金融商品取引所が定める一定の基準に該当した場合、上場が廃止される可能性があり、廃止される恐れや廃止となる場合も発行体の株式などの価格は下がり、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・ 一般に公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト(債務不履行)が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。
- ・ 一般に新興国の債券は、先進国の債券に比べて利回りが高い反面、価格変動が大きく、デフォルトが生じるリスクが高まる場合があります。
- ・ 格付を有する債券については、当該格付の変更に伴ない価格が下落するリスクもあります。
- ・ ファンドの資金をコール・ローン、譲渡性預金証書などの短期金融資産で運用することがありますが、買付け相手先の債務不履行により損失が発生することがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

為替変動リスク

- ・ 外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・ 一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

カントリー・リスク

- ・ 投資対象国における非常事態など(金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など)を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・ 一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。
- ・ ファンドの投資対象資産が上場または取引されている諸国の税制は各国によって異なります。また、それらの諸国における税制が一方的に変更されたり、新たな税制が適用されたりすることもあります。以上のような要因は、ファンドの信託財産の価値に影響を与える可能性があります。

ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

<その他の留意事項>

・システムリスク・市場リスクなどに関する事項

証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により有価証券取引や為替取引などが一時的に停止されることがあります。これにより、ファンドの投資方針に従った運用ができない場合があります。上記の状況が発生した場合や、その他の事由により基準価額の算出が困難となる状況が発生した場合などには、委託会社の判断により一時的に取得・換金の取り扱いを停止することもあります。

・投資対象とする投資信託証券に関する事項

諸事情により、投資対象とする投資信託証券にかかる投資や換金ができない場合があります。これにより、ファンドの投資方針に従った運用ができなくなる場合があります。また、一時的にファンドの取得・換金ができなくなることもあります。

ファンドが投資対象とする投資信託証券(マザーファンドを含みます。)と同じ投資信託証券に投資する他のファンドにおいて、解約・償還・設定などに伴う資金流出入などがあり、その結果、当該投資信託証券において有価証券の売買などが生じた場合には、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

・解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動に関する事項

一度に大量の解約があった場合に、解約資金の手当てをするため保有している有価証券を一度に大量に売却することがあります。その際は評価価格と実際の取引価格に差が生じるなどして、ファンドの基準価額が大きく変動する可能性があります。

・基準価額の妥当性に疑義が生じた場合の取得・換金の停止に関する事項

ファンドの基準価額の算出に用いた評価価格と実際の取引価格に差が生じるなど、基準価額の妥当性に疑義が生じる場合は、委託会社の判断により、一時的に取得・換金の取扱いを停止する場合があります。

・運用制限や規制上の制限に関する事項

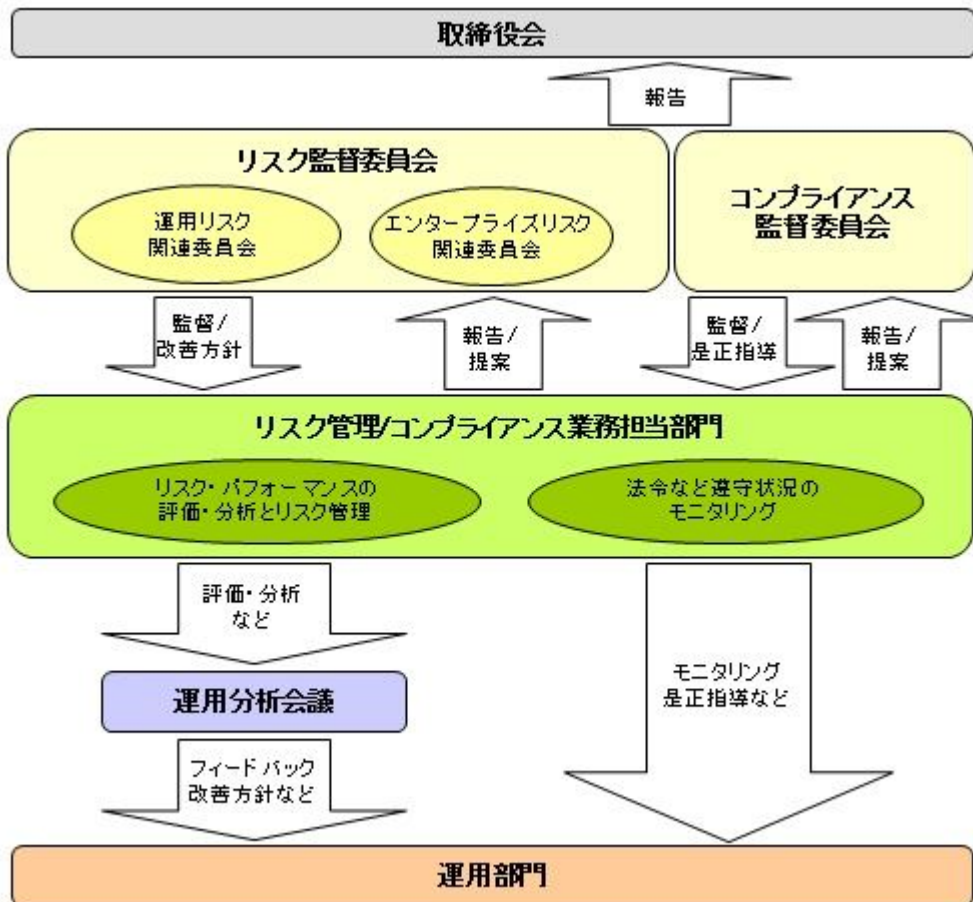
関係する法令規制上、または社内方針などにより取引が制限されることがあります。例えば、委託会社もしくは運用委託先またはこれらの関連会社が特定の銘柄の未公開情報を受領している場合には、当該銘柄の売買が制限されることがあります。また、委託会社もしくは運用委託先またはこれらの関連会社が行なう投資または他の運用業務に関連して、取引が制限されることもあります。したがって、これらの制限により当ファンドの運用実績に影響を及ぼす可能性があります。

・法令・税制・会計方針などの変更に関する事項

ファンドに適用される法令・税制・会計方針などは、今後変更される場合があります。

(2) リスク管理体制

<日興アセットマネジメント株式会社(委託会社)におけるリスク管理体制>



全社的なリスク管理

当社では運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理/コンプライアンス業務担当部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。当社グループの法令などの遵守状況についてはコンプライアンス部門が事務局を務めるコンプライアンス監督委員会、リスク管理状況についてはリスク管理部門が事務局を務めるリスク監督委員会を通して経営陣に報告され、更に年一度以上取締役会に対して全体的な活動状況を報告しております。両委員会およびそれに関連する部門別委員会においては、法令遵守状況や各種リスク（運用リスク、事務リスク、システムリスクなど）に関するモニタリングとその報告に加えて、重要事故への対応と各種リスク対応、事故防止のための施策やその管理手法の構築などの支援に努めております。

運用状況の評価・分析および運用リスク管理

ファンド財産について運用状況の評価・分析および運用リスクの管理状況をモニタリングします。運用パフォーマンスおよび運用リスクに係る評価と分析の結果については運用分析会議に報告し、運用リスクの管理状況についてはリスク監督委員会あるいはその部門別委員会へ報告され、問題点の原因の究明や改善策の策定が図られます。加えて外部委託運用部門は、外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているかなどのモニタリングを行なっています。

法令など遵守状況のモニタリング

運用における法令・諸規則、信託約款などの遵守状況については、コンプライアンス業務担当部門が管理を行ないます。問題点についてはコンプライアンス関連の委員会に報告され、必要に応じ運用部門に対し是正指導が行なわれるなど、適切に管理・監督を行ないます。

上記体制は平成27年3月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(参考情報)

隔月分配型

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率および最小騰落率(%))

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	11.4%	12.5%	19.2%	10.9%	2.4%	8.0%	9.0%
最大値	47.9%	65.0%	65.7%	50.5%	4.5%	34.9%	43.7%
最小値	-11.6%	-17.0%	-13.6%	-22.8%	0.4%	-12.7%	-10.1%

※上記は当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記は2010年4月から2015年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

<各資産クラスの指数>

日本株 …… 東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株 …… MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース)

新興国株 …… MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債 …… NOMURA-ボンドパフォーマンス・インデックス国債

先進国債 …… シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債 …… JPモルガンGBI-EMグローバルティバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

東証株価指数 (TOPIX、配当込)

当指数は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース)

当指数は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

当指数は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス国債

当指数は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。

※分配金再投資基準価額は、2010年4月末の基準価額を起点として指数化しています。

※当ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

当指数は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLC に帰属します。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）

当指数は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

4【手数料等及び税金】

（1）【申込手数料】

申込手数料（スイッチングの際の申込手数料を含みます。）につきましては、販売会社が定めるものとします。申込手数料率につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

- ・販売会社における申込手数料率は3.24%（税抜3%）が上限となっております。
- ・申込手数料の額（1口当たり）は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に申込手数料率を乗じて得た額とします。
- ・＜分配金再投資コース＞の場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、申込手数料はかかりません。
- ・販売会社によっては、償還乗換、乗換優遇の適用を受けることができる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

申込手数料は、商品および関連する投資環境の説明や情報提供など、ならびに購入に関する事務コストの対価です。

（2）【換金（解約）手数料】

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

ありません。

（3）【信託報酬等】

信託報酬

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年1.43964%（税抜1.333%）の率を乗じて得た額とします。

信託報酬の配分

信託報酬の配分（年率）は、以下の通りとします。

信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率			
合計	委託会社	販売会社	受託会社
1.333%	0.793%	0.510%	0.030%

委託会社	委託した資金の運用の対価
販売会社	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
受託会社	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

表中の率は税抜です。別途消費税がかかります。

投資顧問会社が受ける報酬は、上記委託会社が受ける信託報酬の中から支払います。

支払時期

信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払います。

（４）【その他の手数料等】

以下の諸費用およびそれに付随する消費税等相当額について、委託会社は、その支払いをファンドのために行ない、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限として、支払金額の支弁を信託財産から受けることができます。（以下「実費方式」といいます。）また、実際に支払う金額の支弁を受ける代わりに、その金額をあらかじめ合理的に見積もった上で、見積額に基づいて見積率を算出し、かかる見積率を信託財産の純資産総額に乗じて得た額をかかるとして、信託財産から支弁を受けることができます。（以下「見積方式」といいます。）ただし、委託会社は、信託財産の規模などを考慮して、信託の設定時または期中に、かかる諸費用の見積率を見直し、年率0.1%を上限として、これを変更することができます。委託会社は、実費方式または見積方式のいずれを用いるかについて、信託期間を通じて随時、見直すことができます。これら諸費用は、委託会社が定めた時期に、信託財産から支払います。

振替受益権に係る費用ならびにやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合における発行および管理事務に係る費用。

有価証券届出書、有価証券報告書および臨時報告書（これらの訂正に係る書類を含みます。）の作成、印刷および提出に係る費用。

目論見書および仮目論見書（これらの訂正事項分を含みます。）の作成、印刷および交付に係る費用（これらを監督官庁に提出する場合の提出費用も含みます。）。

信託約款の作成、印刷および交付に係る費用（これを監督官庁に提出する場合の提出費用も含みます。）。

運用報告書の作成、印刷および交付に係る費用（これを監督官庁に提出する場合の提出費用も含みます。）。

ファンドの受益者に対して行なう公告に係る費用ならびに信託約款の変更または信託契約の解約に係る事項を記載した書面の作成、印刷および交付に係る費用。

格付の取得に要する費用。

ファンドの監査人、法律顧問および税務顧問に対する報酬および費用。

信託財産に関する以下の費用およびそれに付随する消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産から支払います。

組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、外貨建資産の保管などに要する費用、解約に伴う支払資金の手当てなどを目的とした借入金の利息および受託会社の立て替えた立替金の利息。

< 投資対象とする投資信託証券に係る費用 >

「PIMCOグローバル債券ストラテジーファンド」(JPY)

「PIMCOグローバルハイイールドストラテジーファンド」(JPY)

「PIMCOエマージング債券ストラテジーファンド」(JPY)

- ・有価証券売買時の売買委託手数料
- ・先物・オプション取引に要する費用 など

「キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド(LUX)(クラスC)」

- ・事務管理費用
- ・資産の保管費用
- ・有価証券売買時の売買委託手数料
- ・設立に係る費用
- ・法律顧問費用
- ・監査費用
- ・信託財産に関する租税 など

「グローバル高配当株式マザーファンド」

- ・組入有価証券の売買時の売買委託手数料
- ・信託事務の処理に要する諸費用
- ・信託財産に関する租税 など

監査費用は、監査法人などに支払うファンドの監査に係る費用です。

* 売買委託手数料などは、保有期間や運用の状況などに応じて異なり、あらかじめ見積もることができないため、表示することができません。

投資家の皆様にご負担いただく手数料などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

個人受益者の場合

1) 収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）のいずれかを選択することもできます。

2) 解約金および償還金に対する課税

解約時および償還時の差益（譲渡益）^{*}については譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

* 解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益

確定申告等により、解約時および償還時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当等（申告分離課税を選択したものに限り、）と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益（譲渡益）および普通分配金（申告分離課税を選択したものに限り、）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

<平成28年1月1日以降>

確定申告等により、解約時および償還時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限り、）と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益（譲渡益）、普通分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限り、）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、平成28年4月1日より、未成年者口座内の少額上場株式等に係る配当所得及び譲渡所得等の非課税措置（ジュニアNISA）が開始され、20歳未満の居住者などを対象に、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となる予定です。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人受益者の場合

1) 収益分配金、解約金、償還金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として、15.315%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行なわれます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。

2) 益金不算入制度の適用

益金不算入制度は適用されません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

個別元本

1) 各受益者の買付時の基準価額（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が個別元本になります。

2) 受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、1口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

普通分配金と元本払戻金（特別分配金）

1) 収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

2) 受益者が収益分配金を受け取る際

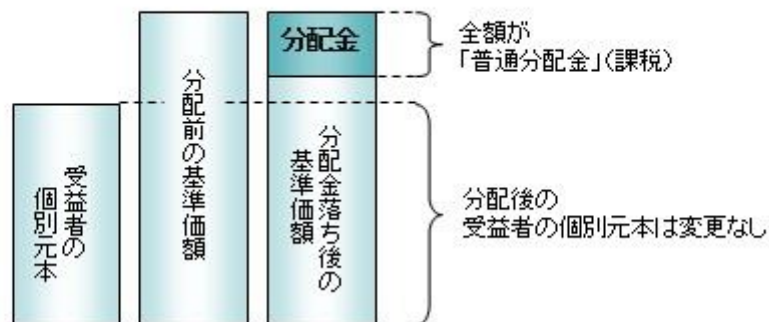
イ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。

ロ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、収益分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した金額が普通分配金となります。

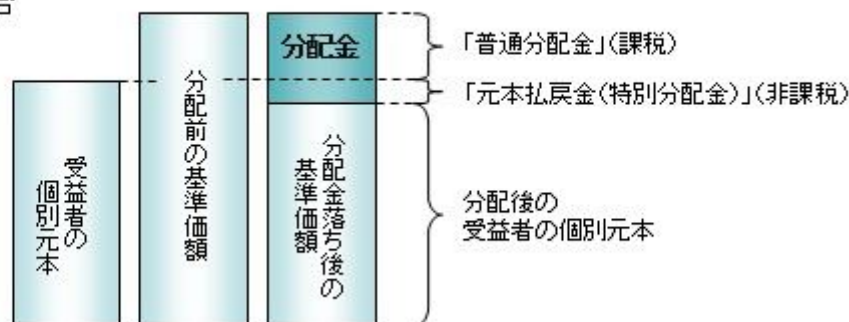
ハ) 収益分配金発生時に、その個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

<分配金に関するイメージ図>

イ) の場合



ロ)、ハ) の場合



上記は平成27年 6月16日現在のものですので、税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

5 【運用状況】

【日興スリートップ（隔月分配型）】

以下の運用状況は2015年 3月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	バミューダ	32,026,868,458	68.16
投資証券	ルクセンブルク	5,000,131,800	10.64
親投資信託受益証券	日本	9,252,019,238	19.69
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		709,521,281	1.51
合計（純資産総額）		46,988,540,777	100.00

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
バミューダ	投資信託受益証券	PIMCOグローバルハイイールドストラテジーファンドJ（JPY）	1,698,194	6,395	10,859,950,630	6,434	10,926,180,196	23.25
バミューダ	投資信託受益証券	PIMCOグローバル債券ストラテジーファンドJ（JPY）	1,579,250	6,702.07	10,584,244,047	6,721	10,614,139,250	22.59
バミューダ	投資信託受益証券	PIMCOエマージング債券ストラテジーファンドJ（JPY）	1,809,898	5,687.13	10,293,125,212	5,794	10,486,549,012	22.32
日本	親投資信託受益証券	グローバル高配当株式マザーファンド	6,133,257,699	1.4901	9,139,167,298	1.5085	9,252,019,238	19.69
ルクセンブルク	投資証券	キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド（LUX）（クラスC）	1,470,627	3,353	4,931,012,331	3,400	5,000,131,800	10.64

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	68.16
投資証券	10.64
親投資信託受益証券	19.69
合計	98.49

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1特定期間末 (2007年 3月15日)	389,391	392,160	0.9842	0.9912
第2特定期間末 (2007年 9月18日)	498,644	502,350	0.9410	0.9480
第3特定期間末 (2008年 3月17日)	440,897	444,657	0.8208	0.8278
第4特定期間末 (2008年 9月16日)	350,364	353,532	0.7741	0.7811
第5特定期間末 (2009年 3月16日)	200,154	202,789	0.5316	0.5386
第6特定期間末 (2009年 9月15日)	169,790	171,643	0.6415	0.6485
第7特定期間末 (2010年 3月15日)	133,471	135,498	0.6586	0.6686
第8特定期間末 (2010年 9月15日)	99,950	101,640	0.5913	0.6013
第9特定期間末 (2011年 3月15日)	82,524	83,492	0.5965	0.6035
第10特定期間末 (2011年 9月15日)	61,557	62,405	0.5080	0.5150
第11特定期間末 (2012年 3月15日)	61,472	62,233	0.5651	0.5721
第12特定期間末 (2012年 9月18日)	53,355	54,047	0.5398	0.5468
第13特定期間末 (2013年 3月15日)	60,206	60,843	0.6613	0.6683
第14特定期間末 (2013年 9月17日)	54,674	55,251	0.6624	0.6694
第15特定期間末 (2014年 3月17日)	51,312	51,835	0.6860	0.6930
第16特定期間末 (2014年 9月16日)	49,689	50,175	0.7162	0.7232
第17特定期間末 (2015年 3月16日)	46,787	47,234	0.7330	0.7400
2014年 3月末日	52,422		0.7017	
4月末日	52,162		0.7069	
5月末日	51,210		0.7016	
6月末日	50,998		0.7087	
7月末日	50,329		0.7058	
8月末日	49,854		0.7116	
9月末日	49,709		0.7193	
10月末日	49,104		0.7180	
11月末日	51,110		0.7710	
12月末日	50,033		0.7685	
2015年 1月末日	47,589		0.7345	
2月末日	48,372		0.7533	
3月末日	46,988		0.7400	

(注)分配付きの金額は、特定期間末の金額に当該特定期間末の分配金を加算した金額です。

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	2006年10月31日～2007年 3月15日	0.0440
第2特定期間	2007年 3月16日～2007年 9月18日	0.0810
第3特定期間	2007年 9月19日～2008年 3月17日	0.0210
第4特定期間	2008年 3月18日～2008年 9月16日	0.0210
第5特定期間	2008年 9月17日～2009年 3月16日	0.0210
第6特定期間	2009年 3月17日～2009年 9月15日	0.0210
第7特定期間	2009年 9月16日～2010年 3月15日	0.0270
第8特定期間	2010年 3月16日～2010年 9月15日	0.0300
第9特定期間	2010年 9月16日～2011年 3月15日	0.0240
第10特定期間	2011年 3月16日～2011年 9月15日	0.0210
第11特定期間	2011年 9月16日～2012年 3月15日	0.0210
第12特定期間	2012年 3月16日～2012年 9月18日	0.0210
第13特定期間	2012年 9月19日～2013年 3月15日	0.0210
第14特定期間	2013年 3月16日～2013年 9月17日	0.0210
第15特定期間	2013年 9月18日～2014年 3月17日	0.0210
第16特定期間	2014年 3月18日～2014年 9月16日	0.0210
第17特定期間	2014年 9月17日～2015年 3月16日	0.0210

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1特定期間	2006年10月31日～2007年 3月15日	2.82
第2特定期間	2007年 3月16日～2007年 9月18日	3.84
第3特定期間	2007年 9月19日～2008年 3月17日	10.54
第4特定期間	2008年 3月18日～2008年 9月16日	3.13
第5特定期間	2008年 9月17日～2009年 3月16日	28.61
第6特定期間	2009年 3月17日～2009年 9月15日	24.62
第7特定期間	2009年 9月16日～2010年 3月15日	6.87
第8特定期間	2010年 3月16日～2010年 9月15日	5.66
第9特定期間	2010年 9月16日～2011年 3月15日	4.94
第10特定期間	2011年 3月16日～2011年 9月15日	11.32
第11特定期間	2011年 9月16日～2012年 3月15日	15.37
第12特定期間	2012年 3月16日～2012年 9月18日	0.76
第13特定期間	2012年 9月19日～2013年 3月15日	26.40
第14特定期間	2013年 3月16日～2013年 9月17日	3.34
第15特定期間	2013年 9月18日～2014年 3月17日	6.73
第16特定期間	2014年 3月18日～2014年 9月16日	7.46
第17特定期間	2014年 9月17日～2015年 3月16日	5.28

(注)各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額(分配落ち)に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額(分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(4)【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数(口)	解約口数(口)
第1特定期間	2006年10月31日～2007年 3月15日	402,080,796,114	6,439,182,215
第2特定期間	2007年 3月16日～2007年 9月18日	144,255,133,092	9,979,790,959
第3特定期間	2007年 9月19日～2008年 3月17日	44,247,897,455	37,016,483,151
第4特定期間	2008年 3月18日～2008年 9月16日	6,835,828,757	91,354,474,180
第5特定期間	2008年 9月17日～2009年 3月16日	5,294,185,078	81,424,829,924
第6特定期間	2009年 3月17日～2009年 9月15日	4,514,801,873	116,328,141,007
第7特定期間	2009年 9月16日～2010年 3月15日	3,053,623,151	65,085,342,031
第8特定期間	2010年 3月16日～2010年 9月15日	3,433,288,669	37,049,986,073
第9特定期間	2010年 9月16日～2011年 3月15日	2,594,966,291	33,278,728,277
第10特定期間	2011年 3月16日～2011年 9月15日	1,773,930,246	18,946,335,992
第11特定期間	2011年 9月16日～2012年 3月15日	1,823,868,307	14,232,430,343
第12特定期間	2012年 3月16日～2012年 9月18日	1,582,037,857	11,516,851,642
第13特定期間	2012年 9月19日～2013年 3月15日	1,445,432,064	9,234,623,651
第14特定期間	2013年 3月16日～2013年 9月17日	1,044,388,129	9,548,565,166
第15特定期間	2013年 9月18日～2014年 3月17日	983,405,984	8,724,087,870
第16特定期間	2014年 3月18日～2014年 9月16日	700,006,550	6,126,877,740
第17特定期間	2014年 9月17日～2015年 3月16日	631,215,783	6,176,937,090

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

(参考)

グローバル高配当株式マザーファンド

以下の運用状況は2015年 3月31日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	596,842,165	6.44
	アメリカ	3,555,151,494	38.34
	カナダ	225,357,844	2.43
	ドイツ	562,027,438	6.06
	イタリア	99,494,630	1.07
	フランス	198,279,966	2.14
	オランダ	149,217,537	1.61

	スペイン	107,585,641	1.16
	ベルギー	80,399,126	0.87
	フィンランド	136,503,621	1.47
	アイルランド	140,491,761	1.52
	イギリス	1,284,430,849	13.85
	スイス	765,470,503	8.26
	スウェーデン	198,907,325	2.15
	デンマーク	93,258,181	1.01
	ケイマン	68,050,952	0.73
	オーストラリア	290,505,736	3.13
	シンガポール	123,622,611	1.33
	韓国	62,227,703	0.67
	台湾	72,485,394	0.78
	中国	164,865,595	1.78
	南アフリカ	51,273,993	0.55
	小計	9,026,450,065	97.34
投資証券	オーストラリア	107,694,227	1.16
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		138,546,234	1.49
合計（純資産総額）		9,272,690,526	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	売建		3,507,555	0.04

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
イギリス	株式	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	エネルギー	79,299	4,204.91	333,445,475	3,653.99	289,758,260	3.12
アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	57,065	5,525.49	315,312,539	4,922.16	280,883,243	3.03
日本	株式	MITSUBISHI UFJ FINL GRP- ADR	銀行	310,810	697.83	216,895,428	764.28	237,546,240	2.56
アメリカ	株式	MERCK & CO. INC.	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	32,392	7,133.17	231,057,649	7,010.71	227,091,171	2.45

スイス	株式	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	6,823	34,179.36	233,205,828	32,976.59	224,999,341	2.43
日本	株式	TOYOTA MOTOR CORP -SPON ADR	自動車・自動車部品	13,068	14,251.87	186,243,452	17,130.23	223,857,891	2.41
アメリカ	株式	HOME DEPOT INC	小売	16,001	10,984.56	175,763,976	13,775.08	220,415,169	2.38
アメリカ	株式	WELLS FARGO & CO	銀行	32,735	6,274.47	205,394,816	6,581.71	215,452,306	2.32
アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	13,931	12,587.62	175,358,174	15,185.88	211,554,535	2.28
アメリカ	株式	NEXTERA ENERGY INC	公益事業	15,979	11,483.22	183,490,487	12,586.60	201,121,374	2.17
スイス	株式	NESTLE SA-REG	食品・飲料・タバコ	21,746	8,835.19	192,130,157	9,239.67	200,925,864	2.17
ドイツ	株式	DAIMLER AG	自動車・自動車部品	15,956	8,491.24	135,486,264	11,840.87	188,933,005	2.04
アメリカ	株式	CHEVRON CORP	エネルギー	14,650	14,742.28	215,974,484	12,846.17	188,196,434	2.03
アメリカ	株式	TIME WARNER INC	メディア	17,931	9,232.63	165,550,395	10,250.50	183,801,733	1.98
イギリス	株式	ASTRAZENECA PLC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	21,506	8,107.98	174,370,350	8,416.47	181,004,788	1.95
イギリス	株式	BAE SYSTEMS PLC ORD	資本財	192,262	868.22	166,927,311	937.53	180,253,037	1.94
スイス	株式	SWISS RE AG	保険	15,112	9,578.35	144,748,043	11,809.35	178,462,988	1.92
アメリカ	株式	CME GROUP INC	各種金融	15,443	9,751.27	150,588,968	11,450.99	176,837,782	1.91
アメリカ	株式	DOW CHEMICAL CO/THE	素材	29,985	6,244.15	187,230,949	5,849.87	175,408,520	1.89
イギリス	株式	VODAFONE GROUP PLC	電気通信サービス	438,252	360.77	158,108,490	399.50	175,081,693	1.89
アメリカ	株式	UNITED TECHNOLOGIES CORP	資本財	12,149	13,126.26	159,470,950	14,279.80	173,485,304	1.87
アメリカ	株式	PACCAR INC	資本財	22,280	7,178.16	159,929,412	7,624.78	169,880,243	1.83
スイス	株式	NOVARTIS AG-REG	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	13,229	11,045.08	146,115,485	12,176.45	161,082,310	1.74
アメリカ	株式	APPLIED MATERIALS INC	半導体・半導体製造装置	58,460	2,668.94	156,026,576	2,736.27	159,962,397	1.73
イギリス	株式	GLAXOSMITHKLINE PLC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	53,317	2,569.86	137,017,404	2,821.51	150,434,936	1.62
アイルランド	株式	ACCENTURE PLC-CL A	ソフトウェア・サービス	12,382	9,791.04	121,232,716	11,346.45	140,491,761	1.52
アメリカ	株式	LORILLARD INC	食品・飲料・タバコ	17,423	7,169.33	124,911,382	7,981.69	139,065,009	1.50
アメリカ	株式	MORGAN STANLEY	各種金融	31,807	4,242.85	134,952,518	4,363.37	138,785,796	1.50
フィンランド	株式	UPM-KYMMENE OYJ	素材	57,144	1,546.86	88,394,115	2,388.76	136,503,621	1.47
オーストラリア	株式	TRANSURBAN GROUP	運輸	153,568	726.02	111,494,552	886.53	136,143,837	1.47

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	自動車・自動車部品	2.41
		銀行	2.56

		電気通信サービス	1.46
	国外	エネルギー	8.06
		素材	4.23
		資本財	5.65
		運輸	2.89
		自動車・自動車部品	2.78
		耐久消費財・アパレル	2.35
		消費者サービス	1.71
		メディア	4.28
		小売	2.38
		食品・飲料・タバコ	4.90
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	12.09
		銀行	9.76
		各種金融	3.40
		保険	7.86
		ソフトウェア・サービス	4.54
		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.28
		電気通信サービス	5.89
		公益事業	2.17
		半導体・半導体製造装置	3.69
	投資証券		1.16
	合計		98.51

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	名称	建別	数量	契約額等（円）	評価額（円）	投資比率（%）
為替予約取引	ユーロ	売建	26,917.01	3,497,327	3,507,555	0.04

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

参考情報

運用実績(隔月分配型)

2015年3月31日現在

基準価額・純資産の推移



基準価額.....7,400円

純資産総額.....469.88億円

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。

※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。

分配の推移(税引前、1万口当たり)

2014年7月	2014年9月	2014年11月	2015年1月	2015年3月	設定来累計
70円	70円	70円	70円	70円	4,580円

主要な資産の状況

<資産構成比率>

組入資産	比率
高格付債券	22.6%
高利回り債券	23.3%
新興国債券	22.3%
世界株式	10.6%
世界高配当株式	19.7%
現金その他	1.5%

※対純資産総額比です。

各資産の内訳は以下の通りです。

- ・高格付債券-PIMCOグローバル債券ストラテジーファンドJ(JPY)
- ・高利回り債券-PIMCOグローバルハイールドストラテジーファンドJ(JPY)
- ・新興国債券-PIMCOエマージング債券ストラテジーファンドJ(JPY)
- ・世界株式-キャピタルグループグローバルエクイティファンド(LUX)(ケラスC)
- ・世界高配当株式-グローバル高配当株式マザーファンド

<通貨別構成比率>

通貨	比率
アメリカドル	40.9%
ユーロ	19.1%
イギリスポンド	7.0%
オーストラリアドル	0.9%
日本円	2.0%
エマージング通貨	24.8%
その他	5.4%

※上記の数値は各投資信託証券の通貨構成比率を基に計算した概算値です。

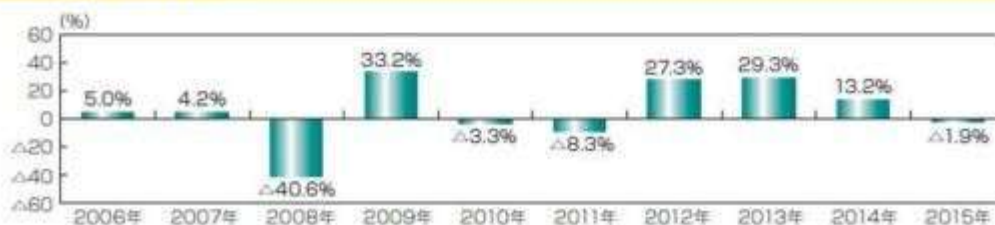
<予想利回り(年率)>

ファンド	4.25%
高格付債券	2.08%
高利回り債券	5.58%
新興国債券	6.88%
世界株式	2.01%
世界高配当株式	3.71%

※ファンドの予想利回りは、月末時点で組み入れている各投資信託証券の利回りを評価額のウェイトで加重平均したものです。「高格付債券」「高利回り債券」「新興国債券」については最終利回りです。「世界株式」「世界高配当株式」については予想配当利回りです。運用管理費用(信託報酬)等の費用および税金を控除したものではありません。

また、上記の数値は当ファンドの運用成果等について何ら約束をするものではありません。

年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

※当ファンドにはベンチマークはありません。

※2006年は設定時から2006年末までの騰落率です。

※2015年は2015年3月末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

(1) 申込方法

販売会社所定の方法でお申し込みください。

(2) コースの選択

収益分配金の受取方法によって、＜分配金再投資コース＞と＜分配金受取りコース＞の2通りがあります。ただし、販売会社によって取扱コースは異なります。

＜分配金再投資コース＞

収益分配金を自動的に再投資するコースです。

＜分配金受取りコース＞

収益分配金を再投資せず、その都度受け取るコースです。

(3) スイッチング

・スイッチングとは、保有しているファンドを売却し、その売却代金をもって他のファンドを取得することで、売却するファンドと取得するファンドを同時に申込みいただきます。

・申込みの際に、スイッチングの旨をご指示ください。

・以下のファンド間でスイッチングを行なうことができます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

日興スリートップ（隔月分配型）

日興スリートップ（資産成長型）

(4) 申込みの受付

販売会社の営業日に受け付けます。

(5) 取扱時間

原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

(6) 取得申込不可日

販売会社の営業日であっても、取得申込日が下記のいずれかに該当する場合は、取得の申込み（スイッチングを含みます。）の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

英国証券取引所の休業日

ニューヨーク証券取引所の休業日

ロンドンの銀行休業日

ニューヨークの銀行休業日

(7) 申込金額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額に、申込手数料と当該手数料に係る消費税等相当額を加算した額です。

(8) 申込単位

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

＜委託会社の照会先＞

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(9) 申込代金の支払い

取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する日までに販売会社へお支払いください。

(10) 受付の中止および取消

委託会社は、投資対象とする投資信託証券への投資ができない場合、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得の申込み（スイッチングを含みます。以下同じ。）の受付を中止すること、および既に受け付けた取得の申込みの受付を取り消すことができます。

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。

(11) 償還乗換

・受益者は、証券投資信託の償還金額（手取額）の範囲内（単位型証券投資信託については、償還金額（手取額）とその元本額のいずれか大きい額とします。）で取得する口数に係る申込手数料を徴収されない措置の適用を受けることができる場合があります。この償還乗換優遇措置を採用するか否かの選択

は販売会社に任せられておりますので、販売会社により対応が異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

- ・この措置の適用を受ける受益者は、販売会社から、償還金の支払いを受けたことを証する書類の提示を求められることがあります。

(12) 乗換優遇

受益者は、信託期間終了日の1年前以内などの一定の要件を満たした証券投資信託を解約または買取請求により換金した際の代金をもって、換金を行なった販売会社において、取得申込みをする場合の手数料率が割引となる措置の適用を受けることができます場合があります。この乗換優遇措置を採用するか否かの選択は販売会社に任せられておりますので、販売会社により対応が異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

2【換金(解約)手続等】

<解約請求による換金>

(1) 解約の受付

販売会社の営業日に受け付けます。

(2) 取扱時間

原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

(3) 解約請求不可日

販売会社の営業日であっても、解約請求日が下記のいずれかに該当する場合は、解約請求(スイッチングを含みます。)の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

英国証券取引所の休業日

ニューヨーク証券取引所の休業日

ロンドンの銀行休業日

ニューヨークの銀行休業日

(4) 解約制限

ファンドの規模および商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の解約には受付時間制限および金額制限を行なう場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(5) 解約価額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額とします。

- ・基準価額につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

<委託会社の照会先>

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(6) 手取額

1口当たりの手取額は、解約価額から所得税および地方税を差し引いた金額となります。

税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。

詳しくは、「課税上の取扱い」をご覧ください。

(7) 解約単位

1口単位

販売会社によっては、解約単位が異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(8) 解約代金の支払い

原則として、解約請求受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

(9) 受付の中止および取消

- ・委託会社は、投資対象とする投資信託証券からの換金ができない場合、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求(スイッチングを含みます。以下同じ。)の受付を中止すること、および既に受け付けた解約請求の受付を

取り消すことができます。

- ・解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止当日およびその前営業日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日（この計算日が解約請求を受け付けない日であるときは、この計算日以降の最初の解約請求を受け付けることができる日とします。）に解約請求を受け付けたものとして取り扱います。

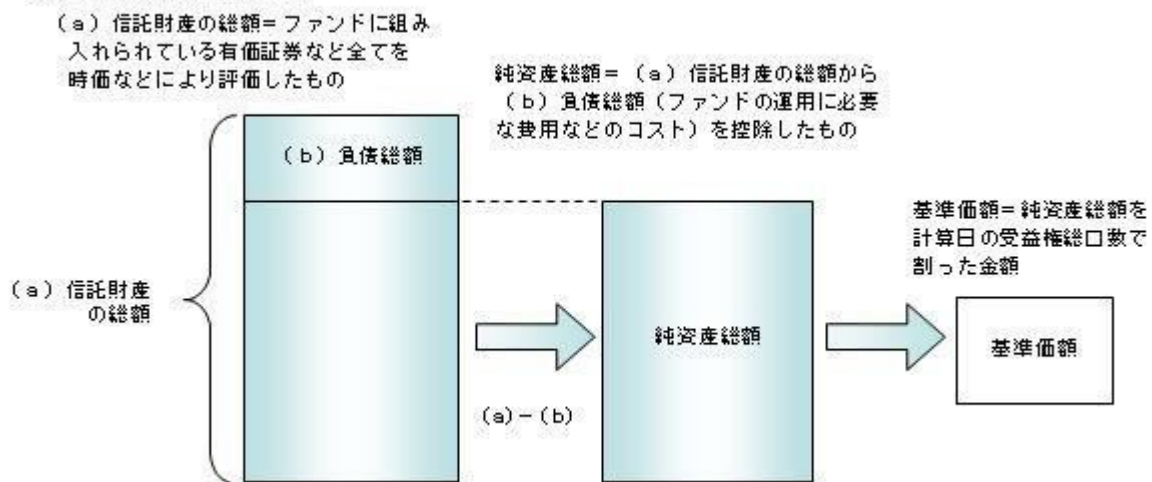
3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額の算出

- ・基準価額は委託会社の営業日において日々算出されます。
- ・基準価額とは、信託財産に属する資産を評価して得た信託財産の総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、ファンドは1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

<基準価額算出の流れ>



有価証券などの評価基準

- ・信託財産に属する資産については、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価します。
- <主な資産の評価方法>
 - 投資信託証券（国内籍）
 - 原則として、基準価額計算日の基準価額で評価します。
 - 投資信託証券（外国籍）
 - 原則として、基準価額計算日に知りうる直近の日の基準価額で評価します。
- ・外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。）の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客相場の仲値によって計算します。

基準価額の照会方法

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

<委託会社の照会先>

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

無期限とします(平成18年10月31日設定)。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

(4)【計算期間】

毎年1月16日から3月15日まで、3月16日から5月15日まで、5月16日から7月15日まで、7月16日から9月15日まで、9月16日から11月15日までおよび11月16日から翌年1月15日までとします。ただし、各計算期間の末日が休業日のときはその翌営業日を計算期間の末日とし、その翌日より次の計算期間が開始されます。

(5)【その他】

信託の終了(繰上償還)

- 1) 委託会社は、次のいずれかの場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し繰上償還させることができます。
 - イ) 受益者の解約により純資産総額が10億円を下回ることとなった場合
 - ロ) 繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき
 - ハ) やむを得ない事情が発生したとき
- 2) この場合、あらかじめ、その旨およびその理由などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行いません。
- 3) この繰上償還に異議のある受益者は、一定の期間内(1ヵ月以上で委託会社が定めます。以下同じ。)に異議を述べることができます。(後述の「異議の申立て」をご覧ください。)
- 4) 委託会社は、次のいずれかの場合には、後述の「異議の申立て」の規定は適用せず、信託契約を解約し繰上償還させます。
 - イ) 信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合で、一定の期間を設けてその公告および書面の交付が困難な場合
 - ロ) 監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき
 - ハ) 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき(監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じ、異議申立の結果、信託約款の変更が成立の場合を除きます。)
 - ニ) 受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合またはその任務に違反するなどして解任された場合に、委託会社が新受託会社を選任できないとき
- 5) 繰上償還を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。

償還金について

- ・ 償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日まで)から受益者に支払います。
- ・ 償還金の支払いは、販売会社において行なわれます。

信託約款の変更

- 1) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、この信託約款を変更することができます。信託約款の変更を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。
- 2) この変更事項のうち、その内容が重大なものについては、あらかじめ、その旨およびその内容などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行いません。
- 3) この信託約款の変更に異議のある受益者は、一定の期間内に異議を述べることができます。(後述の「異議の申立て」をご覧ください。)
- 4) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後述の「異議の申立て」の規定を適用します。

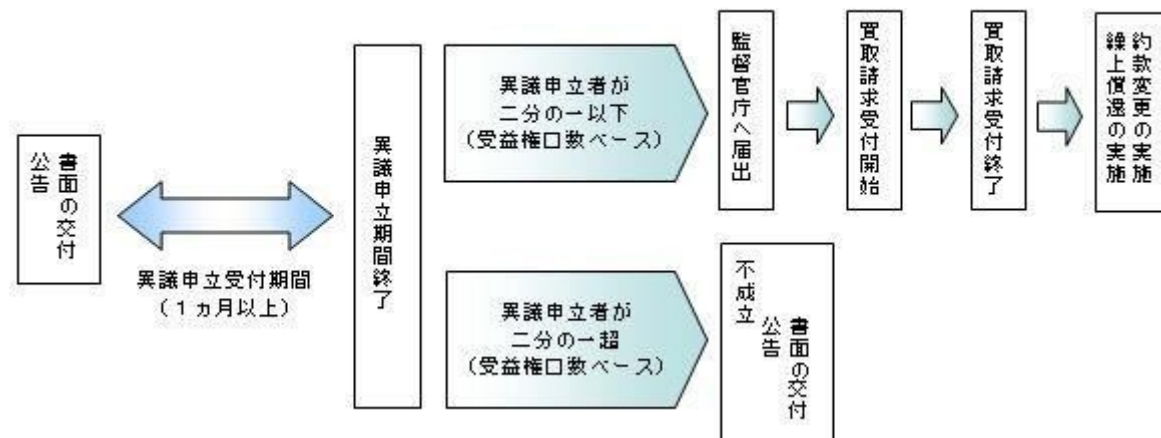
異議の申立て

- 1) 繰上償還または信託約款の重大な変更に対して、受益者は一定の期間内に委託会社に対して所定の手続きにより異議を述べるすることができます。一定の期間内に、異議を述べた受益者の受益権口数が受益権総口数の二分の一を超えるときは、繰上償還または信託約款の変更は行ないません。
- 2) 委託会社は、繰上償還または信託約款の変更を行わない場合は、その旨およびその理由などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原

則として公告を行いません。

- 3) なお、一定の期間内に、異議を述べた受益者の受益権口数が受益権総口数の二分の一以下で、繰上償還、信託約款の変更を行なう場合は、異議を述べた受益者は受託会社に対し、自己に帰属する受益権を信託財産をもって買い取るべき旨を請求できます。

<繰上償還、信託約款の重大な変更を行なう場合の手続きの流れ>



公告

公告は日本経済新聞に掲載します。

運用報告書の作成

- ・委託会社は、年2回（3月、9月）および償還後に期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成します。
- ・交付運用報告書は、原則として知っている受益者に対して交付されます。
- ・運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページに掲載されます。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付請求があった場合には、交付します。

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

関係法人との契約について

- ・販売会社との募集の取扱いなどに関する契約の有効期間は契約日より1年間とします。ただし、期間満了の3ヵ月前までに、販売会社、委託会社いずれからも別段の意思表示がないときは、自動的に1年間延長されるものとし、以後も同様とします。
- ・投資顧問会社との運用の指図に関する権限の委託契約または投資顧問契約は、ファンドの信託期間終了まで存続します。ただし、投資顧問会社、委託会社が重大な契約違反を行なったとき、その他契約を継続し難い重大な事由があるときは、相手方に通知をなすことにより契約を終了することができます。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

(1) 収益分配金・償還金受領権

- ・受益者は、ファンドの収益分配金・償還金を、自己に帰属する受益権の口数に応じて受領する権利を有します。
- ・ただし、受益者が収益分配金については支払開始日から5年間、償還金については支払開始日から10年間請求を行なわない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

(2) 解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき販売会社を通じて、委託会社に解約の請求をすることができます。

(3) 帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は、6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月ごとに作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成26年9月17日から平成27年3月16日までの特定期間の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【日興スリートップ（隔月分配型）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 平成26年 9月16日現在	当期 平成27年 3月16日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,285,350,325	1,259,593,373
投資信託受益証券	32,725,199,828	31,744,197,231
投資証券	6,047,664,282	5,016,745,188
親投資信託受益証券	10,285,268,265	9,305,278,075
未収入金	48,278,843	116,579,363
未収利息	1,936	2,078
流動資産合計	50,391,763,479	47,442,395,308
資産合計	50,391,763,479	47,442,395,308
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	485,638,015	446,817,966
未払解約金	88,876,791	92,720,343
未払受託者報酬	2,794,357	2,548,759
未払委託者報酬	121,369,113	110,702,062
その他未払費用	3,606,850	1,945,443
流動負債合計	702,285,126	654,734,573
負債合計	702,285,126	654,734,573
純資産の部		
元本等		
元本	69,376,859,396	63,831,138,089
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	19,687,381,043	17,043,477,354
（分配準備積立金）	4,100,154,316	4,379,551,221
元本等合計	49,689,478,353	46,787,660,735
純資産合計	49,689,478,353	46,787,660,735
負債純資産合計	50,391,763,479	47,442,395,308

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期		当期	
	自 至	平成26年 3月18日 平成26年 9月16日	自 至	平成26年 9月17日 平成27年 3月16日
営業収益				
受取配当金		2,237,823,350		2,128,466,620
受取利息		220,562		256,113
有価証券売買等損益		1,851,537,825		845,048,506
営業収益合計		4,089,581,737		2,973,771,239
営業費用				
受託者報酬		8,277,232		7,889,560
委託者報酬		359,510,513		342,672,485
その他費用		2,842,350		2,817,745
営業費用合計		370,630,095		353,379,790
営業利益又は営業損失（ ）		3,718,951,642		2,620,391,449
経常利益又は経常損失（ ）		3,718,951,642		2,620,391,449
当期純利益又は当期純損失（ ）		3,718,951,642		2,620,391,449
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		54,033,361		91,218,497
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		23,491,390,994		19,687,381,043
剰余金増加額又は欠損金減少額		1,851,436,919		1,651,714,857
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		1,851,436,919		1,651,714,857
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
剰余金減少額又は欠損金増加額		212,171,507		168,327,797
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		212,171,507		168,327,797
分配金		1,500,173,742		1,368,656,323
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		19,687,381,043		17,043,477,354

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 投資証券 移動平均法に基づき当該投資証券の基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの計算期間は原則として、毎年1月16日から3月15日まで、3月16日から5月15日まで、5月16日から7月15日まで、7月16日から9月15日まで、9月16日から11月15日まで及び、11月16日から翌年1月15日までとなっております。ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日以降の営業日である日のうち、該当日に最も近い日とし、その翌日より次の計算期間が始まるものいたしますので、当特定期間は平成26年9月17日から平成27年 3月16日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

		前期 平成26年 9月16日現在	当期 平成27年 3月16日現在
1.	期首元本額	74,803,730,586円	69,376,859,396円
	期中追加設定元本額	700,006,550円	631,215,783円
	期中一部解約元本額	6,126,877,740円	6,176,937,090円
2.	受益権の総数	69,376,859,396口	63,831,138,089口
3.	元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	19,687,381,043円	17,043,477,354円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成26年 3月18日 至 平成26年 9月16日		当期 自 平成26年 9月17日 至 平成27年 3月16日	
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用	136,763,228円	1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用	129,487,174円
2. 分配金の計算過程 自 平成26年 3月18日 至 平成26年 5月15日		2. 分配金の計算過程 自 平成26年 9月17日 至 平成26年11月17日	
A 計算期末における費用控除後の 配当等収益	771,340,997円	A 計算期末における費用控除後の 配当等収益	713,090,383円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円
C 信託約款に定める収益調整金	1,205,258,867円	C 信託約款に定める収益調整金	1,133,352,525円

D	信託約款に定める分配準備積立金	3,656,581,498円	D	信託約款に定める分配準備積立金	3,937,866,651円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	5,633,181,362円	E	分配対象収益(A+B+C+D)	5,784,309,559円
F	分配対象収益(1万口当たり)	767円	F	分配対象収益(1万口当たり)	865円
G	分配金額	513,879,958円	G	分配金額	467,910,301円
H	分配金額(1万口当たり)	70円	H	分配金額(1万口当たり)	70円
	自 平成26年 5月16日			自 平成26年11月18日	
	至 平成26年 7月15日			至 平成27年 1月15日	
A	計算期末における費用控除後の配当等収益	688,776,002円	A	計算期末における費用控除後の配当等収益	644,387,314円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	1,186,296,423円	C	信託約款に定める収益調整金	1,111,953,646円
D	信託約款に定める分配準備積立金	3,801,396,270円	D	信託約款に定める分配準備積立金	4,045,725,178円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	5,676,468,695円	E	分配対象収益(A+B+C+D)	5,802,066,138円
F	分配対象収益(1万口当たり)	793円	F	分配対象収益(1万口当たり)	894円
G	分配金額	500,655,769円	G	分配金額	453,928,056円
H	分配金額(1万口当たり)	70円	H	分配金額(1万口当たり)	70円
	自 平成26年 7月16日			自 平成27年 1月16日	
	至 平成26年 9月16日			至 平成27年 3月16日	
A	計算期末における費用控除後の配当等収益	728,257,893円	A	計算期末における費用控除後の配当等収益	669,789,964円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	1,163,092,417円	C	信託約款に定める収益調整金	1,107,863,365円
D	信託約款に定める分配準備積立金	3,857,534,438円	D	信託約款に定める分配準備積立金	4,156,579,223円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	5,748,884,748円	E	分配対象収益(A+B+C+D)	5,934,232,552円
F	分配対象収益(1万口当たり)	828円	F	分配対象収益(1万口当たり)	929円
G	分配金額	485,638,015円	G	分配金額	446,817,966円
H	分配金額(1万口当たり)	70円	H	分配金額(1万口当たり)	70円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	前期 自 平成26年 3月18日 至 平成26年 9月16日	当期 自 平成26年 9月17日 至 平成27年 3月16日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左

金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	前期 平成26年 9月16日現在	当期 平成27年 3月16日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

前期（平成26年 9月16日現在）

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	218,452,643
投資証券	339,048,567
親投資信託受益証券	219,015,983
合計	776,517,193

当期(平成27年 3月16日現在)

売買目的有価証券

(単位:円)

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	658,873,876
投資証券	324,494,989
親投資信託受益証券	465,857,153
合計	131,478,266

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

前期 平成26年 9月16日現在		当期 平成27年 3月16日現在	
1口当たり純資産額	0.7162円	1口当たり純資産額	0.7330円
(1万口当たり純資産額)	(7,162円)	(1万口当たり純資産額)	(7,330円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

(単位:円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	PIMCOグローバル債券ストラテジーファンドJ(JPY)	1,579,616	10,586,586,432	
	PIMCOグローバルハイイールドストラテジーファンドJ(JPY)	1,698,594	10,862,508,630	
	PIMCOエマージング債券ストラテジーファンドJ(JPY)	1,810,287	10,295,102,169	
投資信託受益証券 合計		5,088,497	31,744,197,231	
投資証券	キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド(LUX)(クラスC)	1,496,196	5,016,745,188	
投資証券 合計		1,496,196	5,016,745,188	
親投資信託受益証券	グローバル高配当株式マザーファンド	6,244,733,961	9,305,278,075	
親投資信託受益証券 合計		6,244,733,961	9,305,278,075	
合計		6,251,318,654	46,066,220,494	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

当ファンドは、「PIMCOグローバル債券ストラテジーファンドJ(JPY)」「PIMCOグローバルハイイールドストラテジーファンドJ(JPY)」「PIMCOエマージング債券ストラテジーファンドJ(JPY)」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は同投資信託です。なお、同投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

また、当ファンドは、「キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド(LUX)(クラスC)」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資証券」は同投資証券です。なお、同投資証券の財務書類は平成26年12月15日提出の有価証券報告書に記載されております。

また、当ファンドは、「グローバル高配当株式マザーファンド」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

(参考)

PIMCOグローバル債券ストラテジーファンドJ(JPY)

PIMCOグローバルハイールドストラテジーファンドJ(JPY)

PIMCOエマージング債券ストラテジーファンドJ(JPY)

同投資信託はバミューダ籍のオープン・エンド契約型円建外国投資信託であります。同投資信託は、計算期間(平成25年7月1日から平成26年6月30日まで)が終了し、現地において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務書類が作成され、独立の監査人による監査を受けております。

同投資信託の「資産・負債計算書」、「損益計算書」およびそれに続く「純資産変動計算書」などは、委託会社が同投資信託の投資顧問会社から入手した平成26年6月30日現在の財務書類の原文の一部を翻訳したものであります。

資産・負債計算書

2014年6月30日

(金額単位：受益証券1口当たり金額を除き、千米ドル)	PIMCOエマージング債券ストラテジーファンド		PIMCOグローバル債券ストラテジーファンド		PIMCOグローバルハイールドストラテジーファンド	
資産：						
投資(公正価値)						
投資有価証券*	\$	115,074	\$	128,737	\$	110,778
金融デリバティブ商品						
上場又は中央清算		1		18		0
店頭		2,491		571		250
現金		0		0		3
取引相手先預け金		596		294		325
外貨(公正価値)		1,543		34		3
投資売却に係る未収金		1,163		23,025		612
ファンド受益証券売却に係る未収金		3,447		0		92
未収利息及び未収配当		2,501		784		1,860
		126,816		153,463		113,923
負債：						
借入及び他の金融取引						
セール・バイバック取引に係る未払金	\$	0	\$	900	\$	0
売建有価証券に係る未払金		1,124		7,515		0
金融デリバティブ商品						
上場又は中央清算		9		48		3
店頭		1,784		554		207
投資購入に係る未払金		40		30,274		1,918
取引相手先預かり金		1,420		315		0
ファンド受益証券買戻に係る未払金		304		3,808		282
未払税金		553		0		0
		5,234		43,414		2,410
純資産：	\$	121,582	\$	110,049	\$	111,513
投資有価証券に係る費用	\$	122,923	\$	127,718	\$	103,272
外国通貨保有に係る費用	\$	1,539	\$	34	\$	3
売建に係る受取金	\$	1,121	\$	7,492	\$	0
金融デリバティブ商品に係る費用又はプレミアム(純額)	\$	16	\$	(599)	\$	(9)

*内レポ契約	\$	800	\$	400	\$	0
--------	----	-----	----	-----	----	---

残高ゼロには、実際の金額を四捨五入した結果千未満となったケースが含まれている。

2014年6月30日

(金額単位：受益証券1口当たり金額を 除き、千米ドル)	PIMCOエマージ ング債券ストラ テジーファンド		PIMCOグローバ ル債券ストラテ ジーファンド		PIMCOグローバ ルハイイールド ストラテジー ファンド	
純資産：						
J(日本円)	\$	121,582	\$	105,134	\$	111,513
J(為替ヘッジあり)		-		4,915		-
発行済受益証券数：						
J(日本円)		1,956		1,665		1,714
J(為替ヘッジあり)		-		51		-
発行済受益証券1口当たり純資産価額 及び買戻価格						
J(日本円)						
(機能通貨表示)	\$	62.16	\$	63.13	\$	65.05
(報告通貨表示)	¥	6,298	¥	6,395	¥	6,590
J(為替ヘッジあり)						
(機能通貨表示)		-	\$	96.81		-
(報告通貨表示)		-	¥	9,808		-

残高ゼロには、実際の金額を四捨五入した結果千未満となったケースが含まれている。

損益計算書

2014年6月30日までの1年間

(金額単位：千米ドル)	PIMCOエマージ ング債券ストラ テジーファンド		PIMCOグローバ ル債券ストラテ ジーファンド		PIMCOグローバ ルハイイールド ストラテジー ファンド	
投資収益：						
受取利息(外国源泉税控除後)*	\$	8,668	\$	3,000	\$	8,757
配当金		0		9		0
その他収益		1		2		0
収益合計		8,669		3,011		8,757
費用：						
支払利息		3		3		0
費用合計		3		3		0
投資純利益		8,666		3,008		8,757
実現純(損)益						
投資有価証券(外国源泉税控除後)*		(4,762)		1,262		4,955
上場または中央清算金融デリバティブ 商品		(177)		449		189
店頭金融デリバティブ商品		1,795		2,524		1,978
外国通貨		60		657		77
実現純(損)益		(3,084)		4,892		7,199

未実現評価(損)益の純変動額

投資有価証券(外国源泉税控除後)	3,503	5,119	3,242
上場または中央清算金融デリバティブ商品	(66)	9	60
店頭金融デリバティブ商品	(2,265)	837	(162)
外貨建資産及び負債	243	14	7
未実現評価益の純変動額	1,415	5,979	3,147
純利益(損失)	(1,669)	10,871	10,346
運用から生じる純資産の純増加額	\$ 6,997	\$ 13,879	\$ 19,103
*外国源泉税	\$ 155	\$ 49	\$ 13

残高ゼロには、実際の金額を四捨五入した結果千未満となったケースが含まれている。

純資産変動計算書

2014年6月30日までの1年間

(金額単位:千)	PIMCOエマージング債券ストラテジーファンド	PIMCOグローバル債券ストラテジーファンド	PIMCOグローバルハイールドストラテジーファンド
純資産の増加(減少)の明細:			
運用:			
投資純利益	\$ 8,666	\$ 3,008	\$ 8,757
実現純(損)益	(3,084)	4,892	7,199
未実現評価益の純変動額	1,415	5,979	3,147
運用による純増加(減少)額	6,997	13,879	19,103
受益者への分配金:			
J(日本円)	(16,146)	(17,094)	(16,447)
J(為替ヘッジあり)	-	(348)	-
分配金合計	(16,146)	(17,442)	(16,447)
ファンド受益証券取引:			
ファンド受益証券取引による純増加(減少)額*	(7,879)	(37,598)	(24,596)
純資産の増加(減少)額合計	(17,028)	(41,161)	(21,940)
純資産:			
期首残高	138,610	151,210	133,453
期末残高	\$ 121,582	\$ 110,049	\$ 111,513

残高ゼロには、実際の金額を四捨五入した結果千未満となったケースが含まれている。

* 財務書類の注記を参照のこと。

投資明細表**PIMCOエマージング債券ストラテジーファンド**

2014年6月30日現在

	元本金額(単位:千)	評価額(単位:千)
投資有価証券94.7%		
ブラジル26.0%		

ソブリン債26.0%**Banco Nacional de Desenvolvimento
Economico e Social**

3.375% due 09/26/2016	\$	600	\$	622
-----------------------	----	-----	----	-----

Brazil Letras do Tesouro Nacional

0.000% due 01/01/2015	BRL	9,000		3,869
-----------------------	-----	-------	--	-------

0.000% due 01/01/2016		9,000		3,474
-----------------------	--	-------	--	-------

**Brazil Notas do Tesouro Nacional Serie
F**

10.000% due 01/01/2017		53,692		23,605
------------------------	--	--------	--	--------

ブラジル合計				31,570
---------------	--	--	--	---------------

(取得原価 \$ 34,490)

英領バージン諸島0.7%**社債等0.7%****Rosneft Finance S.A.**

7.875% due 03/13/2018	\$	700		802
-----------------------	----	-----	--	-----

英領バージン諸島合計				802
-------------------	--	--	--	------------

(取得原価 \$ 785)

ケイマン諸島0.4%**社債等0.4%****Baidu, Inc.**

3.250% due 08/06/2018		200		207
-----------------------	--	-----	--	-----

Want Want China Finance Ltd.

1.875% due 05/14/2018		250		246
-----------------------	--	-----	--	-----

ケイマン諸島合計				453
-----------------	--	--	--	------------

(取得原価 \$ 452)

チリ0.6%**ソブリン債0.6%****Bonos de la Tesoreria de la Republica
(a)**

3.000% due 03/01/2028	CLP	48,052		97
-----------------------	-----	--------	--	----

4.500% due 10/15/2023		264,286		593
-----------------------	--	---------	--	-----

チリ合計				690
-------------	--	--	--	------------

(取得原価 \$ 542)

中国0.8%**社債等0.7%****Sinopec Group Overseas Development
2014 Ltd.**

1.007% due 04/10/2017	\$	800		801
-----------------------	----	-----	--	-----

ソブリン債0.1%**China Development Bank Corp.**

2.950% due 08/02/2015	CNH	1,000		161
-----------------------	-----	-------	--	-----

中国合計				962
-------------	--	--	--	------------

(取得原価 \$ 957)

コロンビア6.5%

ソブリン債6.5%**Colombia Government International Bond**

12.000% due 10/22/2015	COP	7,088,000	4,127
------------------------	-----	-----------	-------

Colombian TES

5.000% due 11/21/2018		3,635,600	1,869
-----------------------	--	-----------	-------

6.000% due 04/28/2028		440,000	214
-----------------------	--	---------	-----

7.000% due 09/11/2019		760,000	421
-----------------------	--	---------	-----

7.000% due 05/04/2022		844,900	464
-----------------------	--	---------	-----

7.250% due 06/15/2016		477,000	263
-----------------------	--	---------	-----

10.000% due 07/24/2024		880,000	584
------------------------	--	---------	-----

コロンビア合計			7,942
----------------	--	--	--------------

(取得原価 \$ 7,015)

インドネシア0.9%**ソブリン債0.9%****Indonesia Government International Bond**

7.250% due 04/20/2015	\$	650	684
-----------------------	----	-----	-----

8.375% due 03/15/2024	IDR	3,497,000	300
-----------------------	-----	-----------	-----

9.000% due 03/15/2029		1,150,000	100
-----------------------	--	-----------	-----

インドネシア合計			1,084
-----------------	--	--	--------------

(取得原価 \$ 1,061)

アイルランド3.3%**社債等3.3%****AK Transneft OJSC Via TransCapital Invest Ltd.**

8.700% due 08/07/2018	\$	700	836
-----------------------	----	-----	-----

Novatek OAO via Novatek Finance Ltd.			
---	--	--	--

7.750% due 02/21/2017	RUB	21,700	616
-----------------------	-----	--------	-----

Russian Railways via RZD Capital PLC			
---	--	--	--

5.739% due 04/03/2017	\$	800	864
-----------------------	----	-----	-----

Vnesheconombank Via VEB Finance PLC			
--	--	--	--

5.450% due 11/22/2017		1,600	1,689
-----------------------	--	-------	-------

アイルランド合計			4,005
-----------------	--	--	--------------

(取得原価 \$ 4,034)

イタリア0.2%**ソブリン債0.2%****Italy Buoni Poliennali Del Tesoro**

4.500% due 07/15/2015	EUR	135	193
-----------------------	-----	-----	-----

イタリア合計			193
---------------	--	--	------------

(取得原価 \$ 185)

カザフスタン0.1%**社債等0.1%****Tengizchevroil Finance Co. SARL**

6.124% due 11/15/2014	\$	166	169
-----------------------	----	-----	-----

カザフスタン合計			169
-----------------	--	--	------------

(取得原価 \$ 167)

ルクセンブルク3.0%**社債等3.0%****Gazprom OAO Via Gaz Capital S.A.**

8.146% due 04/11/2018		700	808
-----------------------	--	-----	-----

Russian Agricultural Bank OJSC Via RSHB Capital S.A.

8.700% due 03/17/2016	RUB	23,500	677
-----------------------	-----	--------	-----

Sberbank of Russia Via SB Capital S.A.

4.950% due 02/07/2017	\$	800	846
-----------------------	----	-----	-----

7.000% due 01/31/2016	RUB	48,000	1,368
-----------------------	-----	--------	-------

ルクセンブルク合計

			3,699
--	--	--	--------------

(取得原価 \$ 4,065)**マレーシア1.7%****ソブリン債1.7%****Malaysia Government International Bond**

3.260% due 03/01/2018	MYR	2,500	769
-----------------------	-----	-------	-----

3.580% due 09/28/2018		2,560	795
-----------------------	--	-------	-----

3.814% due 02/15/2017		400	126
-----------------------	--	-----	-----

4.160% due 07/15/2021		1,100	347
-----------------------	--	-------	-----

マレーシア合計

			2,037
--	--	--	--------------

(取得原価 \$ 2,192)**メキシコ1.6%****社債等0.8%****America Movil SAB de C.V.**

6.450% due 12/05/2022	MXN	6,000	461
-----------------------	-----	-------	-----

8.460% due 12/18/2036		1,000	76
-----------------------	--	-------	----

Telefonos de Mexico SAB de C.V.

8.750% due 01/31/2016		5,000	414
-----------------------	--	-------	-----

			951
--	--	--	------------

ソブリン債0.8%**Mexico Government International Bond**

7.750% due 11/23/2034		2,850	253
-----------------------	--	-------	-----

8.000% due 06/11/2020		8,830	786
-----------------------	--	-------	-----

			1,039
--	--	--	--------------

メキシコ合計

			1,990
--	--	--	--------------

(取得原価 \$ 2,030)**ナイジェリア2.4%****ソブリン債2.4%****Nigeria Government Bond**

4.000% due 04/23/2015	NGN	19,300	113
-----------------------	-----	--------	-----

10.700% due 05/30/2018		8,100	49
------------------------	--	-------	----

15.100% due 04/27/2017		40,100	268
------------------------	--	--------	-----

16.000% due 06/29/2019		118,750	856
------------------------	--	---------	-----

16.390% due 01/27/2022		221,600	1,655
------------------------	--	---------	-------

ナイジェリア合計

			2,941
--	--	--	--------------

(取得原価 \$ 2,944)

ペルー2.7%**ソブリン債2.7%****Peru Government International Bond**

6.900% due 08/12/2037	PEN	1,310	491
7.840% due 08/12/2020		6,800	2,802
ペルー合計			3,293
(取得原価 \$ 3,277)			

フィリピン1.3%**ソブリン債1.3%****Philippines Government International Bond**

3.900% due 11/26/2022	PHP	21,000	483
4.950% due 01/15/2021		43,000	1,050
フィリピン合計			1,533
(取得原価 \$ 1,484)			

ポーランド8.9%**ソブリン債8.9%****Poland Government International Bond**

2.500% due 07/25/2018	PLN	2,500	812
3.750% due 04/25/2018		2,400	817
4.000% due 10/25/2023		500	172
4.750% due 10/25/2016		7,200	2,490
5.250% due 10/25/2020		13,310	4,907
5.500% due 10/25/2019		1,100	406
5.750% due 10/25/2021		2,500	955
5.750% due 09/23/2022		700	270
ポーランド合計			10,829
(取得原価 \$ 10,078)			

ルーマニア2.0%**ソブリン債2.0%****Romania Government International Bond**

4.750% due 06/24/2019	RON	1,800	595
5.750% due 01/27/2016		900	296
5.750% due 04/29/2020		1,300	450
5.800% due 10/26/2015		400	131
5.850% due 04/26/2023		1,200	417
5.900% due 07/26/2017		300	102
5.950% due 06/11/2021		1,000	352
6.750% due 06/11/2017		100	35
ルーマニア合計			2,378
(取得原価 \$ 2,257)			

ロシア2.3%**社債等0.3%****VimpelCom Holdings BV**

9.000% due 02/13/2018	RUB	14,000	399
-----------------------	-----	--------	-----

ソブリン債2.0%

Russia Government International Bond

7.500% due 02/27/2019		33,100	951
7.600% due 04/14/2021		41,000	1,176
7.850% due 03/10/2018		10,000	293

2,420**ロシア合計****(取得原価 \$ 3,359)****2,819****南アフリカ6.8%****社債等0.7%****Transnet SOC Ltd.**

4.500% due 02/10/2016	\$	800	840
-----------------------	----	-----	-----

ソブリン債6.1%**South Africa Government International****Bond**

6.500% due 02/28/2041	ZAR	800	56
6.750% due 03/31/2021		1,300	115
7.000% due 02/28/2031		4,700	373
7.250% due 01/15/2020		23,000	2,111
8.000% due 12/21/2018		24,600	2,351
8.000% due 01/31/2030		600	53
8.250% due 09/15/2017		4,300	415
8.500% due 01/31/2037		2,500	223
10.500% due 12/21/2026		16,100	1,767

7,464**南アフリカ合計****(取得原価 \$ 10,266)****8,304****韓国0.2%****社債等0.2%****Korea Electric Power Corp.**

3.000% due 10/05/2015	\$	200	205
-----------------------	----	-----	-----

韓国合計**(取得原価 \$ 204)****205****スペイン0.2%****ソブリン債0.2%****Autonomous Community of Madrid**

4.200% due 09/24/2014	EUR	200	276
-----------------------	-----	-----	-----

スペイン合計**(取得原価 \$ 258)****276****タイ0.5%****ソブリン債0.5%****Thailand Government Bond**

1.250% due 03/12/2028 (a)	THB	5,459	151
3.650% due 12/17/2021		10,500	325
3.875% due 06/13/2019		6,000	191

タイ合計**(取得原価 \$ 689)****667**

トルコ2.7%			
ソブリン債2.7%			
Turkey Government International Bond			
3.000% due 01/06/2021 (a)	TRY	699	352
3.000% due 07/21/2021 (a)		920	467
4.000% due 04/01/2020 (a)		961	509
6.300% due 02/14/2018		1,000	445
7.100% due 03/08/2023		700	300
8.800% due 11/14/2018		600	288
8.800% due 09/27/2023		1,500	712
10.400% due 03/20/2024		300	157
トルコ合計			3,230
(取得原価 \$ 3,221)			
アラブ首長国連邦2.6%			
社債等2.6%			
National Bank of Abu Dhabi PJSC			
3.250% due 03/27/2017	\$	3,000	3,146
アラブ首長国連邦合計			3,146
(取得原価 \$ 3,104)			
米国6.1%			
資産担保証券0.2%			
Citibank Omni Master Trust			
4.900% due 11/15/2018		250	254
社債等2.2%			
Ally Financial, Inc.			
4.625% due 06/26/2015		850	879
Bank of America Corp.			
3.929% due 10/21/2025	MXN	1,000	86
Lehman Brothers Holdings, Inc. (b)			
0.000% due 12/23/2008	\$	4,225	834
0.000% due 04/03/2009		1,200	237
0.000% due 11/16/2009		300	59
0.000% due 05/25/2010		1,800	356
0.000% due 04/05/2011	EUR	34	10
5.125% due 06/27/2014		1,000	281
			2,742
資産担保証券2.9%			
Asset-Backed Securities Corporation			
Home Equity Loan Trust			
0.232% due 05/25/2037	\$	7	5
Banc of America Mortgage Trust			
2.512% due 07/25/2034		71	73
Bear Stearns Alternative-A Trust			
0.312% due 02/25/2034		86	80
Carrington Mortgage Loan Trust			
0.472% due 10/25/2035		12	12

Chase Mortgage Finance Trust		
2.471% due 03/25/2037	83	76
Citigroup Mortgage Loan Trust, Inc.		
0.212% due 07/25/2045	86	77
0.222% due 01/25/2037	28	18
2.610% due 08/25/2035	142	81
2.623% due 03/25/2034	16	16
3.684% due 07/25/2046 (b)	56	46
Countrywide Home Loan Mortgage Pass-Through Trust		
2.666% due 09/25/2047 (b)	36	32
Credit-Based Asset Servicing & Securitization LLC		
0.272% due 07/25/2037	299	194
Credit-Based Asset Servicing & Securitization Trust		
0.210% due 11/25/2036	9	5
GSAMP Trust		
0.222% due 12/25/2036	28	16
HarborView Mortgage Loan Trust		
4.882% due 08/19/2036 (b)	22	20
HSI Asset Loan Obligation Trust		
0.210% due 12/25/2036	11	4
JPMorgan Mortgage Acquisition Trust		
0.212% due 03/25/2047	32	31
Luminent Mortgage Trust		
0.332% due 12/25/2036	55	41
MASTR Alternative Loan Trust		
0.552% due 03/25/2036 (b)	58	18
MASTR Asset-Backed Securities Trust		
0.202% due 01/25/2037	37	14
Merrill Lynch Mortgage Investors Trust		
0.402% due 11/25/2035	380	368
Merrill Lynch Mortgage-Backed Securities Trust		
3.049% due 04/25/2037 (b)	73	62
Morgan Stanley Asset-Backed Securities Capital I, Inc. Trust		
0.212% due 05/25/2037	36	24
Morgan Stanley Mortgage Loan Trust		
2.177% due 06/25/2036	23	22
New Century Home Equity Loan Trust		
0.332% due 05/25/2036	124	81
Residential Asset Securitization Trust		
0.552% due 01/25/2046 (b)	115	64
Securitized Asset-Backed Receivables LLC Trust (b)		
0.212% due 12/25/2036	76	28
0.232% due 11/25/2036	53	23
Sequoia Mortgage Trust		
2.366% due 01/20/2047 (b)	34	30

**Structured Adjustable Rate Mortgage
Loan Trust**

2.443% due 07/25/2034	654	658
2.488% due 01/25/2035	271	256

**Structured Asset Mortgage Investments
II Trust**

0.405% due 07/19/2035	377	361
0.485% due 10/19/2034	465	445

**WaMu Mortgage Pass-Through
Certificates Trust**

1.850% due 01/25/2037 (b)	68	61
1.947% due 04/25/2037	45	39
2.239% due 12/25/2036 (b)	162	151
		3,532

米国政府機関債0.7%
Fannie Mae

0.217% due 12/25/2036	28	28
0.652% due 06/25/2027	383	384
0.702% due 06/25/2027	358	359
1.324% due 06/01/2043	55	56
1.324% due 07/01/2044	13	14
		841

米国財務省証券0.1%
U.S. Treasury Notes

0.250% due 02/28/2015	100	100
-----------------------	-----	-----

米国合計

		7,469
--	--	--------------

(取得原価 \$ 11,424)

短期金融商品10.2%
譲渡性預金証書0.4%
Itau Unibanco S.A.

1.151% due 06/04/2015	500	500
-----------------------	-----	-----

コマーシャル・ペーパー8.1%
Fannie Mae

0.055% due 09/22/2014	100	100
-----------------------	-----	-----

Federal Home Loan Bank

0.100% due 08/01/2014	9,800	9,800
		9,900

ソブリン債0.5%
Bank Negara Malaysia Monetary Notes

2.870% due 09/04/2014	MYR	1,200	372
2.938% due 07/10/2014		400	124
3.022% due 09/23/2014		300	93
			589

レボ契約(c) 0.7%

800

定期預金0.5%

ANZ National Bank			
0.030% due 07/01/2014	\$	73	73
Brown Brothers Harriman & Co.			
0.005% due 07/01/2014	¥	1	0
0.005% due 07/01/2014	SGD	1	1
0.005% due 07/02/2014	HKD	1	0
DBS Bank Ltd.			
0.030% due 07/01/2014	\$	255	255
HSBC Bank			
0.005% due 07/01/2014	SGD	1	1
0.005% due 07/02/2014	HKD	30	4
National Australia Bank Ltd.			
(0.030%) due 07/01/2014	EUR	19	26
Nordea Bank AB			
0.030% due 07/01/2014	\$	204	204
Sumitomo Mitsui Banking Corp.			
(0.030%) due 07/01/2014	EUR	24	34
0.005% due 07/01/2014	¥	87	1
			599
短期金融商品合計			12,388
(取得原価 \$ 12,383)			
投資有価証券合計94.7%		\$	115,074
(取得原価 \$ 122,923)			
金融デリバティブ商品(d)(f) 0.5%			699
(取得原価またはプレミアム純額 \$ 16)			
その他の資産および負債(純額) 4.8%			5,809
純資産100.0%		\$	121,582

投資明細表に対する注記(金額単位: 契約数を除き千米ドル*)

* 残高ゼロには、実際の金額を四捨五入した結果千未満となったケースが含まれている。

(a) 当有価証券の元本金額は、インフレの状況に合わせて調整される。

(b) 当有価証券は、債務不履行状態にある。

借入およびその他金融取引の要約

(c) レボ契約:

取引相手	貸出金利	決済日	満期日	元本 金額	受取担保	受取担保 (公正価 値)	レボ契 約(公 正価 値)	レボ契 約に係 る未収 金 ⁽¹⁾

					Freddie Mac							
					4.750% due							
JPS	0.200%	06/30/2014	07/01/2014	\$	800	11/17/2015	\$	(821)	\$	800	\$	800
レボ契約合計							\$	(821)	\$	800	\$	800

(1) 未収利息を含む。

売建有価証券：

取引相手	詳細	クーポン	満期日	元本金額	手取金	売建に係る未			
						手取金	払金		
JPS	Freddie Mac	6.000%	07/01/2044	\$	1,000	\$	(1,121)	\$	(1,124)
売建合計						\$	(1,121)	\$	(1,124)

借入およびその他金融取引の要約

以下は、2014年6月30日現在の借入およびその他資金調達取引、および差し入れた(受領した)担保の市場価格を取引相手別に分類して要約したものである。

取引相手	レボ契約 に係る未 収金	リバー ス・レボ 契約に係 る未払金	セール・ バイバッ ク取引に 係る未払 金	売建に係 る未払金	借入およ びその他 金融取引 合計	(受取) 差入担保	ネット・ エクス ポー ジャー ⁽²⁾					
							ジャー					
グローバル/マス ターレボ契約												
JPS	\$	800	\$	0	\$	0	\$	800	\$	(821)	\$	(21)
マスター有価証 券先渡取引契約 書												
JPS		0		0	(1,124)	(1,124)	0	(1,124)				
借入およびその 他金融取引合計												
	\$	800	\$	0	\$	0	\$	(1,124)				

(2) ネット・エクスポージャーはデフォルト生時の取引相手に対する未収金/未払金の純額を表す。借入およびその他の資金調達取引から発生するエクスポージャーは同一の法人に対し同一のマスター契約の下で結ばれた取引の間でのみ相殺することができる。マスター・ネットティング契約に関する詳細情報については財務書類に対する注記を参照。

(d) 金融デリバティブ商品：上場または中央清算

先物契約：

詳細	種類	限月	契約数	未実現評価 (損)	変動証拠金					
					資産	負債				
5-Year USD Deliverable Interest Rate Swap September Futures	売建	09/2014	39	\$	(6)	\$	0	\$	(3)	
U.S. Treasury 10-Year Note September Futures	買建	09/2014	13		(7)		1		0	
先物契約合計					\$	(13)	\$	1	\$	(3)

スワップ契約：

金利スワップ

変動金利 支払/受取	変動金利 デックス	イン 利	固定金 満期日	想定元本	市場価格	変動証拠金			
						未実現純 評価 (損)益	資産	負債	
受取	3-Month LIBOR	USD- 2.000%	12/18/2018	\$ 6,210	\$ (130)	\$ 11	\$ 0	\$ (3)	
受取	3-Month LIBOR	USD- 3.000%	12/18/2023	350	(14)	(10)	0	(1)	
受取	3-Month LIBOR	USD- 2.750%	06/19/2043	400	43	(32)	0	(2)	
受取	6-Month EURIBOR	1.250%	09/17/2019	EUR 200	(7)	(1)	0	0	
受取	6-Month EURIBOR	2.000%	09/17/2024	400	(26)	(7)	0	0	
スワップ 契約合計						\$ (134)	\$ (39)	\$ 0	\$ (6)

金融デリバティブ商品：上場または中央清算要約

以下は、2014年6月30日現在の市場または中央清算金融デリバティブ商品に係る市場価格および変動証拠金の要約である。

(e) 2014年6月30日現在、上場および中央清算金融デリバティブ商品について\$246の現金が担保として差し入れられている。マスター・ネットリング契約に関する詳細情報については財務書類に対する注記を参照。

	金融デリバティブ資産				金融デリバティブ負債			
	市場価 格	変動証拠金資産			市場価 格	変動証拠金負債		
	買建オ ブショ ン	先物	スワッ プ契約	合計	売建オ ブショ ン	先物	スワッ プ契約	合計
上場または 中央清算合 計	\$ 0	\$ 1	\$ 0	\$ 1	\$ 0	\$ (3)	\$ (6)	\$ (9)

(f) 金融デリバティブ商品：店頭

外国為替先渡契約：

取引相手	決済月	引渡通貨	受取通貨	未実現純評価(損)益		
				資産	負債	
BOA	07/2014	BRL	5,044	\$ 2,251	\$ 0	\$ (37)
BOA	07/2014	HKD	2,892	373	0	0
BOA	07/2014	HUF	286,541	1,274	8	0
BOA	07/2014	PLN	160	52	0	(1)
BOA	07/2014	\$	2,290	BRL 5,044	0	(2)
BOA	07/2014	86	HKD 667	0	0	0
BOA	07/2014	107	HUF 23,834	0	0	(2)
BOA	07/2014	80	JPY 8,101	0	0	0
BOA	07/2014	1,096	KRW 1,115,075	6	0	0

BOA	07/2014		307	PLN	941	2	0
BOA	07/2014		107	RON	346	1	0
BOA	07/2014		3,428	TWD	104,274	65	0
BOA	08/2014		124	RUB	4,325	2	0
BOA	09/2014	SGD	495	\$	394	0	(3)
BOA	10/2014	\$	143	COP	271,057	0	0
BOA	10/2014		224	ZAR	2,370	0	(5)
BOA	10/2014	ZAR	403	\$	38	1	0
BPS	07/2014	BRL	13,589		6,075	0	(91)
BPS	07/2014	HKD	380		49	0	0
BPS	07/2014	MXN	5,189		395	0	(4)
BPS	07/2014	PLN	463		151	0	(1)
BPS	07/2014	TRY	180		83	0	(1)
BPS	07/2014	\$	6,118	BRL	13,589	49	(1)
BPS	07/2014		171	INR	10,310	0	0
BPS	07/2014		129	JPY	13,065	0	0
BPS	07/2014		709	MXN	9,340	10	0
BPS	07/2014		114	PLN	348	0	0
BPS	07/2014		88	TRY	188	0	0
BPS	08/2014	BRL	11,375	\$	5,066	0	(42)
BPS	10/2014	\$	44	COP	83,637	0	0
BPS	10/2014		85	ZAR	932	1	0
BPS	10/2014	ZAR	872	\$	81	0	0
BRC	07/2014	BRL	4,962		2,217	0	(34)
BRC	07/2014	HKD	5,170		667	0	0
BRC	07/2014	HUF	1,336		6	0	0
BRC	07/2014	IDR	3,406,215		292	6	0
BRC	07/2014	PLN	646		213	0	0
BRC	07/2014	RON	531		164	0	(2)
BRC	07/2014	THB	5,735		177	0	0
BRC	07/2014	\$	2,253	BRL	4,962	0	(2)
BRC	07/2014		163	HUF	37,025	0	0
BRC	07/2014		172	IDR	2,069,212	4	(2)
BRC	07/2014		29	INR	1,723	0	0
BRC	07/2014		95	JPY	9,665	0	0
BRC	07/2014		2,317	KRW	2,410,548	65	0
BRC	07/2014		355	MXN	4,612	0	0
BRC	07/2014		711	MYR	2,293	3	0
BRC	07/2014		351	PLN	1,067	0	0
BRC	07/2014		115	RON	369	0	0
BRC	07/2014		235	TRY	500	0	0
BRC	08/2014	IDR	645,540	\$	53	0	(1)
BRC	08/2014	RUB	4,187		120	0	(2)
BRC	08/2014	\$	15	IDR	173,963	0	0
BRC	08/2014		405	RUB	14,358	12	0
BRC	09/2014		120	SGD	150	0	0
BRC	10/2014		405	ZAR	4,405	2	0
BRC	10/2014	ZAR	16,908	\$	1,565	5	(1)
BRC	12/2014	PLN	1,000		328	1	0
CBK	07/2014	BRL	12,144		5,448	1	(63)
CBK	07/2014	HKD	3,442		444	0	0
CBK	07/2014	HUF	19,580		89	2	0
CBK	07/2014	INR	4,012		65	0	(2)

CBK	07/2014	JPY	17,900		176	0	(1)
CBK	07/2014	MXN	1,826		140	0	0
CBK	07/2014	PHP	19,058		422	0	(14)
CBK	07/2014	PLN	2,342		768	1	(3)
CBK	07/2014	RON	288		90	0	0
CBK	07/2014	\$	5,452	BRL	12,144	58	0
CBK	07/2014		405	EUR	297	2	0
CBK	07/2014		2,584	HUF	578,814	0	(26)
CBK	07/2014		368	INR	21,780	0	(7)
CBK	07/2014		1,304	KRW	1,369,463	49	0
CBK	08/2014	BRL	11,478	\$	5,111	0	(44)
CBK	08/2014	EUR	297		405	0	(2)
CBK	08/2014	INR	2,991		50	1	0
CBK	09/2014	\$	4,644	SGD	5,819	23	0
CBK	10/2014		171	COP	325,413	1	0
CBK	10/2014	ZAR	2,937	\$	271	1	(1)
DUB	07/2014	BRL	245		109	0	(2)
DUB	07/2014	HKD	8,782		1,133	0	0
DUB	07/2014	IDR	803,850		69	1	0
DUB	07/2014	RON	1,392		429	0	(5)
DUB	07/2014	THB	1,756		54	0	0
DUB	07/2014	TRY	1,481		695	0	(1)
DUB	07/2014	\$	111	BRL	245	0	0
DUB	07/2014		393	CNY	2,427	1	0
DUB	07/2014		495	IDR	5,949,841	7	(2)
DUB	07/2014		27	INR	1,602	0	0
DUB	07/2014		667	KRW	691,909	17	0
DUB	07/2014		308	MYR	994	2	0
DUB	07/2014		10,150	PEN	29,101	255	0
DUB	07/2014		48	PLN	145	0	0
DUB	08/2014	RUB	11,537	\$	327	0	(8)
DUB	08/2014	\$	185	IDR	2,119,342	0	(7)
DUB	08/2014		85	RUB	2,969	1	0
DUB	09/2014	PEN	31,312	\$	11,088	0	(20)
DUB	09/2014	\$	189	IDR	2,254,630	0	(1)
DUB	10/2014	COP	11,513,403	\$	5,877	0	(192)
DUB	10/2014	\$	124	COP	235,476	0	0
DUB	09/2015		50	CNY	306	0	(1)
FBF	07/2014	BRL	9,939	\$	4,443	0	(66)
FBF	07/2014	CNY	173		28	0	0
FBF	07/2014	KRW	73,980		72	0	(1)
FBF	07/2014	MYR	306		94	0	(1)
FBF	07/2014	THB	8,315		254	0	(2)
FBF	07/2014	TWD	2,583		86	0	(1)
FBF	07/2014	\$	4,460	BRL	9,939	51	(2)
FBF	07/2014		63	CNY	388	0	0
FBF	07/2014		286	IDR	3,356,599	3	(7)
FBF	07/2014		457	KRW	464,086	1	0
FBF	07/2014		106	PEN	297	0	0
FBF	08/2014	BRL	5,306	\$	2,335	0	(48)
FBF	08/2014	RUB	2,786		79	0	(2)
FBF	10/2014	\$	975	COP	1,870,660	11	0
GLM	07/2014	BRL	1,477	\$	647	0	(23)

GLM	07/2014	EUR	595		815	0	0
GLM	07/2014	HKD	5,736		740	0	0
GLM	07/2014	RON	535		165	0	(2)
GLM	07/2014	THB	8,878		273	0	0
GLM	07/2014	\$	671	BRL	1,477	0	(1)
GLM	07/2014		2,571	RON	8,348	33	0
GLM	08/2014		2,272	MXN	29,928	26	0
GLM	10/2014		75		976	0	0
GLM	10/2014		350	ZAR	3,796	0	0
HUS	07/2014	TRY	1,154	\$	545	3	0
HUS	08/2014	RUB	4,297		126	1	0
HUS	09/2014	\$	1,001	ILS	3,479	14	0
HUS	10/2014		2,361	ZAR	25,953	35	(1)
JPM	07/2014	BRL	14,833	\$	6,735	5	0
JPM	07/2014	CNY	12,054		1,946	0	(12)
JPM	07/2014	HKD	1,806		233	0	0
JPM	07/2014	INR	66,313		1,109	11	(1)
JPM	07/2014	JPY	138,028		1,355	0	(7)
JPM	07/2014	KRW	56,097		55	0	0
JPM	07/2014	MYR	934		288	0	(3)
JPM	07/2014	RON	1,558		479	0	(7)
JPM	07/2014	\$	6,604	BRL	14,833	125	0
JPM	07/2014		910	CNY	5,606	0	0
JPM	07/2014		1,831	CZK	36,298	0	(19)
JPM	07/2014		440	HUF	99,052	0	(3)
JPM	07/2014		21	INR	1,245	0	0
JPM	07/2014		1,535	JPY	155,928	4	0
JPM	07/2014		628	KRW	640,756	5	0
JPM	07/2014		94	MYR	303	0	0
JPM	07/2014		531	PHP	23,240	1	0
JPM	07/2014		731	PLN	2,235	3	0
JPM	07/2014		192	RON	622	2	0
JPM	07/2014		1,128	THB	36,959	9	0
JPM	07/2014		6,107	TRY	13,016	13	0
JPM	07/2014		205	TWD	6,142	1	0
JPM	08/2014	BRL	13,250	\$	5,845	0	(105)
JPM	08/2014	JPY	155,928		1,536	0	(4)
JPM	08/2014	RUB	27,377		783	1	(13)
JPM	08/2014	\$	292	BRL	649	0	(1)
JPM	08/2014		100	INR	5,971	0	(1)
JPM	08/2014		6,215	RUB	225,276	333	(1)
JPM	09/2014		5,657	MXN	73,534	0	(21)
JPM	10/2014		451	ZAR	4,899	1	0
JPM	10/2014	ZAR	14,896	\$	1,403	28	0
JPM	01/2015	BRL	1,415		600	0	(9)
MYC	07/2014	INR	10,187		168	0	(1)
MYC	07/2014	MYR	645		198	0	(3)
MYC	07/2014	\$	336	CNY	2,080	2	0
MYC	07/2014		244	INR	14,433	0	(5)
MYC	07/2014		94	KRW	96,576	1	0
MYC	07/2014		511	MYR	1,644	1	0
MYC	07/2014		102	TWD	3,070	1	0
MYC	08/2014	INR	2,991	\$	50	1	0

MYC	08/2014	RUB	12,806		368	1	(5)
MYC	08/2014	\$	392	CLP	220,493	4	0
MYC	08/2014		623	RUB	21,965	15	0
RBC	07/2014		86	HKD	667	0	0
RBC	07/2014		107	HUF	23,787	0	(2)
RBC	07/2014		310	PLN	949	2	0
RBC	07/2014		114	RON	370	1	0
RBC	09/2014		2,227	MXN	28,958	0	(7)
RBC	10/2014		227	ZAR	2,392	0	(6)
SCX	07/2014		5,552	MYR	18,474	201	0
SOG	07/2014		220	HUF	49,526	0	(1)
UAG	07/2014	BRL	5,335	\$	2,373	0	(48)
UAG	07/2014	CNY	816		132	0	0
UAG	07/2014	HKD	16,547		2,134	0	0
UAG	07/2014	IDR	1,405,800		120	2	0
UAG	07/2014	KRW	11,175		10	0	(1)
UAG	07/2014	RON	76		23	0	0
UAG	07/2014	\$	2,382	BRL	5,335	39	0
UAG	07/2014		6,815	CNH	42,486	17	0
UAG	07/2014		406	EUR	298	2	0
UAG	07/2014		5,711	HKD	44,325	6	0
UAG	07/2014		101	IDR	1,177,757	0	(2)
UAG	07/2014		6,345	INR	395,372	218	(9)
UAG	07/2014		293	KRW	299,165	3	0
UAG	07/2014		147	MXN	1,930	2	0
UAG	08/2014	BRL	5,335	\$	2,360	0	(36)
UAG	08/2014	EUR	298		406	0	(2)
UAG	08/2014	IDR	657,450		54	0	(1)
UAG	08/2014	\$	202	IDR	2,399,792	0	(1)
UAG	10/2014	ZAR	394	\$	37	1	0
UAG	06/2015	INR	76,422		1,190	0	(3)
外国為替先渡契約合計						\$ 1,906	\$ (1,133)

買建オプション：

金利スワップション

取引相手	詳細	変動金			満期日	想定元本	取得原価	市場価格
		変動金利インデックス	利支払/受取	行使レート				
CBK	Put - OTC 10-Year Interest Rate Swap	3-Month USD-LIBOR	受取	2.800%	07/16/2014	\$ 3,100	\$ 16	\$ 2
FBF	Put - OTC 10-Year Interest Rate Swap	6-Month JPY-LIBOR	受取	1.250%	11/05/2015	¥ 215,000	45	17
							\$ 61	\$ 19

外国為替オプション

取引相手	詳細	行使価格	満期日	想定元本	取得原価	市場価格
DUB	Call - OTC U.S. dollar versus South Korean won	KRW 1,075.000	07/22/2014	\$ 45	\$ 0	\$ 0

FBF	Call - OTC U.S. dollar versus Brazilian real	BRL	2.420	07/21/2014	390	4	0		
UAG	Call - OTC U.S. dollar versus South Korean won	KRW	1,075.000	07/22/2014	407	3	0		
UAG	Call - OTC U.S. dollar versus Chinese renminbi	CNH	6.258	02/11/2015	2,300	11	23		
UAG	Call - OTC U.S. dollar versus Chinese renminbi		6.371	03/03/2015	1,160	9	6		
UAG	Put - OTC U.S. dollar versus Chinese renminbi	CNY	6.040	02/11/2015	2,300	7	1		
UAG	Put - OTC U.S. dollar versus Chinese renminbi		6.048	03/03/2015	1,160	5	1		
						\$	39	\$	31
買建オプション合計						\$	100	\$	50

売建オプション：**金利スワップション**

取引相手	詳細	変動金利イン 変動金 デッキス	利支 払/受 取	行使レ ー ト	満期日	想定元本	プレミアム(受 取)	市場価 格
FBF	Put - OTC 10-Year Interest Rate Swap	6-Month LIBOR	JPY- 支払	2.250%	11/05/2015	¥ 215,000	\$ (19)	\$ (5)

外国為替オプション

取引相手	詳細	行使価格	満期日	想定元本	プレミアム(受 取)	市場価格
BRC	Call - OTC U.S. dollar versus Brazilian real	BRL 2.400	07/25/2014	\$ 700	\$ (7)	\$ 0
DUB	Call - OTC U.S. dollar versus Turkish lira	TRY 2.160	07/11/2014	600	(2)	(1)
DUB	Put - OTC U.S. dollar versus South Korean won	KRW 1,020.000	07/22/2014	45	0	0
FBF	Call - OTC U.S. dollar versus Indian rupee	INR 60.000	08/21/2014	200	(3)	(3)
FBF	Put - OTC U.S. dollar versus Brazilian real	BRL 2.230	07/21/2014	390	(4)	(5)
GLM	Call - OTC U.S. dollar versus Brazilian real	2.400	08/29/2014	200	(2)	0
HUS	Put - OTC U.S. dollar versus Indian rupee	INR 60.000	08/21/2014	100	(1)	(2)
HUS	Call - OTC U.S. dollar versus Turkish lira	TRY 2.320	07/01/2014	440	(4)	0
HUS	Call - OTC U.S. dollar versus Turkish lira	2.310	07/23/2014	400	(4)	0
JPM	Call - OTC U.S. dollar versus Indian rupee	INR 62.000	08/14/2014	500	(4)	(2)

JPM	Put - OTC U.S. dollar versus Japanese yen	¥	91.000	02/18/2016	247	(6)	(3)		
JPM	Put - OTC U.S. dollar versus Mexican peso	MXN	12.900	08/01/2014	500	(4)	(2)		
JPM	Put - OTC U.S. dollar versus South African rand	ZAR	10.530	07/21/2014	600	(2)	(2)		
MSB	Call - OTC U.S. dollar versus Indian rupee	INR	61.300	08/14/2014	400	(4)	(2)		
UAG	Call - OTC U.S. dollar versus Chinese renminbi	CNY	6.248	02/11/2015	2,300	(10)	(11)		
UAG	Call - OTC U.S. dollar versus Chinese renminbi		6.321	03/03/2015	1,160	(7)	(3)		
UAG	Call - OTC U.S. dollar versus Indian rupee	INR	68.000	06/01/2015	116	(2)	(2)		
UAG	Call - OTC U.S. dollar versus Indian rupee		69.300	06/16/2015	4,760	(82)	(69)		
UAG	Put - OTC U.S. dollar versus Chinese renminbi	CNH	6.016	02/11/2015	2,300	(8)	(1)		
UAG	Put - OTC U.S. dollar versus Chinese renminbi		6.043	03/03/2015	1,160	(5)	0		
UAG	Put - OTC U.S. dollar versus South Korean won	KRW	1,020.000	07/22/2014	407	(2)	(4)		
						\$	(163)	\$	(112)
売建オプション合計						\$	(182)	\$	(117)

2014年6月30日に終了した年度における売建コールおよびプット・オプション取引

	想定元本(米ドル)	想定元本(円)	プレミアム
2013年6月30日現在残高	\$ 4,380	¥ 170,000	\$ (67)
新規売建	46,170	215,000	(350)
買戻決済	(5,364)	0	47
満期到来	(27,661)	(170,000)	188
行使	0	0	0
2014年6月30日現在残高	\$ 17,525	¥ 215,000	\$ (182)

スワップ契約:

社債、ソブリン債、米地方債に係るクレジット・デフォルト・スワップ - プロテクションの売り⁽¹⁾

スワップ契約(公正価値)

取引 相手	参照債務	受取固 定金利	満期日	インブ ライ ド・ク レジッ ト・ス プレッ ド (2014 年6月30 日現在) ⁽²⁾	想定元 本 ⁽³⁾	前払ブ レミア ム支払 額(受 取額)	未実 現評 価益	資産	負債
BOA	South Africa Government International Bond	1.000%	09/20/2014	0.388%	\$ 300	\$ 0	\$ 1	\$ 1	\$ 0
BOA	South Africa Government International Bond	1.000%	06/20/2015	0.467%	1,100	6	0	6	0
BPS	Brazil Government International Bond	1.000%	03/20/2015	0.259%	300	1	0	1	0
CBK	Rosneft Oil Co. via Rosneft International Finance Ltd.	1.000%	03/20/2015	1.310%	400	(10)	10	0	0
CBK	Turkey Government International Bond	1.000%	09/20/2014	0.487%	100	0	0	0	0
DUB	Brazil Government International Bond	1.000%	06/20/2015	0.319%	100	0	0	0	0
DUB	Petrobras International Finance Co.	1.000%	09/20/2014	0.643%	100	(1)	1	0	0
GST	Brazil Government International Bond	1.000%	03/20/2015	0.259%	100	0	0	0	0
HUS	Brazil Government International Bond	1.000%	03/20/2015	0.259%	100	1	0	1	0
MYC	Brazil Government International Bond	1.000%	03/20/2015	0.259%	100	1	0	1	0
						\$ (2)	\$ 12	\$ 10	\$ 0

- (1) ファンドがプロテクションの売り手で、当該スワップ契約の条件に定められているような信用事由が生じた場合、ファンドは (i) プロテクションの買い手にスワップの想定元本に等しい額を支払い、参照債務の引渡しを受けるかもしくは参照インデックスを構成する有価証券の引渡しを受ける、または (ii) スワップの想定元本から参照債務の回収価値を減じた額もしくは参照インデックスを構成する有価証券の回収価値を減じた額に等しい純決済額を現金もしくは有価証券の形で支払う。
- (2) インプライド・クレジット・スプレッドは、絶対値で表示され、社債、米国地方債、またはソブリン債に係るクレジット・デフォルト・スワップの期末時点における市場価値を決定するために利用される。インプライド・クレジット・スプレッドは、支払/履行リスクの現在の状況の指標としての役割を果たし、クレジット・デリバティブのデフォルト・リスクの可能性を表す。特定の参照債務のインプライド・クレジット・スプレッドは、プロテクションの買建/売建のコストを反映するもので、これには、契約を締結するために要求される前払金が含まれることがある。クレジット・スプレッドの拡大は、参照債務の発行体の信用状態の悪化、および

契約の条件で規定されているデフォルトやその他の信用事由発生の可能性やリスクの拡大を表す。

- (3) 当該スワップ契約の条件に定められているような信用事由が生じた場合にファンドがクレジット・プロテクションの売り手として支払うことが要求される、または買い手として受け取る可能性がある最大額を示す。

金利スワップ

取引相手	支払/受取	変動金利 変動金利インデックス	固定金利	満期日	想定元本	プレミアム アム支払額 (受取額)	スワップ契約(公正価値)		
							未実現純 評価 (損)益	資産	負債
BOA	支払	BRL-CDI - Compounded	12.055%	01/04/2021	BRL 4,200	\$ (6)	\$ 14	\$ 8	\$ 0
BPS	支払	BRL-CDI - Compounded	7.710%	01/02/2015	3,000	5	(44)	0	(39)
BPS	支払	BRL-CDI - Compounded	12.055%	01/04/2021	4,700	17	(8)	9	0
BRC	支払	3-Month ZAR- SAJIBOR	9.155%	10/19/2014	ZAR 61,400	96	(2)	94	0
BRC	支払	6-Month HUF- BIBOR	6.150%	09/15/2015	HUF 25,000	1	9	10	0
BRC	支払	IBMEXID	5.750%	09/02/2022	MXN 8,800	(5)	4	0	(1)
BRC	支払	IBMEXID	7.755%	02/02/2034	5,900	0	44	44	0
CBK	支払	3-Month MYR- KLIBOR	3.360%	04/17/2018	MYR 1,010	0	(6)	0	(6)
CBK	受取	6-Month Singapore Swap Offer Rate Fixing	0.560%	03/20/2016	SGD 7,175	0	(8)	0	(8)
CBK	支払	6-Month Singapore Swap Offer Rate Fixing	1.620%	03/20/2019	2,925	0	14	14	0
DUB	支払	3-Month MYR- KLIBOR	3.335%	04/19/2018	MYR 518	0	(3)	0	(3)
DUB	受取	6-Month PLN- WIBOR	5.610%	02/11/2021	PLN 2,200	0	(116)	0	(116)
GST	支払	6-Month PLN- WIBOR	3.500%	09/17/2024	500	(1)	2	1	0
HUS	支払	6-Month HUF- BIBOR	6.150%	09/15/2015	HUF 661,000	(14)	259	245	0
JPM	支払	3-Month MYR- KLIBOR	3.330%	04/19/2018	MYR 900	0	(6)	0	(6)
JPM	支払	6-Month India National Stock Exchange NSE							

		Interbank											
	Offer Rate	7.215%	01/16/2018	INR	109,800	0	(47)	0	(47)				
JPM	支払	IBMEXID	7.380%	02/09/2029	MXN	15,600	0	94	94	0			
		KRW-CD-KSDA-											
JPM	受取	Bloomberg	2.565%	04/11/2018	KRW	824,800	0	5	5	0			
		6-Month PLN-											
MYC	受取	WIBOR	5.590%	02/11/2021	PLN	5,900	8	(316)	0	(308)			
		6-Month PLN-											
MYC	支払	WIBOR	3.500%	09/17/2024		500	(1)	2	1	0			
						\$	100	\$	(109)	\$	525	\$	(534)
スワップ契約合計						\$	98	\$	(97)	\$	535	\$	(534)

金融デリバティブ商品：店頭要約

以下は、2014年6月30日現在の店頭金融デリバティブ商品と差し入れた（受領した）担保の市場価格を取引相手別に分類して要約したものである。

(g) 2014年6月30日現在、国際スワップ・デリバティブ協会のマスター契約に従い、金融デリバティブ商品について \$ 350の現金が担保として差し入れられている。

金融デリバティブ資産					金融デリバティブ負債					店頭 デリ バ ティ ブの 純市 場価 格	(受 取) 差入 担保	ネッ ト・エ クス ポー ジャー (4)
取 引 相 手	外国 為替 先渡 契約	買建 オブ ショ ン	ス ワッ プ契 約	店頭 合計	外国為 替先渡 契約	売建 オブ ショ ン	ス ワッ プ契 約	店頭合 計				
BOA	\$ 85	\$ 0	\$ 15	\$ 100	\$ (50)	\$ 0	\$ 0	\$ (50)	\$ 50	\$ 0	\$ 50	
BPS	60	0	10	70	(140)	0	(39)	(179)	(109)	0	(109)	
BRC	98	0	148	246	(44)	0	(1)	(45)	201	0	201	
CBK	139	2	14	155	(163)	0	(14)	(177)	(22)	30	8	
DUB	284	0	0	284	(239)	(1)	(119)	(359)	(75)	0	(75)	
FBF	66	17	0	83	(130)	(13)	0	(143)	(60)	0	(60)	
GLM	59	0	0	59	(26)	0	0	(26)	33	(270)	(237)	
GST	0	0	1	1	0	0	0	0	1	0	1	
HUS	53	0	246	299	(1)	(2)	0	(3)	296	(270)	26	
JPM	542	0	99	641	(207)	(9)	(53)	(269)	372	(360)	12	
MSB	0	0	0	0	0	(2)	0	(2)	(2)	0	(2)	
MYC	26	0	2	28	(14)	0	(308)	(322)	(294)	320	26	
RBC	3	0	0	3	(15)	0	0	(15)	(12)	0	(12)	
SCX	201	0	0	201	0	0	0	0	201	(280)	(79)	
SOG	0	0	0	0	(1)	0	0	(1)	(1)	0	(1)	
UAG	290	31	0	321	(103)	(90)	0	(193)	128	(240)	(112)	
店 頭 合 計	\$ 1,906	\$ 50	\$ 535	\$ 2,491	\$ (1,133)	\$ (117)	\$ (534)	\$ (1,784)				

(4) ネット・エクスポージャーはデフォルト時の取引相手に対する未収金/未払金の純額を表す。店頭金融デリバティブ商品から発生するエクスポージャーは同一の法人に対し同一のマスター契約の下で結ばれた取引の間でのみ相殺することができる。マスター・ネットティング契約に関する

る詳細情報については財務書類に対する注記を参照。

金融デリバティブ商品の公正価値

以下は、ファンドが当期中に保有したデリバティブ商品の公正価値をリスク・エクスポージャー別に分類して要約したものである。

資産・負債計算書上の金融デリバティブ商品の公正価値（2014年6月30日現在）：

	ヘッジ商品として計上されていないデリバティブ					
	商品契約	クレジット ト契約	エクイ ティ契約	外国為替契 約	金利契約	合計
金融デリバティブ商品 - 資 産						
上場または中央清算						
先物	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 1	\$ 1
店頭						
外国為替先渡契約	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 1,906	\$ 0	\$ 1,906
買建オプション	0	0	0	31	19	50
スワップ契約	0	10	0	0	525	535
	\$ 0	\$ 10	\$ 0	\$ 1,937	\$ 544	\$ 2,491
	\$ 0	\$ 10	\$ 0	\$ 1,937	\$ 545	\$ 2,492
金融デリバティブ商品 - 負 債						
上場または中央清算						
先物	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ (3)	\$ (3)
スワップ契約	0	0	0	0	(6)	(6)
	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ (9)	\$ (9)
店頭						
外国為替先渡契約	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ (1,133)	\$ 0	\$ (1,133)
売建オプション	0	0	0	(112)	(5)	(117)
スワップ契約	0	0	0	0	(534)	(534)
	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ (1,245)	\$ (539)	\$ (1,784)
	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ (1,245)	\$ (548)	\$ (1,793)

損益計算書に対する金融デリバティブ商品の影響（2014年6月30日に終了した年度）：

	ヘッジ商品として計上されていないデリバティブ					
	商品契約	クレジット ト契約	エクイ ティ契約	外国為替契 約	金利契約	合計
金融デリバティブ商品に係る 実現（損）益						
上場または中央清算						
先物	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ (33)	\$ (33)
スワップ契約	0	0	0	0	(144)	(144)
	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ (177)	\$ (177)
店頭						
外国為替先渡契約	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 713	\$ 0	\$ 713
買建オプション	0	0	0	(12)	1	(11)

売建オプション	0	0	0	166	62	228
スワップ契約	0	20	0	0	845	865
	\$ 0	\$ 20	\$ 0	\$ 867	\$ 908	\$ 1,795
	\$ 0	\$ 20	\$ 0	\$ 867	\$ 731	\$ 1,618

**金融デリバティブ商品に係る
未実現評価(損)益の純変動
額**

上場または中央清算

先物	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ (27)	\$ (27)
スワップ契約	0	0	0	0	(39)	(39)
	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ (66)	\$ (66)

店頭

外国為替先渡契約	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ (1,679)	\$ 0	\$ (1,679)
買建オプション	0	0	0	(6)	(42)	(48)
売建オプション	0	0	0	49	8	57
スワップ契約	0	11	0	0	(606)	(595)
	\$ 0	\$ 11	\$ 0	\$ (1,636)	\$ (640)	\$ (2,265)
	\$ 0	\$ 11	\$ 0	\$ (1,636)	\$ (706)	\$ (2,331)

公正価値の測定

以下は、ファンドの資産と負債を評価するために使用された2014年6月30日現在の情報に基づいた公正価値の要約である。

カテゴリー	レベル1	レベル2	レベル3	公正価値(2014 年6月30日現在)	
投資有価証券(公正価値)					
ブラジル					
ソブリン債	\$ 0	\$ 31,570	\$ 0	\$	31,570
英領バージン諸島					
社債等	0	802	0		802
ケイマン諸島					
社債等	0	453	0		453
チリ					
ソブリン債	0	690	0		690
中国					
社債等	0	801	0		801
ソブリン債	0	161	0		161
コロンビア					
ソブリン債	0	7,942	0		7,942
インドネシア					
ソブリン債	0	1,084	0		1,084
アイルランド					
社債等	0	4,005	0		4,005
イタリア					
ソブリン債	0	193	0		193
カザフスタン					
社債等	0	169	0		169
ルクセンブルク					
社債等	0	3,699	0		3,699
マレーシア					

ソブリン債	0	2,037	0	2,037				
メキシコ								
社債等	0	951	0	951				
ソブリン債	0	1,039	0	1,039				
ナイジェリア								
ソブリン債	0	2,941	0	2,941				
ペルー								
ソブリン債	0	3,293	0	3,293				
フィリピン								
ソブリン債	0	1,533	0	1,533				
ポーランド								
ソブリン債	0	10,829	0	10,829				
ルーマニア								
ソブリン債	0	2,378	0	2,378				
ロシア								
社債等	0	399	0	399				
ソブリン債	0	2,420	0	2,420				
南アフリカ								
社債等	0	840	0	840				
ソブリン債	0	7,464	0	7,464				
韓国								
社債等	0	205	0	205				
スペイン								
ソブリン債	0	276	0	276				
タイ								
ソブリン債	0	667	0	667				
トルコ								
ソブリン債	0	3,230	0	3,230				
アラブ首長国連邦								
社債等	0	3,146	0	3,146				
米国								
資産担保証券	0	254	0	254				
社債等	0	2,656	86	2,742				
モーゲージ担保証券	0	3,532	0	3,532				
米国政府機関債	0	841	0	841				
米国財務省証券	0	100	0	100				
短期金融商品	0	12,388	0	12,388				
投資合計	\$	0	\$	114,988	\$	86	\$	115,074
売建有価証券(公正価値)	\$	0	\$	(1,124)	\$	0	\$	(1,124)
金融デリバティブ商品 - 資産								
上場または中央清算	1	0	0	1				
店頭	0	2,491	0	2,491				
	\$	1	\$	2,491	\$	0	\$	2,492
金融デリバティブ商品 - 負債								
上場または中央清算	(3)	(6)	0	(9)				
店頭	0	(1,784)	0	(1,784)				
	\$	(3)	\$	(1,790)	\$	0	\$	(1,793)
合計	\$	(2)	\$	114,565	\$	86	\$	114,649

2014年6月30日に終了した年度において、レベル1とレベル2の間で移動はなかった。

投資明細表

PIMCOグローバル債券ストラテジーファンド

2014年6月30日現在

	元本金額(単位:千)	価額(単位:千)
投資有価証券117.0%		
オーストラリア1.8%		
モーゲージ担保証券1.8%		
Puma Finance Pty Ltd.		
3.000% due 08/22/2037	AUD 1,262	\$ 1,189
TORRENS Trust		
3.080% due 10/19/2038	842	792
オーストラリア合計		1,981
(取得原価 \$ 2,002)		
バミューダ0.9%		
社債等0.9%		
China Resources Gas Group Ltd.		
4.500% due 04/05/2022	\$ 900	938
バミューダ合計		938
(取得原価 \$ 900)		
ブラジル0.8%		
社債等0.5%		
Petrobras Global Finance BV		
3.112% due 03/17/2020	500	515
ソブリン債0.3%		
Banco Nacional de Desenvolvimento Economico e Social		
6.369% due 06/16/2018	300	338
ブラジル合計		853
(取得原価 \$ 835)		
カナダ2.6%		
ソブリン債2.6%		
Province of Quebec		
3.500% due 12/01/2022	CAD 1,000	986
4.250% due 12/01/2021	1,800	1,871
カナダ合計		2,857
(取得原価 \$ 3,026)		
ケイマン諸島0.2%		
資産担保証券0.2%		
Avenue CLO III Ltd.		
0.488% due 07/20/2018	\$ 27	27
COA Summit CLO Ltd.		
1.586% due 04/20/2023	250	250
ケイマン諸島合計		277
(取得原価 \$ 277)		
中国0.8%		
社債等0.8%		

China Uranium Development Co. Ltd.			
3.500% due 10/08/2018		900	927
中国合計			927
(取得原価 \$ 913)			
<hr/>			
フランス9.6%			
資産担保証券0.1%			
FCT GINKGO Sales Finance			
1.576% due 07/18/2038	EUR	103	141
<hr/>			
社債等1.7%			
BPCE S.A.			
1.333% due 03/06/2017	GBP	500	860
Electricite de France S.A. (a)			
5.250% due 01/29/2023	\$	100	102
5.625% due 01/22/2024		900	941
			1,903
<hr/>			
ソブリン債7.8%			
France Government Bond			
3.750% due 04/25/2021	EUR	3,800	6,172
4.250% due 10/25/2023		1,400	2,386
			8,558
<hr/>			
フランス合計			
(取得原価 \$ 10,093)			
<hr/>			
ドイツ1.8%			
資産担保証券0.1%			
SC Germany Auto UG			
1.129% due 11/13/2021		83	114
<hr/>			
社債等0.7%			
RWE AG			
7.000% due 03/20/2019 (a)	GBP	400	744
<hr/>			
ソブリン債1.0%			
Republic of Germany Inflation-Linked Bond			
0.750% due 04/15/2018 (b)	EUR	746	1,076
ドイツ合計			
(取得原価 \$ 1,887)			
<hr/>			
アイルランド0.3%			
資産担保証券0.2%			
LightPoint Pan-European CLO PLC			
0.595% due 01/31/2022		191	258
<hr/>			
モーゲージ担保証券0.1%			
Talisman-7 Finance Ltd.			
0.528% due 04/22/2017		37	51
アイルランド合計			
(取得原価 \$ 305)			

イタリア0.1%			
ソブリン債0.1%			
Republic of Italy			
5.250% due 09/20/2016	\$	100	109
イタリア合計			109
(取得原価 \$ 109)			
日本0.9%			
社債等0.9%			
Sumitomo Life Insurance Co.			
6.500% due 09/20/2073		800	944
日本合計			944
(取得原価 \$ 888)			
メキシコ1.1%			
ソブリン債1.1%			
Mexico Government International Bond			
4.500% due 11/22/2035 (b)	MXN	10,263	959
7.750% due 05/29/2031		1,950	172
7.750% due 11/23/2034		1,400	124
メキシコ合計			1,255
(取得原価 \$ 1,151)			
オランダ2.5%			
資産担保証券0.6%			
Eurocredit CDO IV BV			
0.714% due 02/22/2020	EUR	85	117
Jubilee CDO IV BV			
0.818% due 10/15/2019		305	416
Leopard CLO III BV			
0.677% due 04/21/2020		55	75
			608
社債等1.9%			
Bank Nederlandse Gemeenten			
1.500% due 04/15/2020		400	566
Cooperatieve Centrale Raiffeisen-Boerenleenbank BA			
6.875% due 03/19/2020		200	331
ING Bank NV			
5.800% due 09/25/2023	\$	1,100	1,241
			2,138
オランダ合計			2,746
(取得原価 \$ 2,637)			
スロベニア0.9%			
ソブリン債0.9%			
Slovenia Government Bond			
3.000% due 04/08/2021	EUR	400	566
4.375% due 02/06/2019		300	457

スロベニア合計 (取得原価 \$ 1,014)			1,023
<hr/>			
韓国1.4% 社債等0.9%			
Hyundai Capital Services, Inc.			
4.375% due 07/27/2016	\$	500	532
Korea Development Bank			
0.770% due 08/20/2014		300	300
Korea Exchange Bank			
3.125% due 06/26/2017		100	105
			937
<hr/>			
ソブリン債0.5%			
Republic of Korea			
2.125% due 06/10/2024	EUR	400	557
韓国合計 (取得原価 \$ 1,441)			1,494
<hr/>			
スペイン11.7% 社債等1.0%			
Banco Popular Espanol S.A.			
3.750% due 01/22/2019		700	1,051
<hr/>			
ソブリン債10.7%			
Spain Government Bond			
3.800% due 04/30/2024		1,300	1,952
5.400% due 01/31/2023		4,300	7,237
5.850% due 01/31/2022		1,500	2,587
			11,776
スペイン合計 (取得原価 \$ 12,296)			12,827
<hr/>			
国際機関0.5% CORPORATE BONDS & NOTES 0.5%			
EUROFIMA			
4.000% due 01/29/2019	AUD	600	576
国際機関合計 (取得原価 \$ 531)			576
<hr/>			
スウェーデン0.5% 社債等0.5%			
Nordea Bank AB			
1.625% due 05/15/2018	\$	500	498
スウェーデン合計 (取得原価 \$ 495)			498
<hr/>			
スイス0.8% 社債等0.8%			
UBS AG			
7.250% due 02/22/2022		800	878

スイス合計 (取得原価 \$ 879)			878
<hr/>			
英国5.5%			
社債等3.6%			
BG Energy Capital PLC			
6.500% due 11/30/2072	GBP	200	374
LBG Capital No.2 PLC			
15.000% due 12/21/2019	EUR	400	848
NRAM Covered Bond LLP			
3.875% due 11/16/2020		600	963
Royal Bank of Scotland PLC			
0.928% due 04/11/2016	\$	1,400	1,397
SSE PLC			
5.625% due 10/01/2017 (a)	EUR	300	451
			4,033
<hr/>			
モーゲージ担保証券1.9%			
Granite Master Issuer PLC			
0.293% due 12/20/2054		679	926
0.734% due 12/20/2054	GBP	675	1,147
			2,073
英国合計 (取得原価 \$ 5,655)			6,106
<hr/>			
米国69.7%			
社債等13.6%			
AIG-FP Matched Funding			
7.000% due 05/15/2015	EUR	1,100	1,598
Aviation Capital Group Corp.			
4.625% due 01/31/2018	\$	500	528
Bank of America N.A.			
0.511% due 06/15/2016		1,600	1,592
Bear Stearns Cos., LLC			
5.300% due 10/30/2015		500	530
Centex Corp.			
6.500% due 05/01/2016		100	110
Citigroup, Inc.			
1.189% due 07/25/2016		1,200	1,214
Daimler Finance North America LLC			
0.905% due 08/01/2016		500	505
Ford Motor Credit Co. LLC			
1.006% due 01/17/2017		1,100	1,108
Goldman Sachs Group, Inc.			
4.383% due 08/08/2018	AUD	200	193
4.665% due 11/29/2017		300	292
5.000% due 08/21/2019		500	486
Hospira, Inc.			
5.200% due 08/12/2020	\$	400	438
JPMorgan Chase & Co.			
0.744% due 02/15/2017		900	904

PepsiCo, Inc.		
0.425% due 07/30/2015	1,300	1,303
Philip Morris International, Inc.		
2.500% due 08/22/2022	1,000	970
Union Bank N.A.		
0.984% due 09/26/2016	300	303
Verizon Communications, Inc.		
6.400% due 09/15/2033	1,000	1,229
Wachovia Capital Trust III		
5.570% due 07/31/2014 (a)	1,300	1,268
Williams Partners LP		
4.300% due 03/04/2024	400	418
		14,989

モーゲージ担保証券18.9%

Adjustable Rate Mortgage Trust		
2.737% due 09/25/2035	87	80
Alternative Loan Trust		
0.332% due 05/25/2047	397	346
0.342% due 11/25/2046	388	309
0.348% due 12/20/2046	478	370
6.000% due 04/25/2037 (c)	271	211
6.250% due 08/25/2037 (c)	241	200
Banc of America Funding Trust		
2.938% due 01/20/2047 (c)	100	78
Bear Stearns Adjustable Rate Mortgage Trust		
2.250% due 08/25/2035	111	113
2.460% due 07/25/2033	116	116
2.483% due 05/25/2034	61	57
2.498% due 05/25/2033	167	170
2.528% due 10/25/2033	69	70
2.528% due 03/25/2035	227	230
2.654% due 05/25/2034	174	169
2.771% due 02/25/2034	13	13
3.196% due 11/25/2034	53	54
Bear Stearns Alternative-A Trust		
2.360% due 01/25/2036 (c)	1,530	1,192
2.624% due 02/25/2036 (c)	92	64
2.790% due 09/25/2035	1,512	1,331
Bear Stearns Structured Products, Inc. Trust		
2.096% due 01/26/2036	694	581
2.488% due 12/26/2046	50	35
Citigroup Commercial Mortgage Trust		
5.898% due 12/10/2049	1,500	1,517
Citigroup Mortgage Loan Trust, Inc.		
2.200% due 09/25/2035	273	275
2.280% due 09/25/2035	305	307
2.610% due 08/25/2035	207	205
Conseco Finance Securitizations Corp.		

6.030% due 03/01/2033	46	48
6.681% due 12/01/2033	12	12
Countrywide Home Loan Mortgage Pass-Through Trust		
0.442% due 04/25/2035	41	34
0.472% due 03/25/2035	238	194
2.376% due 02/20/2036	115	100
2.417% due 02/20/2036	115	107
2.498% due 11/25/2034	151	143
2.509% due 04/20/2035	52	53
2.747% due 08/25/2034	41	37
Credit-Based Asset Servicing & Securitization LLC		
0.272% due 07/25/2037	468	304
CS First Boston Mortgage Securities Corp.		
2.244% due 07/25/2033	13	13
2.526% due 08/25/2033	113	113
Downey Savings & Loan Association Mortgage Loan Trust		
0.415% due 08/19/2045	22	20
First Horizon Mortgage Pass-Through Trust		
2.612% due 08/25/2035	86	81
First NLC Trust		
0.222% due 08/25/2037	936	503
GMACM Mortgage Loan Trust		
2.697% due 11/19/2035	76	73
2.879% due 06/25/2034	12	11
GreenPoint Mortgage Funding Trust		
0.332% due 01/25/2037	343	258
Greenpoint Mortgage Pass-Through Certificates		
2.795% due 10/25/2033	10	10
GSR Mortgage Loan Trust		
1.850% due 03/25/2033	57	57
2.657% due 09/25/2035	278	281
HarborView Mortgage Loan Trust		
0.345% due 01/19/2038	451	392
2.491% due 05/19/2033	117	118
2.564% due 07/19/2035	29	27
IndyMac INDX Mortgage Loan Trust		
2.509% due 12/25/2034	53	50
JPMorgan Chase Commercial Mortgage Securities Corp.		
4.878% due 01/15/2042	600	607
JPMorgan Chase Commercial Mortgage Securities Trust		
4.899% due 01/12/2037	300	302
JPMorgan Mortgage Trust		
1.990% due 11/25/2033	81	81
2.625% due 07/25/2035	207	209
2.952% due 02/25/2035	84	84

LB Commercial Mortgage Trust		
6.045% due 07/15/2044	765	849
Lehman ABS Mortgage Loan Trust		
0.242% due 06/25/2037	52	31
Long Beach Mortgage Loan Trust		
0.712% due 10/25/2034	39	35
MASTR Asset Securitization Trust		
5.500% due 11/25/2017	5	5
Mellon Residential Funding Corporation Mortgage Pass-Through Trust		
0.592% due 12/15/2030	299	286
Merrill Lynch Mortgage Investors Trust		
1.572% due 10/25/2035	394	390
2.220% due 02/25/2033	88	85
Nomura Asset Acceptance Corporation Alternative Loan Trust		
2.499% due 10/25/2035	86	78
Residential Accredit Loans, Inc. Trust		
0.302% due 02/25/2047	2,418	1,444
Residential Asset Mortgage Products Trust		
0.710% due 06/25/2032	1	1
Residential Asset Securitization Trust		
5.500% due 06/25/2033	350	371
Residential Funding Mortgage Securities I Trust		
3.060% due 09/25/2035 (c)	126	106
Securitized Asset-Backed Receivables LLC Trust		
0.282% due 05/25/2037 (c)	736	523
Sequoia Mortgage Trust		
2.637% due 04/20/2035	95	95
Structured Adjustable Rate Mortgage Loan Trust		
0.372% due 05/25/2037	124	93
2.458% due 04/25/2034	216	217
2.467% due 02/25/2034	101	103
2.568% due 09/25/2034	228	230
Structured Asset Mortgage Investments II Trust		
0.362% due 05/25/2046	187	142
0.372% due 05/25/2036	517	390
0.855% due 03/19/2034	50	50
Structured Asset Securities Corporation Mortgage Loan Trust		
1.651% due 04/25/2035	41	40
Wachovia Bank Commercial Mortgage Trust		
0.232 due 06/15/2020	668	664
WaMu Mortgage Pass-Through Certificates Trust		
0.412% due 11/25/2045	73	69
0.462% due 01/25/2045	49	49

2.142% due 03/25/2033	357	359
2.407% due 03/25/2034	286	288
2.410% due 08/25/2034	489	491
2.449% due 06/25/2033	61	62
Washington Mutual Mortgage Loan Trust		
1.320% due 05/25/2041	2	2
Wells Fargo Mortgage-Backed Securities Trust		
2.561% due 12/25/2034	277	283
2.615% due 06/25/2035	530	534
2.619% due 12/25/2033	13	13
		20,793

地方債2.2%

Illinois, Electric Agency Revenue Bonds, Series 2009		
6.832% due 02/01/2035	200	226
North Carolina, Turnpike Authority Revenue Bond, Series 2009		
6.700% due 01/01/2039	200	220
West Virginia, Tobacco Settlement Finance Authority Revenue Bonds, Series 2007		
7.467% due 06/01/2047	2,270	1,948
		2,394

SHARES

優先証券0.2%

SLM Corp.		
3.562% due 3/15/2017	10,700	262

米国政府機関債28.9%

Fannie Mae		
0.352% due 10/27/2037	6,000	5,987
2.375% due 09/01/2037	685	734
3.500% due 07/25/2029 (d)	6,000	6,361
4.000% due 05/01/2025	167	179
4.000% due 12/01/2025	177	189
4.000% due 02/01/2026	365	390
4.000% due 07/05/2042 (d)	12,300	13,057
4.500% due 12/01/2020	808	868
5.500% due 08/01/2044 (d)	1,000	1,118
5.734% due 02/01/2036	206	222
6.000% due 10/01/2036	155	175
Freddie Mac		
2.375% due 01/13/2022	600	599
5.855% due 04/01/2036	76	82
6.000% due 12/01/2033	961	1,052
Ginnie Mae		
5.000% due 02/15/2039	737	811
		31,824

米国財務省証券5.9%**Treasury Inflation Protected Securities****(b)(h)**

2.000% due 07/15/2014	880	883
2.375% due 01/15/2025 (f)	2,515	3,050

U.S. Treasury Bonds

3.375% due 05/15/2044	200	201
3.625% due 02/15/2044	700	739
3.750% due 11/15/2043	1,100	1,188

U.S. Treasury Notes

0.094% due 04/30/2016	400	400
-----------------------	-----	-----

6,461**米国合計****76,723****(取得原価 \$ 77,508)****短期金融商品2.6%****譲渡性預金証書1.2%****Banco Intesa Sanpaolo SpA**

1.608% due 04/11/2016	400	404
-----------------------	-----	-----

Credit Suisse

0.437% due 01/12/2015	1,000	1,000
-----------------------	-------	-------

1,404**コマーシャル・ペーパー0.1%****Ford Motor Credit Co. LLC**

0.885% due 07/14/2014	100	100
-----------------------	-----	-----

レボ契約(e) 0.4%

400

定期預金0.7%**ANZ National Bank**

0.030% due 07/01/2014	71	71
1.893% due 07/01/2014	AUD 9	8

Bank of Nova Scotia

0.260% due 07/02/2014	CAD 24	22
-----------------------	--------	----

Brown Brothers Harriman & Co.

1.005% due 07/01/2014	DKK 4	1
2.400% due 07/01/2014	NZD 1	1

DBS Bank Ltd.

0.030% due 07/01/2014	\$ 247	247
-----------------------	--------	-----

Deutsche Bank AG

1.893% due 07/01/2014	AUD 46	44
-----------------------	--------	----

DnB NORBank ASA

0.039% due 07/01/2014	GBP 31	54
-----------------------	--------	----

HSBC Bank

0.039% due 07/01/2014	29	50
-----------------------	----	----

National Australia Bank Ltd.

(0.030%) due 07/01/2014	EUR 6	8
-------------------------	-------	---

Nordea Bank AB

0.030% due 07/01/2014	\$ 197	197
-----------------------	--------	-----

Sumitomo Mitsui Banking Corp.

(0.030%) due 07/01/2014	EUR	8	10
0.005% due 07/01/2014	¥	694	7
			720

米国財務省短期証券0.2% (h)

0.026% due 08/21/2014	\$	87	87
0.035% due 10/02/2014		76	76
0.045% due 10/30/2014		28	28
0.051% due 10/16/2014		55	55
0.060% due 09/25/2014		10	10
			256

短期金融商品合計

(取得原価 \$ 2,876)

2,880

投資有価証券合計117.0%

(取得原価 \$ 127,718)

\$ 128,737

金融デリバティブ商品(g)(i) (0.0%)

(取得原価又はプレミアム(純額) \$ (599))

(13)

その他の資産及び負債(純額)(17.0%)

純資産100.0%

(18,675)

\$ 110,049

投資明細表に対する注記(金額単位: 契約数を除き千*)

* 残高ゼロには、実際の金額を四捨五入した結果千未満となったケースが含まれている。

(a) 永久債(記載の日付は次回の償還日である。)

(b) 当有価証券の元本金額は、インフレの状況にあわせて調整される。

(c) 当有価証券は、債務不履行状態にある。

(d) 発行日前取引証券

借入及びその他の金融取引

(e) レボ契約

取引相手	貸付金 利	決済日	満期日	元本金 額	担保	受入担保 評価額	レボ契 約評価 額	レボ契 約に係 る未収 金 ⁽¹⁾
					U.S. Treasury Bonds 3.125% due			
MSC	0.150%	06/30/2014	07/01/2014	\$ 400	02/15/2042	\$ (410)	\$ 400	\$ 400
レボ契約合計						\$ (410)	\$ 400	\$ 400

(1) 経過利息を含む。

セール・バイバック取引

セール・バイ

バック取引に

取引相手	借入金利	借入日	満期日	借入金額 ⁽²⁾	係る未払金 ⁽³⁾
TDM	0.126%	06/17/2014	07/17/2014	\$ (899)	\$ (900)
セール・バイバック取引合計					\$ (900)

(2) 2014年6月30日に終了した年度中の平均借入残高は\$1,052で、加重平均金利は0.116%であった。

(3) セール・バイバック取引に係る未払金にはセール・バイバック取引遅延に係る価格下落\$1が含まれている。

売建

取引相手	詳細	クーポン	満期日	元本金額	代り金	売建に係る未払金
FOB	Fannie Mae	3.500%	07/25/2044	\$ 1,000	\$ (1,019)	\$ (1,030)
FOB	Fannie Mae	4.500%	08/25/2044	6,000	(6,473)	(6,485)
売建合計					\$ (7,492)	\$ (7,515)

借入及びその他の金融取引の要約

以下は、2014年6月30日現在の店頭金融デリバティブ商品及び差入(受入)担保の市場価格を取引相手別に分類して要約したものである。

(f) 2014年6月30日現在、以下のマスター契約の条件に基づき、市場価格合計\$915の有価証券が担保として差し入れられている。

取引相手	レポ契約に係る未収金	リバー・ス・レポ契約に係る未払金	セール・バイバック取引に係る未払金	借入及びその他の金融取引に係る未払金	借入及びその他の金融取引合計	差入(受入)担保	ネット・エクスポージャー ⁽⁴⁾
グローバル/マスターレポ契約							
MSC	\$ 400	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 400	\$ (410)	\$ (10)
マスター有価証券先渡取引契約							
FOB	0	0	0	(7,515)	(7,515)	0	(7,515)
TDM	0	0	(900)	0	(900)	915	15
借入及びその他の金融取引合計	\$ 400	\$ 0	\$ (900)	\$ (7,515)			

(4) ネット・エクスポージャーは、デフォルト発生時の取引相手に対する未収金/(未払金)の純額である。借入及びその他の金融取引に対するエクスポージャーは同一の法主体との同一のマスター契約が適用される取引間でのみ相殺することができる。マスター・ネットイング契約に関する追加情報は財務書類に対する注記の7、「元本のリスク」を参照。

(g) 金融デリバティブ商品: 上場又は中央清算

先物契約

変動証拠金

詳細	種類	限月	契約数	未実現純評価		資産		負債	
				(損)益					
90-Day Eurodollar December Futures	売建	12/2015	17	\$	2	\$	0	\$	(1)
90-Day Eurodollar September Futures	買建	09/2014	412		14		0		0
Australia Government 10- Year Bond September Futures	買建	09/2014	1		2		0		0
Canada Government 10-Year Bond September Futures	売建	09/2014	25		(29)		2		0
Euro-Bobl 5-Year Note September Futures	買建	09/2014	24		17		0		(1)
Euro-BTP 10-Year Bond September Futures	買建	09/2014	77		201		0		(16)
Euro-Bund 10-Year Bond September Futures	売建	09/2014	15		(22)		2		0
U.S. Treasury 10-Year Note September Futures	売建	09/2014	50		(24)		0		(3)
United Kingdom Treasury 10-Year Gilt September Futures	買建	09/2014	14		2		0		(8)
先物契約合計				\$	163	\$	4	\$	(29)

スワップ契約：

クレジット・インデックスに係るクレジット・デフォルト・スワップ - プロテクションの売り⁽¹⁾

インデックス/ト ランシェ	受取固定 金利	満期日	想定元本 (2)	市場価 格 ⁽³⁾	変動証拠金				
					未実現評 価益	資産		負債	
CDX. IG-22 Index	1.000%	06/20/2019	\$ 4,900	\$ 98	\$ 16	\$ 0	\$	(2)	
iTraxx Europe Series 21 Index	1.000%	06/20/2019	EUR 1,300	38	17	0		(2)	
				\$ 136	\$ 33	\$ 0	\$	(4)	

- (1) ファンドがプロテクションの売り手で、当該スワップ契約の条件に定められているような信用事由が生じた場合、ファンドは (i) プロテクションの買い手にスワップの想定元本に等しい額を支払い、参照債務の引渡しを受けるかもしくは参照インデックスを構成する有価証券の引渡しを受ける、又は (ii) スワップの想定元本から参照債務の回収価値を減じた額もしくは参照インデックスを構成する有価証券の回収価値を減じた額に等しい純決済額を現金もしくは有価証券の形で支払う。
- (2) 当該スワップ契約の条件に定められているような信用事由が生じた場合にファンドがクレジット・プロテクションの売り手として支払うことが要求される、又は買い手として受け取る可能性がある最大額を示す。
- (3) クレジット・インデックスに係るクレジット・デフォルト・スワップ契約の市場価格及び結果として生じる価値は、支払/履行リスクの現在の状況の指標としての役割を果たし、スワップ契約の想定元本の決済/売却が行われた場合の期末現在のクレジット・デリバティブに関する予想債務(又は利益)の可能性を表す。スワップの想定元本と比較した市場価格の絶対額の増加は、参照債務の発行体の信用状態の悪化、及び契約の条件で規定されているデフォルトやその他の信用事由の可能性やリスクの拡大を表す。

金利スワップ

変動金 利の支 払/受取	変動金利イ ンデックス	固定金利	満期日	想定元 本	市場価 格	未実現評 価（損） 益	変動証拠金		
							資産	負債	
受取	3-Month EURIBOR	0.400%	03/14/2015	EUR 1,200	\$ (4)	\$ (4)	\$ 0	\$ 0	
受取	3-Month USD-LIBOR	1.000%	09/17/2016	\$ 6,900	(39)	(8)	0	(2)	
受取	3-Month USD-LIBOR	0.750%	12/17/2016	10,800	30	(9)	0	(4)	
受取	3-Month USD-LIBOR	1.250%	03/18/2017	7,400	(23)	(18)	0	(2)	
受取	3-Month USD-LIBOR	1.250%	06/17/2017	8,100	11	(5)	0	(3)	
受取	3-Month USD-LIBOR	2.500%	06/18/2021	3,600	(83)	(61)	0	(4)	
受取	6-Month EURIBOR	2.000%	09/17/2024	EUR 5,600	(372)	(257)	7	0	
受取	6-Month GBP-LIBOR	1.750%	12/17/2016	GBP 11,400	51	14	5	0	
受取	6-Month GBP-LIBOR	3.000%	09/17/2024	400	(9)	(10)	2	0	
支払	6-Month JPY-LIBOR	1.500%	06/19/2033	¥ 20,000	2	3	0	0	
支払	IBMEXID	5.500%	09/02/2022	MXN 1,100	(2)	1	0	0	
						\$ (438)	\$ (354)	\$ 14	\$ (15)
スワップ契約合計						\$ (302)	\$ (321)	\$ 14	\$ (19)

金融デリバティブ商品: 上場又は中央清算要約

以下は、2014年6月30日現在の市場又は中央清算金融デリバティブ商品の市場価格と変動証拠金の要約である。

(h) 2014年6月30日現在、市場又は中央清算金融デリバティブ商品の担保として市場価格合計 \$ 1,234 の有価証券と \$ 254 の現金が差し入れられている。マスター・ネットリング契約に関する追加情報は財務書類に対する注記の7、「元本のリスク」を参照。

上場又は 中央清算 合計	金融デリバティブ資産				金融デリバティブ負債			
	市場価 格	変動証拠金資産			市場価 格	変動証拠金負債		
		買建オ ブショ ン	先物	スワッ プ契約		合計	売建オ ブショ ン	先物
	\$ 0	\$ 4	\$ 14	\$ 18	\$ 0	\$ (29)	\$ (19)	\$ (48)

(i) 金融デリバティブ商品: 店頭

外国為替先渡契約：

未実現評価(損)益

取引相手	決済月	引渡通貨	受取通貨	未実現評価(損)益	
				資産	負債
BOA	07/2014	GBP	3,994 \$	6,779 \$	0 \$ (50)
BOA	07/2014	\$	73 JPY	7,407	0 0
BOA	08/2014	CAD	3 \$	3	0 0
BOA	08/2014	EUR	23	32	0 0
BOA	08/2014	GBP	4	7	0 0
BOA	08/2014	\$	6,778 GBP	3,994	49 0
BPS	07/2014	CAD	9 \$	8	0 0
BPS	07/2014	EUR	218	297	0 (2)
BPS	07/2014	GBP	12	20	0 0
BPS	07/2014	\$	37 CAD	40	1 0
BPS	07/2014		374 EUR	276	4 0
BPS	07/2014		4,847 GBP	2,878	74 0
BPS	07/2014		118 JPY	11,945	0 0
BPS	08/2014	CAD	4 \$	4	0 0
BPS	08/2014	EUR	28	38	0 0
BPS	08/2014	GBP	5	8	0 0
BPS	08/2014	\$	131 EUR	96	1 0
BPS	08/2014		535 GBP	315	4 0
BPS	10/2014	MXN	904 \$	69	0 0
BRC	07/2014	CAD	5	5	0 0
BRC	07/2014	EUR	3,510	4,790	0 (17)
BRC	07/2014	GBP	8	13	0 0
BRC	07/2014	NZD	104	88	0 (3)
BRC	07/2014	\$	78 JPY	7,915	0 0
BRC	08/2014	CAD	123 \$	115	0 0
BRC	08/2014	CHF	1,052	1,175	0 (12)
BRC	08/2014	EUR	863	1,182	0 0
BRC	08/2014	GBP	153	261	0 0
BRC	08/2014	\$	1,652 CHF	1,452	0 (14)
BRC	08/2014		483 DKK	2,588	0 (8)
BRC	08/2014		576 GBP	338	2 0
BRC	08/2014		876 SEK	5,694	0 (25)
BRC	10/2014		377 ZAR	4,107	2 0
CBK	07/2014	CAD	50 \$	46	0 (1)
CBK	07/2014	EUR	382	518	0 (6)
CBK	07/2014	GBP	61 \$	103	0 (2)
CBK	07/2014	MXN	763	59	0 0
CBK	07/2014	\$	101 CZK	2,008	0 (1)
CBK	07/2014		2,156 EUR	1,582	9 0
CBK	08/2014	AUD	1,704 \$	1,597	0 (7)
CBK	08/2014	EUR	1,582	2,157	0 (9)
CBK	09/2014	\$	321 SGD	403	2 0
DUB	07/2014	EUR	211 \$	287	0 (2)
DUB	07/2014	JPY	10,000	98	0 0
DUB	07/2014	MXN	858	66	0 0
DUB	07/2014	\$	723 GBP	425	4 0
DUB	08/2014		249 NOK	1,476	0 (9)
FBF	07/2014		441 THB	14,351	1 0
GLM	07/2014	BRL	868 \$	389	0 (5)

GLM	07/2014	MXN	1,005		77	0	0
GLM	07/2014	NZD	45		38	0	(1)
GLM	07/2014	\$	384	BRL	868	10	0
GLM	07/2014		3,525	EUR	2,575	1	(1)
GLM	08/2014	MXN	4,183	\$	318	0	(4)
GLM	08/2014	\$	461	GBP	271	2	0
GLM	09/2014	MXN	1,534	\$	117	0	0
HUS	07/2014	\$	101	CZK	2,008	0	(1)
JPM	07/2014	CAD	1	\$	1	0	0
JPM	07/2014	EUR	1,209		1,646	0	(9)
JPM	07/2014	GBP	351		595	0	(6)
JPM	07/2014	JPY	736,896		7,235	0	(39)
JPM	07/2014	\$	1,916	GBP	1,129	15	0
JPM	07/2014		7,354	JPY	746,896	18	0
JPM	07/2014		479	PLN	1,463	2	0
JPM	08/2014	CHF	430	\$	478	0	(7)
JPM	08/2014	JPY	746,896		7,356	0	(19)
MYC	07/2014	BRL	434		192	0	(5)
MYC	07/2014	\$	197	BRL	434	0	0
RBC	07/2014	CAD	7	\$	6	0	0
RBC	07/2014	EUR	483		657	0	(4)
RBC	07/2014	GBP	8		13	0	0
RBC	07/2014	\$	118	AUD	128	3	0
RBC	09/2014	MXN	1,093	\$	84	0	0
RBC	09/2014	\$	762	CAD	828	14	0
RBC	09/2014		233	ILS	811	4	0
SCX	07/2014		352	MYR	1,172	13	0
SOG	07/2014	AUD	1,886	\$	1,742	0	(38)
UAG	07/2014	BRL	59		27	0	0
UAG	07/2014	\$	26	BRL	59	1	0
UAG	07/2014		2,156	EUR	1,581	9	0
UAG	07/2014		1,941	KRW	2,109,230	143	0
UAG	07/2014		321	NZD	380	12	0
UAG	08/2014	EUR	1,581	\$	2,156	0	(9)
						\$	400
						\$	(316)

Jクラス(円為替ヘッジあり)の外国為替先渡契約残高:

取引相手	決済月	引渡通貨	受取通貨	未実現評価(損)益	
				資産	負債
BOA	07/2014	DKK	137 \$	25 \$	0 \$
BOA	07/2014	\$	358 GBP	211	3
BOA	07/2014	1,207 JPY	122,988	7	0
BOA	08/2014	211 \$	358	0	(3)
BPS	07/2014	252 EUR	343	0	(1)
BPS	07/2014	211 GBP	355	0	(6)
BPS	07/2014	64 NOK	11	0	0
BPS	07/2014	49 \$	44 CHF	0	0
BPS	08/2014	44 CHF	49 \$	0	0
BRC	07/2014	129,681 JPY	1,277	0	(3)
BRC	07/2014	65,850 KRW	61	0	(5)
BRC	07/2014	52 \$	17	0	0
BRC	07/2014	1,162 \$	118,103 JPY	4	0

BRC	08/2014		1,276		129,544	3	0		
CBK	07/2014	CHF	44	\$	49	0	0		
CBK	07/2014	JPY	103,373		1,019	0	(1)		
CBK	07/2014	\$	155	CAD	165	0	0		
CBK	07/2014		25	DKK	137	0	0		
CBK	07/2014		1,211	JPY	123,259	5	0		
CBK	07/2014		43	SEK	288	0	0		
CBK	08/2014	CAD	165	\$	155	0	0		
CBK	08/2014	DKK	137		25	0	0		
CBK	08/2014	SEK	288		43	0	0		
CBK	08/2014	\$	1,018	JPY	103,229	1	0		
DUB	07/2014	CAD	165	\$	151	0	(3)		
DUB	07/2014	JPY	134,613		1,327	0	(2)		
DUB	07/2014	\$	1,269	EUR	934	9	0		
DUB	07/2014		10	NOK	64	0	0		
DUB	08/2014	EUR	934	\$	1,270	0	(9)		
DUB	08/2014	NOK	64		10	0	0		
DUB	08/2014	\$	1,327	JPY	134,613	2	0		
DUB	10/2014	ZAR	136	\$	12	0	0		
FBF	07/2014	\$	68	JPY	6,963	1	0		
GLM	07/2014	EUR	885	\$	1,212	0	0		
GLM	08/2014	MXN	270		20	0	0		
JPM	07/2014	JPY	129,544		1,276	0	(3)		
JPM	07/2014	\$	315	EUR	232	2	0		
JPM	07/2014		1,206	JPY	122,787	7	0		
JPM	08/2014	EUR	232	\$	315	0	(2)		
JPM	08/2014	\$	1,276	JPY	129,544	3	0		
MYC	07/2014	SEK	288	\$	43	0	0		
RBC	07/2014	EUR	29		40	0	0		
RBC	07/2014	\$	31	JPY	3,110	0	0		
SOG	07/2014	AUD	89	\$	82	0	(2)		
						\$	47	\$	(40)
外国為替先渡契約合計						\$	447	\$	(356)

売建オプション:**金利スワップション**

取引 相手	詳細	変動金利イン デックス	変動金 利の支 払/受取	行使金利	満期日	想定元本	プレミア ム(受 取)	市場価 格
BRC	Put - OTC 10-Year Interest Rate Swap	6-Month EURIBOR	支払	10.000%	07/01/2014	EUR 23,000	\$ (176)	\$ 0
JPM	Call - OTC 5-Year Interest Rate Swap	3-Month USD- LIBOR	受取	1.550%	07/28/2014	\$ 900	(2)	(1)
MYC	Call - OTC 5-Year Interest Rate Swap	3-Month USD- LIBOR	受取	1.550%	07/28/2014	700	(2)	0
MYC	Put - OTC 5-Year Interest Rate Swap	3-Month USD- LIBOR	支払	2.400%	07/28/2014	800	(5)	0
RYL	Call - OTC 5-Year Interest Rate Swap	3-Month USD- LIBOR	受取	1.550%	07/28/2014	300	(1)	0
						\$	(186)	\$ (1)

外国通貨オプション

取引相手	詳細	行使価格	満期日	想定元本	プレミアム (受取)	市場価格
BOA	Put - OTC U.S. dollar versus Japanese yen	¥ 80.000	02/18/2019	\$ 900	\$ (49)	\$ (37)
BOA	Put - OTC U.S. dollar versus Japanese yen	80.000	02/28/2019	300	(15)	(12)
BRC	Put - OTC U.S. dollar versus Japanese yen	91.000	02/18/2016	400	(10)	(6)
BRC	Put - OTC U.S. dollar versus Japanese yen	94.750	04/21/2016	500	(15)	(13)
CBK	Put - OTC U.S. dollar versus Japanese yen	93.000	04/21/2016	300	(7)	(6)
DUB	Put - OTC U.S. dollar versus Japanese yen	92.000	05/19/2016	500	(12)	(10)
GLM	Call - OTC U.S. dollar versus Brazilian real	BRL 2.650	05/29/2015	200	(6)	(4)
GLM	Call - OTC U.S. dollar versus Brazilian real	2.710	06/02/2015	300	(9)	(6)
GLM	Call - OTC U.S. dollar versus Brazilian real	2.650	06/08/2015	500	(15)	(11)
GLM	Put - OTC U.S. dollar versus Japanese yen	¥ 91.000	02/18/2016	400	(9)	(6)
JPM	Put - OTC U.S. dollar versus Japanese yen	91.000	02/18/2016	1,300	(33)	(19)
MSB	Call - OTC U.S. dollar versus Brazilian real	BRL 2.650	06/08/2015	800	(24)	(18)
					\$ (204)	\$ (148)

インフレ・キャップオプション

取引相手	詳細	当初イン デックス	変動金利	満期日	想定元本	プレミアム (受取)	市場価格
CBK	Floor - OTC CPURNSA Index	215.949	Maximum of [1 - (Index Final/Index Initial) or \$ 0]	03/12/2020	\$ 1,400	\$ (12)	\$ (1)
CBK	Floor - OTC CPURNSA Index	216.687	Maximum of [1 - (Index Final/Index Initial) or \$ 0]	04/07/2020	1,700	(15)	(1)
DUB	Floor - OTC CPURNSA Index	215.949	Maximum of [1 - (Index Final/Index Initial) or \$ 0]	03/10/2020	1,000	(8)	0
					\$	(35)	\$ (2)
売建オプション合計					\$	(425)	\$ (151)

2014年6月30日に終了した年度の売建コール及びプット・オプション取引

	契約数	想定元本(ド ル)	想定元本(ユー ロ)	プレミアム
2013年6月30日残高	22	\$ 22,700	EUR 26,600	\$ (291)
新規売建	42	60,700	8,500	(464)

買戻決済	(28)	(5,500)	0	28
満期到来	(36)	(64,700)	(12,100)	302
行使	0	0	0	0
2014年6月30日現在残高	0	\$ 13,200	EUR 23,000	\$ (425)

スワップ契約：

社債、ソブリン債、米地方債に係るクレジット・デフォルト・スワップ - プロテクションの売り⁽¹⁾

取引 相手	参照債務	受取固 定金利	満期日	インプラ イド・ク レジット ・スプレ ッド (2014年 6月30日 現在) ⁽²⁾	想定元 本 ⁽³⁾	前払プ レミア ム支払 額/ (受取 額)	スワップ契約評価額		
							未実 現評 価益	資産	負債
BOA	Brazil Government International Bond	1.000%	03/20/2019	1.316%	\$ 200	\$ (10)	\$ 7	\$ 0	\$ (3)
DUB	Brazil Government International Bond	1.000%	06/20/2019	1.380%	700	(16)	3	0	(13)
DUB	Carlsberg Breweries A/S	1.000%	03/20/2019	0.639%	EUR 600	3	11	14	0
DUB	Republic of Italy	1.000%	03/20/2019	0.887%	\$ 1,900	(48)	58	10	0
DUB	Republic of Italy	1.000%	06/20/2019	0.919%	500	(5)	7	2	0
HUS	Brazil Government International Bond	1.000%	03/20/2019	1.316%	200	(8)	6	0	(2)
HUS	Brazil Government International Bond	1.000%	06/20/2019	1.380%	200	(3)	0	0	(3)
JPM	Brazil Government International Bond	1.000%	03/20/2019	1.316%	200	(9)	6	0	(3)
JPM	Volvo Treasury AB	1.000%	03/20/2021	1.059%	EUR 200	(11)	10	0	(1)
MYC	Barclays Bank PLC	1.000%	06/20/2015	0.224%	400	4	0	4	0
MYC	Brazil Government International Bond	1.000%	03/20/2019	1.316%	\$ 700	(34)	24	0	(10)
MYC	Brazil Government International Bond	1.000%	06/20/2019	1.380%	400	(9)	2	0	(7)
MYC	Mexico Government International Bond	1.000%	12/20/2018	0.545%	1,600	(3)	36	33	0
						\$ (149)	\$ 170	\$ 63	\$ (42)

- (1) ファンドがプロテクションの売り手で、当該スワップ契約の条件に定められているような信用事由が生じた場合、ファンドは (i) プロテクションの買い手にスワップの想定元本に等しい額を支払い、参照債務の引渡しを受けるかもしくは参照インデックスを構成する有価証券の引渡しを受ける、又は (ii) スワップの想定元本から参照債務の回収価値を減じた額もしくは参照インデックスを構成する有価証券の回収価値を減じた額に等しい純決済額を現金もしくは有価証券の形で支払う。
- (2) インプライド・クレジット・スプレッドは、絶対値で表示され、社債、米国地方債、又はソブリン債に係るクレジット・デフォルト・スワップの期末時点における市場価値を決定するために利用される。インプライド・クレジット・スプレッドは、支払/履行リスクの現在の状況の指

標としての役割を果たし、クレジット・デリバティブのデフォルト・リスクの可能性を表す。特定の参照債務のインプライド・クレジット・スプレッドは、プロテクションの買建/売建のコストを反映するもので、これには、契約を締結するために要求される前払金が含まれることがある。クレジット・スプレッドの拡大は、参照債務の発行体の信用状態の悪化、及び契約の条件で規定されているデフォルトやその他の信用事由の可能性やリスクの拡大を表す。

- (3) 当該スワップ契約の条件に定められているような信用事由が生じた場合にファンドがクレジット・プロテクションの売り手として支払うことが要求される、又は買い手として受け取る可能性がある最大額を示す。

金利スワップ

スワップ契約評価額

取引相手	取	変動金利 インデックス	固定金利	満期日	想定元本	前払プレミア ム支払額/ (受取額)		未実現 評価益		資産	負債
BOA	支払	IBMEXID	6.000%	09/02/2022	MXN 22,000	\$ (10)	\$ 35	\$ 25	\$ 0		
BRC	支払	IBMEXID	6.000%	09/02/2022	1,000	0	2	2	0		
BRC	支払	IBMEXID	6.000%	06/05/2023	1,000	(2)	2	0	0		
BRC	支払	IBMEXID	7.140%	04/26/2034	4,300	0	8	8	0		
BRC	支払	IBMEXID	6.985%	05/19/2034	6,500	0	4	4	0		
GLM	支払	IBMEXID	7.150%	04/27/2034	1,400	0	3	3	0		
MYC	支払	IBMEXID	5.500%	09/02/2022	3,500	(6)	1	0	(5)		
MYC	支払	IBMEXID	6.000%	09/02/2022	17,000	(7)	26	19	0		
						\$ (25)	\$ 81	\$ 61	\$ (5)		
スワップ契約合計						\$ (174)	\$ 251	\$ 124	\$ (47)		

金融デリバティブ商品:店頭要約

以下は、2014年6月30日現在の店頭金融デリバティブ商品及び差入(受入)担保の市場価格を取引相手別に分類して要約したものである。

- (j) 2014年6月30日現在、国際スワップ・デリバティブ協会のマスター契約が適用される金融デリバティブ商品の担保として\$40の現金が差し入れられている。

取引相手	金融デリバティブ資産				金融デリバティブ負債				店頭デリバティブの市場価格合計	差入(受入)担保	ネット・エクスポート・エクスチャー ⁽⁴⁾
	外国為替先渡契約	買建オブショ	スワップ契約	店頭合計	外国為替先渡契約	売建オブショ	スワップ契約	店頭合計			
BOA	\$ 59	\$ 0	\$ 25	\$ 84	\$ (53)	\$ (49)	\$ (3)	\$ (105)	\$ (21)	\$ 0	\$ (21)
BPS	84	0	0	84	(9)	0	0	(9)	75	0	75
BRC	11	0	14	25	(87)	(19)	0	(106)	(81)	20	(61)
CBK	17	0	0	17	(27)	(8)	0	(35)	(18)	0	(18)
DUB	15	0	26	41	(25)	(10)	(13)	(48)	(7)	0	(7)
FBF	2	0	0	2	0	0	0	0	2	0	2
GLM	13	0	3	16	(11)	(27)	0	(38)	(22)	0	(22)

HUS	0	0	0	0	(1)	0	(5)	(6)	(6)	20	14
JPM	47	0	0	47	(85)	(20)	(4)	(109)	(62)	0	(62)
MYC	0	0	56	56	(5)	0	(22)	(27)	29	(110)	(81)
MSB	0	0	0	0	0	(18)	0	(18)	(18)	0	(18)
RBC	21	0	0	21	(4)	0	0	(4)	17	0	17
RYL	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
SCX	13	0	0	13	0	0	0	0	13	0	13
SOG	0	0	0	0	(40)	0	0	(40)	(40)	0	(40)
UAG	165	0	0	165	(9)	0	0	(9)	156	(120)	36
店 頭 合 計	\$ 447	\$ 0	\$ 124	\$ 571	\$ (356)	\$ (151)	\$ (47)	\$ (554)			

- (4) ネット・エクスポージャーは、デフォルト発生時の取引相手に対する未収金/(未払金)の純額である。店頭金融デリバティブ商品に対するエクスポージャーは同一の法主体との同一のマスター契約が適用される取引間でのみ相殺することができる。マスター・ネットイング契約に関する追加情報は財務書類に対する注記の7、「元本のリスク」を参照。

金融デリバティブ商品の公正価値

以下は、ファンドのデリバティブ商品の公正価値をリスク・エクスポージャー別に分類して要約したものである。

資産・負債計算書上の金融デリバティブ商品の公正価値(2014年6月30日現在)

	ヘッジ商品として計上されていないデリバティブ					
	商品契約	クレジット ト契約	エクイ ティ契約	外国為替 契約	金利契約	合計
金融デリバティブ商品 - 資 産						
上場又は中央清算						
先物	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 4	\$ 4
スワップ契約	0	0	0	0	14	14
	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 18	\$ 18
店頭						
外国為替先渡契約	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 447	\$ 0	\$ 447
スワップ契約	0	63	0	0	61	124
	\$ 0	\$ 63	\$ 0	\$ 447	\$ 61	\$ 571
	\$ 0	\$ 63	\$ 0	\$ 447	\$ 79	\$ 589
金融デリバティブ商品 - 負 債						
上場又は中央清算						
先物	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ (29)	\$ (29)
スワップ契約	0	(4)	0	0	(15)	(19)
	\$ 0	\$ (4)	\$ 0	\$ 0	\$ (44)	\$ (48)
店頭						
外国為替先渡契約	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ (356)	\$ 0	\$ (356)
売建オプション	0	0	0	(148)	(3)	(151)
スワップ契約	0	(42)	0	0	(5)	(47)
	\$ 0	\$ (42)	\$ 0	\$ (504)	\$ (8)	\$ (554)

\$	0	\$	(46)	\$	0	\$	(504)	\$	(52)	\$	(602)
----	---	----	------	----	---	----	-------	----	------	----	-------

損益計算書に対する金融デリバティブ商品の影響(2014年6月30日に終了した年度)

	ヘッジ商品として計上されていないデリバティブ											
	商品契約	クレジット ト契約	エクイ ティ契約	外国為替 契約	金利契約	合計						
金融デリバティブ商品に係る												
実現純利益(損失)												
上場又は中央清算												
売建オプション	\$	0	\$	0	\$	0	\$	32	\$	32		
先物		0		0		0		739		739		
スワップ契約		0		6		0		(328)		(322)		
	\$	0	\$	6	\$	0	\$	0	\$	443	\$	449
店頭												
外国為替先渡契約	\$	0	\$	0	\$	0	\$	1,762	\$	0	\$	1,762
売建オプション		0		17		0		46		236		299
スワップ契約		0		74		0		0		389		463
	\$	0	\$	91	\$	0	\$	1,808	\$	625	\$	2,524
	\$	0	\$	97	\$	0	\$	1,808	\$	1,068	\$	2,973
金融デリバティブ商品に係る												
未実現評価(損)益の純変動額												
上場又は中央清算												
売建オプション	\$	0	\$	0	\$	0	\$	0	\$	22	\$	22
先物		0		0		0		0		209		209
スワップ契約		0		33		0		0		(255)		(222)
	\$	0	\$	33	\$	0	\$	0	\$	(24)	\$	9
店頭												
外国為替先渡契約	\$	0	\$	0	\$	0	\$	242	\$	0	\$	242
売建オプション		0		0		0		56		179		235
スワップ契約		0		157		0		0		203		360
	\$	0	\$	157	\$	0	\$	298	\$	382	\$	837
	\$	0	\$	190	\$	0	\$	298	\$	358	\$	846

公正価値の測定

以下は、ファンドの資産と負債を評価するために使用された2014年6月30日現在の情報に基づいた公正価値の要約である。

カテゴリー	公正価値(2014年6月30日現在)							
	レベル1	レベル2	レベル3					
投資有価証券(評価額)								
オーストラリア								
モーゲージ担保証券	\$	0	\$	1,981	\$	0	\$	1,981
バミューダ								
社債等		0		938		0		938
ブラジル								
社債等		0		515		0		515
ソブリン債		0		338		0		338

カナダ					
ソブリン債	0	2,857	0	2,857	
ケイマン諸島					
資産担保証券	0	277	0	277	
中国					
社債等	0	927	0	927	
フランス					
資産担保証券	0	141	0	141	
社債等	0	1,903	0	1,903	
ソブリン債	0	8,558	0	8,558	
ドイツ					
資産担保証券	0	114	0	114	
社債等	0	744	0	744	
ソブリン債	0	1,076	0	1,076	
アイルランド					
資産担保証券	0	258	0	258	
モーゲージ担保証券	0	51	0	51	
イタリア					
ソブリン債	0	109	0	109	
日本					
社債等	0	944	0	944	
メキシコ					
ソブリン債	0	1,255	0	1,255	
オランダ					
資産担保証券	0	608	0	608	
社債等	0	2,138	0	2,138	
スロベニア					
ソブリン債	0	1,023	0	1,023	
韓国					
社債等	0	937	0	937	
ソブリン債	0	557	0	557	
スペイン					
社債等	0	1,051	0	1,051	
ソブリン債	0	11,776	0	11,776	
国際機関					
社債等	0	576	0	576	
スウェーデン					
社債等	0	498	0	498	
スイス					
社債等	0	878	0	878	
英国					
社債等	0	4,033	0	4,033	
モーゲージ担保証券	0	2,073	0	2,073	
米国					
社債等	0	13,391	1,598	14,989	
モーゲージ担保証券	0	20,793	0	20,793	
地方債	0	2,394	0	2,394	
優先証券	262	0	0	262	
米国政府機関債	0	31,824	0	31,824	
米国財務省証券	0	6,461	0	6,461	
短期金融商品	0	2,880	0	2,880	
投資合計					
	\$	262	\$	126,877	\$
			\$	1,598	\$
			\$	128,737	
売建有価証券(評価額)	\$	0	\$	(7,515)	\$
			\$	0	\$
			\$	(7,515)	

金融デリバティブ商品 - 資産				
上場又は中央清算	4	14	0	18
店頭	0	571	0	571
	\$ 4	\$ 585	\$ 0	\$ 589
金融デリバティブ商品 - 負債				
上場又は中央清算	(29)	(19)	0	(48)
店頭	0	(552)	(2)	(554)
	\$ (29)	\$ (571)	\$ (2)	\$ (602)
合計	\$ 237	\$ 119,376	\$ 1,596	\$ 121,209

2014年6月30日に終了した年度において、レベル1とレベル2の間で移動はなかった。

以下は、2014年6月30日に終了した年度に、ファンドで重要な観測不能な情報(レベル3)を用いた公正価値評価の調整である。

カテゴリー	期首残高 (2013年6月30日現在)	純購入額 (1)	純売却額 (1)	未払プレミアム	実現利益	未実現評価益(評価損)の純変動額 (2)	レベル3への純振替額	レベル3からの純振替額	期末残高 (2014年6月30日現在)	2014年
										6月30日現在保有投資に係る未実現評価(損)の純変動額 (2)
投資有価証券(評価額)										
米国社債等	\$ 3,311	\$ 0	\$ (1,812)	\$ (3)	\$ 199	\$ (97)	\$ 0	\$ 0	\$ 1,598	\$ 83
金融デリバティブ商品 - 負債										
店頭	\$ (6)	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 4	\$ 0	\$ 0	\$ (2)	\$ 4
合計	\$ 3,305	\$ 0	\$ (1,812)	\$ (3)	\$ 199	\$ (93)	\$ 0	\$ 0	\$ 1,596	\$ 87

以下は、公正価値階層のレベル3に分類される資産及び負債の公正価値評価に用いられた重要な観測不能な情報の要約である。

カテゴリー	期末残高(2014年6月30日現在)	評価方法	観測不能な情報	値(別段の記載のない限り%)
投資有価証券(評価額)				
米国				
社債等	\$ 1,598	ベンチマーク・プライシング	基準価格	106.400
金融デリバティブ商品 - 負債				
店頭				

店頭	(2) 市場気配値	ブローカー建値	0.039-0.066
合計	\$	1,596	

- (1) 金融デリバティブ商品の純購入額及び純売却額にはスワップ契約締結時にスワップ契約の規定条件とその時点の市場条件との間の差異を補正するために支払う又は受領する金額が含まれることがある。
- (2) 期末時点において投資の保有が解消されている、又は分類がレベル3でなくなっているなどの原因により、未実現評価(損)益の純変動額と2014年6月30日現在で保有する投資に係る未実現評価(損)益の純変動額との間に差異が生じる場合がある。

投資明細表

PIMCOグローバルハイールドストラテジーファンド

2014年6月30日現在

	元本金額(単位:千)	評価額(単位:千)
投資有価証券99.3%		
バミューダ0.4%		
社債等0.4%		
Digicel Group Ltd.		
7.125% due 04/01/2022	\$ 200	\$ 209
8.250% due 09/30/2020	250	274
バミューダ合計		483
(取得原価 \$ 450)		
英領バージン諸島0.2%		
社債等0.2%		
Studio City Finance Ltd.		
8.500% due 12/01/2020	250	278
英領バージン諸島合計		278
(取得原価 \$ 250)		
カナダ1.7%		
社債等1.7%		
First Quantum Minerals Ltd.		
7.000% due 02/15/2021	250	258
MDC Partners, Inc.		
6.750% due 04/01/2020	500	530
Novelis, Inc.		
8.750% due 12/15/2020	500	558
Valeant Pharmaceuticals International, Inc.		
5.625% due 12/01/2021	500	516
カナダ合計		1,862
(取得原価 \$ 1,758)		
ケイマン諸島1.0%		
社債等1.0%		
Brakes Capital		
7.125% due 12/15/2018	GBP 250	439
UPCB Finance II Ltd.		
6.375% due 07/01/2020	EUR 500	729
ケイマン諸島合計		1,168
(取得原価 \$ 1,075)		

デンマーク0.3%			
社債等0.3%			
Welltec A/S			
8.000% due 02/01/2019	\$	300	321
デンマーク合計			321
(取得原価 \$ 278)			
<hr/>			
フランス4.3%			
社債等4.3%			
3AB Optique Developpement SAS			
5.625% due 04/15/2019	EUR	100	136
Cerba European Lab SAS			
7.000% due 02/01/2020		250	373
Credit Agricole S.A. (a)			
6.500% due 06/23/2021		250	363
8.125% due 10/26/2019	GBP	200	395
Financiere Gaillon 8 SAS			
7.000% due 09/30/2019	EUR	150	210
Lion			
7.875% due 04/15/2019		250	341
Numericable Group S.A.			
5.375% due 05/15/2022		100	146
5.625% due 05/15/2024		250	367
6.000% due 05/15/2022	\$	200	208
6.250% due 05/15/2024		250	261
Rexel S.A.			
7.000% due 12/17/2018	EUR	150	223
SGD Group SAS			
5.625% due 05/15/2019		250	355
Societe Generale S.A. (a)			
7.875% due 12/18/2023	\$	500	533
9.375% due 09/04/2019	EUR	500	852
フランス合計			4,763
(取得原価 \$ 4,281)			
<hr/>			
ドイツ4.6%			
社債等4.6%			
CeramTec Group GmbH			
8.250% due 08/15/2021		500	758
Deutsche Bank AG			
6.000% due 04/30/2022 (a)		200	275
Deutsche Raststaetten Gruppe IV GmbH			
6.750% due 12/30/2020		200	296
KP Germany Erste GmbH			
11.625% due 07/15/2017		500	774
Orion Engineered Carbons Bondco GmbH			
10.000% due 06/15/2018		240	355
Pfleiderer GmbH			
7.875% due 08/01/2019 (b)		250	342

Techem Energy Metering Service GmbH & Co. KG			
7.875% due 10/01/2020		250	386
Techem GmbH			
6.125% due 10/01/2019		100	148
Unitymedia Hessen GmbH & Co. KG			
5.500% due 01/15/2023	\$	250	260
Unitymedia KabelBW GmbH			
9.500% due 03/15/2021	EUR	1,000	1,567
ドイツ合計			5,161
(取得原価 \$ 4,669)			

アイルランド2.0%**社債等2.0%**

Ardagh Packaging Finance PLC			
9.250% due 10/15/2020		500	748
Inaer Aviation Finance Ltd.			
9.500% due 08/01/2017		250	361
Nara Cable Funding Ltd.			
8.875% due 12/01/2018		500	733
Ono Finance II PLC			
11.125% due 07/15/2019		250	378
アイルランド合計			2,220
(取得原価 \$ 1,986)			

イタリア1.0%**社債等1.0%**

Cerved Group SpA			
8.000% due 01/15/2021		250	385
Guala Closures SpA			
5.710% due 11/15/2019		150	209
Marcolin SpA			
8.500% due 11/15/2019		200	299
Zobe Holding SpA			
7.875% due 02/01/2018		150	219
イタリア合計			1,112
(取得原価 \$ 994)			

チャンネル諸島ジャージー島0.4%**社債等0.4%**

HBOS Capital Funding LP			
6.461% due 11/30/2018 (a)	GBP	250	462
チャンネル諸島ジャージー島合計			462
(取得原価 \$ 365)			

ルクセンブルク10.2%**社債等10.2%**

Accudyne Industries Borrower			
7.750% due 12/15/2020	\$	500	538
Aguila 3 S.A.			
7.875% due 01/31/2018	CHF	500	598

Albea Beauty Holdings S.A.			
8.750% due 11/01/2019	EUR	150	226
Aldesa Financial Services S.A.			
7.250% due 04/01/2021		100	143
Altice Financing S.A.			
7.875% due 12/15/2019	\$	200	220
Altice Finco S.A.			
9.875% due 12/15/2020		200	231
Altice S.A.			
7.250% due 05/15/2022	EUR	200	291
Ardagh Finance Holdings S.A.			
8.375% due 06/15/2019 (c)		200	277
Beverage Packaging Holdings Luxembourg II S.A.			
6.000% due 06/15/2017	\$	250	257
Boardriders S.A.			
8.875% due 12/15/2017	EUR	300	430
Cabot Financial Luxembourg S.A.			
6.500% due 04/01/2021	GBP	100	171
Capsugel Finance Co. S.C.A.			
9.875% due 08/01/2019	EUR	250	370
Capsugel S.A.			
7.000% due 05/15/2019 (c)	\$	250	258
Codere Finance Luxembourg S.A.			
8.250% due 06/15/2015 (d)	EUR	250	212
ConvaTec Finance International S.A.			
8.250% due 01/15/2019 (c)	\$	750	769
ConvaTec Healthcare E S.A.			
10.875% due 12/15/2018	EUR	500	749
GCL Holdings S.C.A.			
9.375% due 04/15/2018		250	368
INEOS Group Holdings S.A.			
6.500% due 08/15/2018		250	358
Intelsat Jackson Holdings S.A.			
5.500% due 08/01/2023	\$	250	250
6.625% due 12/15/2022		250	262
Intelsat Luxembourg S.A.			
7.750% due 06/01/2021		250	266
8.125% due 06/01/2023		500	542
Mallinckrodt International Finance S.A.			
4.750% due 04/15/2023		500	487
Millicom International Cellular S.A.			
6.625% due 10/15/2021		250	270
Mobile Challenger Intermediate Group S.A.			
8.750% due 03/15/2019 (c)	EUR	100	141
Monitchem HoldCo 2 S.A.			
6.875% due 06/15/2022		250	348
Ontex IV S.A.			
9.000% due 04/15/2019		250	371

Orion Engineered Carbons Finance & Co. S.C.A.			
9.250% due 08/01/2019 (c)	\$	500	523
Play Finance 1 S.A.			
6.500% due 08/01/2019	EUR	100	148
Sunrise Communications Holdings S.A.			
8.500% due 12/31/2018		250	365
Sunrise Communications International S.A.			
7.000% due 12/31/2017		150	217
Wind Acquisition Finance S.A.			
7.000% due 04/23/2021		200	295
Xella Holdco Finance S.A.			
9.125% due 09/15/2018 (c)		250	370
ルクセンブルク合計			11,321
(取得原価 \$ 10,768)			
<hr/>			
オランダ3.8%			
社債等3.8%			
<hr/>			
Hema Bondco II BV			
8.500% due 12/15/2019		250	350
Hyva Global BV			
8.625% due 03/24/2016	\$	250	261
Schaeffler Finance BV			
3.250% due 05/15/2019	EUR	100	138
3.500% due 05/15/2022		200	276
4.250% due 05/15/2018		250	355
4.250% due 05/15/2021	\$	250	251
Schaeffler Holding Finance BV			
6.875% due 08/15/2018 (c)	EUR	500	722
Sensata Technologies BV			
4.875% due 10/15/2023	\$	250	249
TMF Group Holding BV			
9.875% due 12/01/2019	EUR	250	382
UPC Holding BV			
6.375% due 09/15/2022		300	450
6.750% due 03/15/2023		500	761
オランダ合計			4,195
(取得原価 \$ 3,827)			
<hr/>			
スペイン0.7%			
社債等0.7%			
<hr/>			
Banco Popular Espanol S.A.			
11.500% due 10/10/2018 (a)		500	827
スペイン合計			827
(取得原価 \$ 758)			
<hr/>			
スウェーデン1.2%			
社債等1.2%			
<hr/>			
Eileme 2 AB			
11.750% due 01/31/2020		150	247

Perstorp Holding AB

9.000% due 05/15/2017		250	376
11.000% due 08/15/2017	\$	350	378
Verisure Holding AB			
8.750% due 12/01/2018	EUR	250	370
スウェーデン合計			1,371
(取得原価 \$ 1,184)			

スイス0.2%**社債等0.2%****Credit Suisse Group AG**

7.500% due 12/11/2023 (a)	\$	250	277
スイス合計			277
(取得原価 \$ 250)			

英国5.6%**社債等5.6%****Algeco Scotsman Global Finance PLC**

8.500% due 10/15/2018		400	427
10.750% due 10/15/2019		250	259
Arqiva Broadcast Finance PLC			
9.500% due 03/31/2020	GBP	250	487
Bakkavor Finance 2 PLC			
8.250% due 02/15/2018		200	366
Barclays Bank PLC			
10.179% due 06/12/2021	\$	250	347
GHD Bondco PLC			
7.000% due 04/15/2020	GBP	100	172
Ineos Finance PLC			
7.500% due 05/01/2020	\$	250	273
LBG Capital No.2 PLC			
15.000% due 12/21/2019	GBP	250	622
Lloyds Banking Group PLC (a)			
6.375% due 06/27/2020	EUR	527	768
7.000% due 06/27/2019	GBP	322	567
7.625% due 06/27/2023		213	389
Royal Bank of Scotland Group PLC			
7.648% due 09/30/2031 (a)	\$	250	304
Soho House Bond Ltd.			
9.125% due 10/01/2018	GBP	200	362
Towergate Finance PLC			
8.500% due 02/15/2018		100	173
10.500% due 02/15/2019		250	415
Virgin Media Secured Finance PLC			
6.000% due 04/15/2021		150	271
英国合計			6,202
(取得原価 \$ 5,353)			

米国60.4%**バンクローン債務0.4%****Gates Corp.**

0.229% due 04/25/2015	\$	500	496
-----------------------	----	-----	-----

社債等54.3%**Activision Blizzard, Inc.**

6.125% due 09/15/2023		250	276
-----------------------	--	-----	-----

ADT Corp.

3.500% due 07/15/2022		750	684
-----------------------	--	-----	-----

4.875% due 07/15/2042		125	105
-----------------------	--	-----	-----

AES Corp.

7.375% due 07/01/2021		125	147
-----------------------	--	-----	-----

8.000% due 10/15/2017		61	71
-----------------------	--	----	----

Air Medical Group Holdings, Inc.

9.250% due 11/01/2018		177	189
-----------------------	--	-----	-----

Alere, Inc.

6.500% due 06/15/2020		500	527
-----------------------	--	-----	-----

Aleris International, Inc.

7.625% due 02/15/2018		250	260
-----------------------	--	-----	-----

7.875% due 11/01/2020		125	131
-----------------------	--	-----	-----

Ally Financial, Inc.

5.500% due 02/15/2017		250	271
-----------------------	--	-----	-----

8.000% due 11/01/2031		250	320
-----------------------	--	-----	-----

Alphabet Holding Co., Inc.

7.750% due 11/01/2017 (c)		250	258
---------------------------	--	-----	-----

Ancestry.com, Inc.

9.625% due 10/15/2018 (c)		500	519
---------------------------	--	-----	-----

Arch Coal, Inc.

7.250% due 06/15/2021		250	184
-----------------------	--	-----	-----

A-S Co-Issuer Subsidiary, Inc.

7.875% due 12/15/2020		400	424
-----------------------	--	-----	-----

Associated Materials LLC

9.125% due 11/01/2017		250	260
-----------------------	--	-----	-----

Athlon Holdings LP

6.000% due 05/01/2022		250	259
-----------------------	--	-----	-----

Avaya, Inc.

7.000% due 04/01/2019		125	126
-----------------------	--	-----	-----

Axalta Coating Systems U.S. Holdings, Inc.

5.750% due 02/01/2021	EUR	250	368
-----------------------	-----	-----	-----

BE Aerospace, Inc.

6.875% due 10/01/2020	\$	225	246
-----------------------	----	-----	-----

Biomet, Inc.

6.500% due 08/01/2020		450	487
-----------------------	--	-----	-----

6.500% due 10/01/2020		500	536
-----------------------	--	-----	-----

BMC Software Finance, Inc.

8.125% due 07/15/2021		500	517
-----------------------	--	-----	-----

Boxer Parent Co., Inc.

9.000% due 10/15/2019 (c)		175	171
---------------------------	--	-----	-----

Building Materials Corporation of America

7.500% due 03/15/2020		175	187
-----------------------	--	-----	-----

Bumble Bee Holdings, Inc.

9.000% due 12/15/2017		221	236
Caesars Entertainment Operating Co., Inc.			
8.500% due 02/15/2020		250	212
Calpine Corp.			
7.500% due 02/15/2021		200	217
7.875% due 07/31/2020		339	370
Catalent Pharma Solutions, Inc.			
7.875% due 10/15/2018		100	102
9.750% due 04/15/2017	EUR	500	705
CCO Holdings LLC			
5.125% due 02/15/2023	\$	500	506
5.250% due 09/30/2022		250	255
Chesapeake Energy Corp.			
5.750% due 03/15/2023		500	558
CIT Group, Inc.			
5.000% due 08/15/2022		1,000	1,039
Clear Channel Communications, Inc.			
9.000% due 03/01/2021		500	537
14.000% due 02/01/2021 (c)		126	131
Clear Channel Worldwide Holdings, Inc.			
6.500% due 11/15/2022		250	268
CommScope Holding Co., Inc.			
6.625% due 06/01/2020 (c)		500	536
CommScope, Inc.			
5.000% due 06/15/2021		125	128
Community Health Systems, Inc.			
5.125% due 08/15/2018		100	105
6.875% due 02/01/2022		500	532
7.125% due 07/15/2020		100	108
Concho Resources, Inc.			
6.500% due 01/15/2022		400	443
7.000% due 01/15/2021		250	276
CPG Merger Sub LLC			
8.000% due 10/01/2021		750	793
Crimson Merger Sub, Inc.			
6.625% due 05/15/2022		750	745
Crown Americas LLC			
6.250% due 02/01/2021		500	537
CSC Holdings LLC			
7.625% due 07/15/2018		250	290
8.625% due 02/15/2019		250	298
DaVita HealthCare Partners, Inc.			
5.750% due 08/15/2022		250	268
Diamond Foods, Inc.			
7.000% due 03/15/2019		200	210
DISH DBS Corp.			
5.000% due 03/15/2023		250	255
DJO Finance LLC			
7.750% due 04/15/2018		500	527

9.750% due 10/15/2017		500	526
E*Trade Financial Corp.			
6.375% due 11/15/2019		350	381
EI Paso LLC			
7.250% due 06/01/2018		275	315
7.750% due 01/15/2032		250	275
Endo Finance LLC			
5.750% due 01/15/2022		250	256
Endo Finance LLC & Endo Finco, Inc.			
5.375% due 01/15/2023		250	250
EP Energy LLC			
6.875% due 05/01/2019		75	80
First Data Corp.			
6.750% due 11/01/2020		200	217
8.250% due 01/15/2021		250	275
11.250% due 01/15/2021		250	292
12.625% due 01/15/2021		250	308
First Data Holdings, Inc.			
14.500% due 09/24/2019 (c)		125	140
Gardner Denver, Inc.			
6.875% due 08/15/2021		1,000	1,055
Gates Global LLC			
5.750% due 07/15/2022	EUR	300	410
Gates Investments LLC			
9.000% due 10/01/2018	\$	181	193
General Motors Financial Co., Inc.			
3.250% due 05/15/2018		250	254
Getty Images, Inc.			
7.000% due 10/15/2020		750	691
Halcon Resources Corp.			
8.875% due 05/15/2021		500	540
HCA Holdings, Inc.			
6.250% due 02/15/2021		250	269
7.750% due 05/15/2021		625	687
HCA, Inc.			
7.500% due 02/15/2022		500	578
HD Supply, Inc.			
7.500% due 07/15/2020		750	823
8.125% due 04/15/2019		150	166
Headwaters, Inc.			
7.250% due 01/15/2019		250	266
7.625% due 04/01/2019		250	268
Hearthside Group Holdings LLC			
6.500% due 05/01/2022		250	251
Hertz Corp.			
6.250% due 10/15/2022		100	106
6.750% due 04/15/2019		250	266
Hexion U.S. Finance Corp.			
9.000% due 11/15/2020		500	512
HJ Heinz Co.			
4.250% due 10/15/2020		500	504

Hockey Merger Sub 2, Inc.		
7.875% due 10/01/2021	250	269
Hologic, Inc.		
6.250% due 08/01/2020	150	159
Hughes Satellite Systems Corp.		
6.500% due 06/15/2019	150	168
7.625% due 06/15/2021	200	230
Huntington Ingalls Industries, Inc.		
7.125% due 03/15/2021	125	137
IASIS Healthcare LLC		
8.375% due 05/15/2019	250	267
Igloo Holdings Corp.		
8.250% due 12/15/2017 (c)	100	102
IMS Health, Inc.		
6.000% due 11/01/2020	150	158
Interactive Data Corp.		
5.875% due 04/15/2019	250	255
Jaguar Holding Co. I		
9.375% due 10/15/2017 (c)	500	520
Jaguar Holding Co. II		
9.500% due 12/01/2019	100	110
Jefferies LoanCore LLC		
6.875% due 06/01/2020	250	254
JMC Steel Group, Inc.		
8.250% due 03/15/2018	500	513
Kinetic Concepts, Inc.		
10.500% due 11/01/2018	250	283
12.500% due 11/01/2019	750	866
Laredo Petroleum, Inc.		
9.500% due 02/15/2019	250	276
Logan's Roadhouse, Inc.		
10.750% due 10/15/2017	250	204
Lonestar Resources America, Inc.		
8.750% due 04/15/2019	125	127
MarkWest Energy Partners LP		
5.500% due 02/15/2023	150	161
McClatchy Co.		
9.000% due 12/15/2022	500	573
Men's Wearhouse, Inc.		
7.000% due 07/01/2022	250	260
MGM Resorts International		
5.250% due 03/31/2020	250	261
6.625% due 12/15/2021	250	278
8.625% due 02/01/2019	250	299
Midstates Petroleum Co., Inc.		
10.750% due 10/01/2020	250	285
Modular Space Corp.		
10.250% due 01/31/2019	200	211
MPH Acquisition Holdings LLC		
6.625% due 04/01/2022	250	263
NBTY, Inc.		

9.000% due 10/01/2018	250	266
Neiman Marcus Group Ltd. LLC		
8.000% due 10/15/2021	250	271
NRG Energy, Inc.		
6.625% due 03/15/2023	200	218
8.250% due 09/01/2020	500	549
NSG Holdings LLC		
7.750% due 12/15/2025	513	557
Oasis Petroleum, Inc.		
6.500% due 11/01/2021	150	162
Oshkosh Corp.		
8.500% due 03/01/2020	75	81
Par Pharmaceutical Cos., Inc.		
7.375% due 10/15/2020	750	810
Parsley Energy LLC		
7.500% due 02/15/2022	250	268
Petco Animal Supplies, Inc.		
9.250% due 12/01/2018	250	269
Petco Holdings, Inc.		
8.500% due 10/15/2017 (c)	500	514
Pinnacle Entertainment, Inc.		
7.500% due 04/15/2021	500	540
Pinnacle Merger Sub, Inc.		
9.500% due 10/01/2023	500	558
Ply Gem Industries, Inc.		
6.500% due 02/01/2022	500	486
Post Holdings, Inc.		
6.000% due 12/15/2022	250	255
6.750% due 12/01/2021	250	266
Red Oak Power LLC		
8.540% due 11/30/2019	242	264
Regency Energy Partners LP		
5.500% due 04/15/2023	250	263
Reynolds Group Issuer, Inc.		
5.750% due 10/15/2020	400	424
6.875% due 02/15/2021	250	271
9.000% due 04/15/2019	500	532
Ryerson, Inc.		
9.000% due 10/15/2017	125	134
Sabine Pass Liquefaction LLC		
5.750% due 05/15/2024	250	261
Samson Investment Co.		
10.750% due 02/15/2020	250	265
SandRidge Energy, Inc.		
8.125% due 10/15/2022	250	277
Selectica, Inc.		
8.750% due 11/15/2015	3,300	0
Sequa Corp.		
7.000% due 12/15/2017	250	246
Serta Simmons Holdings LLC		
8.125% due 10/01/2020	500	545

ServiceMaster Co.		
7.000% due 08/15/2020	500	534
8.000% due 02/15/2020	100	108
Seventy Seven Energy, Inc.		
6.500% due 07/15/2022	50	51
Signode Industrial Group Lux S.A.		
6.375% due 05/01/2022	500	508
SiTV LLC		
10.375% due 07/01/2019 (b)	250	258
Smithfield Foods, Inc.		
6.625% due 08/15/2022	250	275
Sophia Holding Finance LP		
9.625% due 12/01/2018 (c)	375	392
Sophia LP		
9.750% due 01/15/2019	500	553
Springleaf Finance Corp.		
7.750% due 10/01/2021	250	283
Sprint Capital Corp.		
6.900% due 05/01/2019	250	277
8.750% due 03/15/2032	500	580
Sprint Communications, Inc.		
6.000% due 11/15/2022	500	513
Sprint Corp.		
7.125% due 06/15/2024	250	266
7.875% due 09/15/2023	375	418
STHI Holding Corp.		
8.000% due 03/15/2018	250	265
Suburban Propane Partners LP		
7.375% due 08/01/2021	46	50
Sun Products Corp.		
7.750% due 03/15/2021	500	438
SunGard Data Systems, Inc.		
7.625% due 11/15/2020	250	274
Syniverse Holdings, Inc.		
9.125% due 01/15/2019	250	268
Taminco Global Chemical Corp.		
9.750% due 03/31/2020	250	281
Targa Resources Partners LP		
6.875% due 02/01/2021	500	544
Tenet Healthcare Corp.		
8.000% due 08/01/2020	500	543
8.125% due 04/01/2022	350	406
T-Mobile USA, Inc.		
6.625% due 04/01/2023	500	545
6.731% due 04/28/2022	250	271
TransDigm, Inc.		
6.000% due 07/15/2022	350	360
6.500% due 07/15/2024	500	521
TransUnion Holding Co., Inc.		
8.125% due 06/15/2018	200	210
9.625% due 06/15/2018	500	528

United Rentals North America, Inc.		
8.250% due 02/01/2021	250	279
Univision Communications, Inc.		
5.125% due 05/15/2023	250	266
7.875% due 11/01/2020	250	276
8.500% due 05/15/2021	500	557
Valeant Pharmaceuticals International, Inc.		
7.000% due 10/01/2020	300	320
7.250% due 07/15/2022	250	271
Vander Intermediate Holding II Corp.		
9.750% due 02/01/2019 (c)	200	214
Wise Metals Group LLC		
8.750% due 12/15/2018	500	545
Wolverine World Wide, Inc.		
6.125% due 10/15/2020	100	108
Wynn Las Vegas LLC		
7.750% due 08/15/2020	250	274
		60,535

モーゲージ担保証券0.5%

Alternative Loan Trust (d)		
6.000% due 02/25/2037	214	169
6.250% due 11/25/2036	204	187
Residential Accredited Loans, Inc. Trust		
0.432% due 12/25/2045	226	169
		525

米国財務省証券5.2%

U.S. Treasury Notes		
0.250% due 09/15/2014 (f)	147	147
0.250% due 12/15/2014	300	300
0.250% due 01/15/2015	200	200
0.250% due 01/31/2015	1,700	1,702
0.250% due 02/28/2015	300	300
0.250% due 03/31/2015	700	701
0.500% due 10/15/2014	2,300	2,303
2.500% due 03/31/2015	100	102
		5,755
米国合計		67,311
(取得原価 \$ 63,582)		

短期金融商品1.3%**コマーシャル・ペーパー0.8%**

Federal Home Loan Bank		
0.075% due 09/24/2014	100	100
0.078% due 11/05/2014	200	200
Freddie Mac		
0.075% due 10/16/2014	100	100

0.130% due 06/09/2015		500	499
			899
定期預金0.5%			
ANZ National Bank			
0.030% due 07/01/2014		66	66
Bank of Nova Scotia			
0.260% due 07/02/2014	CAD	1	1
Brown Brothers Harriman & Co.			
0.005% due 07/01/2014	¥	6	0
Citibank N.A.			
0.001% due 07/01/2014	CHF	1	1
DBS Bank Ltd.			
0.030% due 07/01/2014	\$	232	232
DnB NORBank ASA			
0.039% due 07/01/2014	GBP	10	18
HSBC Bank			
0.039% due 07/01/2014		10	17
National Australia Bank Ltd.			
(0.030)% due 07/01/2014	EUR	4	6
Nordea Bank AB			
0.030% due 07/01/2014	\$	186	186
Sumitomo Mitsui Banking Corp.			
(0.030)% due 07/01/2014	EUR	5	8
0.005% due 07/01/2014	¥	1,024	10
			545
短期金融商品合計			1,444
(取得原価 \$ 1,444)			
投資有価証券合計99.3%			\$ 110,778
(取得原価 \$ 103,272)			
金融デリバティブ商品(e)(g) 0.1%			40
(取得原価又はプレミアム(純額) \$ (9))			
その他の資産及び負債(純額) 0.6%			695
純資産100.0%			\$ 111,513

投資明細表に対する注記(金額単位:千*):

* 残高ゼロには、実際の金額を四捨五入した結果千未満となったケースが含まれている。

(a) 永久債(記載の日付は次回の償還日である。)

(b) 発行日前取引証券

(c) 現物配当証券

(d) 当有価証券は、債務不履行状態にある。

(e) 金融デリバティブ商品:上場又は中央清算

スワップ契約:

クレジット・インデックスに係るクレジット・デフォルト・スワップ - プロテクションの売り⁽¹⁾

インデックス/ト ランシェ	受取固定 金利	満期日	想定元本 (2)	市場価 格 ⁽³⁾	未実現評 価益	変動証拠金	
						資産	負債
CDX.HY-19 Index	5.000%	12/20/2017	\$ 1,485	\$ 138	\$ 121	\$ 0	\$ (2)
CDX.HY-22 Index	5.000%	06/20/2019	891	79	16	0	(1)
スワップ契約合計				\$ 217	\$ 137	\$ 0	\$ (3)

- (1) ファンドがプロテクションの売り手で、当該スワップ契約の条件に定められているような信用事由が生じた場合、ファンドは (i) プロテクションの買い手にスワップの想定元本に等しい額を支払い、参照債務の引渡しを受けるかもしくは参照インデックスを構成する有価証券の引渡しを受ける、又は (ii) スワップの想定元本から参照債務の回収価値を減じた額もしくは参照インデックスを構成する有価証券の回収価値を減じた額に等しい純決済額を現金もしくは有価証券の形で支払う。
- (2) 当該スワップ契約の条件に定められているような信用事由が生じた場合にファンドがクレジット・プロテクションの売り手として支払うことが要求される、又は買い手として受け取る可能性がある最大額を示す。
- (3) クレジット・インデックスに係るクレジット・デフォルト・スワップ契約の市場価格及び結果として生じる価値は、支払/履行リスクの現在の状況の指標としての役割を果たし、スワップ契約の想定元本の決済/売却が行われた場合の期末現在のクレジット・デリバティブに関する予想債務(又は利益)の可能性を表す。スワップの想定元本と比較した市場価格の絶対額の増加は、参照債務の発行体の信用状態の悪化、及び契約の条件で規定されているデフォルトやその他の信用事由の可能性やリスクの拡大を表す。

金融デリバティブ商品: 上場又は中央清算要約

以下は、2014年6月30日現在の上場又は中央清算金融デリバティブ商品の市場価格と変動証拠金の要約である。

- (f) 2014年6月30日現在、上場又は中央清算金融デリバティブ商品の担保として市場価格合計 \$ 103の有価証券と \$ 55の現金が差し入れられている。マスター・ネットイング契約に関する追加情報は財務書類に対する注記の7、「元本のリスク」を参照。

	金融デリバティブ資産				金融デリバティブ負債			
	市場価 格	変動証拠金資産			市場価 格	変動証拠金負債		
	買建オ ブショ ン	先物	スワッ プ契約	合計	売建オ ブショ ン	先物	スワッ プ契約	合計
上場又は中 央清算合計	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ (3)	\$ (3)

(g) 金融デリバティブ商品: 店頭

外国為替先渡契約:

取引相手	決済月	引渡通貨	受取通貨	未実現評価(損)益	
				資産	負債
BOA	07/2014	GBP	86	\$ 144	\$ 0
BOA	07/2014	\$	1,097	EUR 805	5

BOA	07/2014		75	JPY	7,638	0	0		
BOA	08/2014	EUR	31	\$	42	0	0		
BOA	08/2014	GBP	5		8	0	0		
BPS	07/2014	EUR	1,122		1,529	0	(7)		
BPS	07/2014	GBP	13		22	0	0		
BPS	07/2014	\$	495	EUR	366	6	0		
BPS	07/2014		93	GBP	55	1	0		
BPS	07/2014		121	JPY	12,319	0	0		
BPS	08/2014	EUR	38	\$	51	0	0		
BPS	08/2014	GBP	6		10	0	0		
BRC	07/2014	EUR	406		552	0	(4)		
BRC	07/2014	GBP	9		15	0	0		
BRC	07/2014	\$	422	EUR	310	3	0		
BRC	07/2014		85	JPY	8,621	0	0		
BRC	08/2014	CHF	401	\$	456	4	0		
BRC	08/2014	\$	114	EUR	83	0	0		
BRC	09/2014	GBP	109	\$	186	0	(1)		
BRC	09/2014	\$	3,429	GBP	2,043	62	0		
CBK	07/2014	EUR	440	\$	595	0	(7)		
CBK	07/2014	GBP	67		112	0	(2)		
DUB	07/2014	EUR	17,021		23,136	0	(168)		
DUB	07/2014	\$	324	EUR	238	2	0		
DUB	08/2014	EUR	280	\$	382	0	(2)		
DUB	08/2014	\$	21,801	EUR	16,039	162	0		
GLM	07/2014		23,365		17,060	0	(7)		
JPM	07/2014	EUR	199	\$	269	0	(3)		
JPM	07/2014	GBP	1		2	0	0		
JPM	07/2014	\$	573	EUR	420	2	0		
JPM	08/2014	EUR	7	\$	10	0	0		
RBC	07/2014		281		383	0	(3)		
RBC	07/2014	GBP	9		16	0	0		
RBC	07/2014	\$	366	EUR	269	2	0		
外国為替先渡契約合									
計						\$	249	\$	(207)

スワップ契約:

社債、ソブリン債、米地方債に係るクレジット・デフォルト・スワップ - プロテクションの売り⁽¹⁾

スワップ契約評価額

取引相手	参照債務	受取固定金利	満期日	インブラ イド・ク レジット ト・スブ レッド (2014年 6月30日 現在) ⁽²⁾	想定元本 ⁽³⁾	プレミアム (受取)	未実現 評価益	資産	負債
CBK	Community Health Systems, Inc.	5.000%	09/20/2014	0.333%	\$ 100	\$ (9)	\$ 10	\$ 1	\$ 0

スワップ
 契約
 合計

\$ (9) \$ 10 \$ 1 \$ 0

- (1) ファンドがプロテクションの売り手で、当該スワップ契約の条件に定められているような信用事由が生じた場合、ファンドは (i) プロテクションの買い手にスワップの想定元本に等しい額を支払い、参照債務の引渡しを受けるかもしくは参照インデックスを構成する有価証券の引渡しを受ける、又は (ii) スワップの想定元本から参照債務の回収価値を減じた額もしくは参照インデックスを構成する有価証券の回収価値を減じた額に等しい純決済額を現金もしくは有価証券の形で支払う。
- (2) インプライド・クレジット・スプレッドは、絶対値で表示され、社債、米国地方債、又はソブリン債に係るクレジット・デフォルト・スワップの期末時点における市場価値を決定するために利用される。インプライド・クレジット・スプレッドは、支払/履行リスクの現在の状況の指標としての役割を果たし、クレジット・デリバティブのデフォルト・リスクの可能性を表す。特定の参照債務のインプライド・クレジット・スプレッドは、プロテクションの買建/売建のコストを反映するもので、これには、契約を締結するために要求される前払金が含まれることがある。クレジット・スプレッドの拡大は、参照債務の発行体の信用状態の悪化、及び契約の条件で規定されているデフォルトやその他の信用事由の可能性やリスクの拡大を表す。
- (3) 当該スワップ契約の条件に定められているような信用事由が生じた場合にファンドがクレジット・プロテクションの売り手として支払うことが要求される、又は買い手として受け取る可能性がある最大額を示す。

金融デリバティブ商品:店頭要約

以下は、2014年6月30日現在の店頭金融デリバティブ商品及び差入(受入)担保の市場価格を取引相手別に分類して要約したものである。

- (h) 2014年6月30日現在、国際スワップ・デリバティブ協会のマスター契約が適用される金融デリバティブ商品の担保として\$270の現金が差し入れられている。

取引相手	金融デリバティブ資産				金融デリバティブ負債				店頭デリバティブの市場価格合計	差入(受入)担保	ネット・エクスポージャー ⁽⁴⁾
	外国為替先渡契約	買建オブショ	スワップ契約	店頭合計	外国為替先渡契約	売建オブショ	スワップ契約	店頭合計			
BOA	\$ 5	\$ 0	\$ 0	\$ 5	\$ (3)	\$ 0	\$ 0	\$ (3)	\$ 2	\$ 10	\$ 12
BPS	7	0	0	7	(7)	0	0	(7)	0	0	0
BRC	69	0	0	69	(5)	0	0	(5)	64	0	64
CBK	0	0	1	1	(9)	0	0	(9)	(8)	0	(8)
DUB	164	0	0	164	(170)	0	0	(170)	(6)	0	(6)
GLM	0	0	0	0	(7)	0	0	(7)	(7)	260	253
JPM	2	0	0	2	(3)	0	0	(3)	(1)	0	(1)
RBC	2	0	0	2	(3)	0	0	(3)	(1)	0	(1)
店頭合計	\$ 249	\$ 0	\$ 1	\$ 250	\$ (207)	\$ 0	\$ 0	\$ (207)			

- (4) ネット・エクスポージャーは、デフォルト発生時の取引相手に対する未収金/(未払金)の純額

である。店頭金融デリバティブ商品に対するエクスポージャーは同一の法主体との同一のマスター契約が適用される取引間でのみ相殺することができる。マスター・ネットリング契約に関する追加情報は財務書類に対する注記の7、「元本のリスク」を参照。

金融デリバティブ商品の公正価値

以下は、ファンドのデリバティブ商品の公正価値をリスク・エクスポージャー別に分類して要約したものである。

資産・負債計算書上の金融デリバティブ商品の公正価値(2014年6月30日現在)

	ヘッジ商品として計上されていないデリバティブ					
	商品契約	クレジット ト契約	エクイ ティ契約	外国為替 契約	金利契約	合計
金融デリバティブ商品 - 資産						
店頭						
外国為替先渡契約	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 249	\$ 0	\$ 249
スワップ契約	0	1	0	0	0	1
	\$ 0	\$ 1	\$ 0	\$ 249	\$ 0	\$ 250
金融デリバティブ商品 - 負債						
上場又は中央清算						
スワップ契約	\$ 0	\$ (3)	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ (3)
店頭						
外国為替先渡契約	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ (207)	\$ 0	\$ (207)
	\$ 0	\$ (3)	\$ 0	\$ (207)	\$ 0	\$ (210)

損益計算書に対する金融デリバティブ商品の影響(2014年6月30日に終了した年度)

	ヘッジ商品として計上されていないデリバティブ					
	商品契約	クレジット ト契約	エクイ ティ契約	外国為替 契約	金利契約	合計
金融デリバティブ商品に係る 実現純利益(損失)						
上場又は中央清算						
スワップ契約	\$ 0	\$ 189	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 189
店頭						
外国為替先渡契約	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 1,973	\$ 0	\$ 1,973
スワップ契約	0	5	0	0	0	5
	\$ 0	\$ 5	\$ 0	\$ 1,973	\$ 0	\$ 1,978
	\$ 0	\$ 194	\$ 0	\$ 1,973	\$ 0	\$ 2,167
金融デリバティブ商品に係る 未実現評価(損)益の純変動額						
上場又は中央清算						
スワップ契約	\$ 0	\$ 60	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 60

店頭												
外国為替先渡契約	\$	0	\$	0	\$	0	\$	(157)	\$	0	\$	(157)
スワップ契約		0		(5)		0		0		0		(5)
	\$	0	\$	(5)	\$	0	\$	(157)	\$	0	\$	(162)
	\$	0	\$	55	\$	0	\$	(157)	\$	0	\$	(102)

公正価値の測定

以下は、ファンドの資産と負債を評価するために使用された2014年6月30日現在の情報に基づいた公正価値の要約である。

カテゴリー	レベル1	レベル2	レベル3	公正価値（2014年6月30日現在）				
投資有価証券（評価額）								
バミューダ								
社債等	\$	0	\$	483	\$	0	\$	483
英領バージン諸島								
社債等		0		278		0		278
カナダ								
社債等		0		1,862		0		1,862
ケイマン諸島								
社債等	\$	0	\$	1,168	\$	0	\$	1,168
デンマーク								
社債等		0		321		0		321
フランス								
社債等		0		4,763		0		4,763
ドイツ								
社債等	\$	0	\$	5,161	\$	0	\$	5,161
アイルランド								
社債等		0		2,220		0		2,220
イタリア								
社債等		0		1,112		0		1,112
チャンネル諸島ジャージー島								
社債等		0		462		0		462
ルクセンブルク								
社債等		0		11,321		0		11,321
オランダ								
社債等		0		4,195		0		4,195
スペイン								
社債等		0		827		0		827
スウェーデン								
社債等		0		1,371		0		1,371
スイス								
社債等		0		277		0		277
英国								
社債等		0		6,202		0		6,202
米国								
バンクローン債務		0		496		0		496
社債等		0		60,535		0		60,535
モーゲージ担保証券		0		525		0		525
米国財務省証券		0		5,755		0		5,755
短期金融商品		0		1,444		0		1,444

投資合計	\$	0	\$	110,778	\$	0	\$	110,778
金融デリバティブ商品 - 資産								
店頭	\$	0	\$	250	\$	0	\$	250
金融デリバティブ商品 - 負債								
上場又は中央清算		0		(3)		0		(3)
店頭		0		(207)		0		(207)
	\$	0	\$	(210)	\$	0	\$	(210)
合計	\$	0	\$	110,818	\$	0	\$	110,818

2014年6月30日に終了した年度において、レベル1とレベル2の間で移動はなかった。

財務書類に対する注記

2014年6月30日

重要な会計方針

以下は、ピムコ・バミューダ・トラストIV(以下「トラスト」という)が米国において一般に公正妥当と認められる会計原則(以下「米国GAAP」という)に準拠した財務書類を作成するにあたって、継続して従っている重要な会計方針の要約である。米国GAAPに従い財務書類を作成するにあたって、経営陣は、財務報告日現在の資産及び負債の報告金額並びに偶発資産及び負債の開示事項、並びに報告期間中における運用による純資産の増加及び減少の報告金額に影響を与える見積り及び仮定を行う必要がある。実際の結果は、このような見積りとは異なることがある。

(a)原ファンド

受託会社及びマネージャーは、「ファンド・オブ・ファンズ」又は「取得ファンド」(他のファンドに投資するファンド)の資産の全部あるいは一部を、それぞれ「原ファンド」又は「被取得ファンド」に振り替えることができる。振り替えられた資産は、被取得ファンドにおいて直接投資されたものと同様に保有される。資産がそのように振り替えられた場合、被取得ファンドは、対応する取得ファンドへの受益証券の発行を当該受益証券の1口当たりの発行価格で計上し、当該受益証券の買戻し時には、受益証券1口当たり買戻し価格で当該受益証券の買戻しを行う。従って、取得ファンドの投資目的達成能力は、該当する被取得ファンドの投資目的達成能力に依存している。被取得ファンドの投資目的が達成されるという保証はない。

(b)有価証券取引及び投資収益

有価証券取引は、財務報告上、約定日基準で計上される。発行日取引又は遅延引渡基準で売買された有価証券は、約定日から15日以上経過した後で決済されることがある。有価証券売却に係る実現損益は、個別原価法で計上されている。受取配当金は配当落ち日に計上される。ただし、外国有価証券からの配当で配当落ち日を過ぎたと思われる一部配当金については、ファンドが配当落ち日の通知を受領次第計上される。受取利息は、ディスカウントの増額及びプレミアムの償却が反映され、決済日から発生基準で計上される。特定の外国有価証券に係る見積税金負債は発生基準で計上され、損益計算書において場合に依りて受取利息又は投資に係る未実現損益の純変動額の構成要素として反映される。かかる有価証券売却の結果実現する税金債務は損益計算書において投資に係る実現純損益の構成要素として反映される。モーゲージ担保証券及びその他の資産担保証券の元本返済による損益は、損益計算書において受取利息の構成要素として計上される。

継続して適用している手続きに基づき利息の全部又は一部の回収が疑わしくなった場合、債務証券は不良債権に分類することができ、関連する受取利息は経過利息の計上を停止し未収利息を償却することによって減額できる。発行体が利払いを再開した場合又は利息の回収可能性が合理的に保証される場合、債務証券は不良債権から正常債権に再分類される。

(c)現金及び外国通貨

各ファンドの財務書類は、主たる営業の場所において使用されている通貨(以下「機能通貨」という)で表示されている。ファンドの機能通貨は米ドルである。

外国有価証券、保有通貨並びにその他の資産及び負債の市場価格は、各営業日現在の為替レートに基づき各ファンドの機能通貨に換算される。為替レートの変動により生ずるこのような保有通貨並びにその他資産及び負債の価値の変動は、未実現外国為替損益として計上される。投資に係る実現損益、未実現評価損益並びに収益及び費用は、それぞれの取引日又は報告日の為替レートに基づき換算される。外国為替レートの変動が有価証券への投資に与える影響は、損益計算書において、それら有価証券の市場価格の変動が与える影響と分離されておらず、投資に係る実現及び未実現純損益に含まれている。

ファンド（あるいは、該当する場合はそのクラス）の純資産価額及びトータル・リターンは、現目論見書に詳述されているとおり、純資産価額が報告される通貨（以下「報告通貨」という）で表示されている。純資産価額及びトータル・リターンの報告通貨による表示目的のため、期首及び期末の純資産価額は期首と期末日それぞれの為替レートで換算され、分配額は分配日の為替レートで換算される。各ファンドの報告通貨及び機能通貨は下表のとおり。

ファンド/クラス：	報告通貨	機能通貨
PIMCOエマージング債券ストラテジーファンド		
・ J（日本円）	日本円	米ドル
PIMCOグローバル債券ストラテジーファンド		
・ J（日本円）	日本円	米ドル
・ J（日本円、為替ヘッジあり）	日本円	米ドル
PIMCOグローバルハイイールドストラテジーファンド		
・ J（日本円）	日本円	米ドル

(d)複数のクラスによる運用

トラストにより提供されるファンドの各クラスは、通貨ヘッジ取引に関するクラス特有の資産及び損益を除いて、そのファンドの資産に関して同一ファンドのその他のクラスと同じ権利を保有する。収益、クラス特有ではない費用、実現及び未実現のキャピタル・ゲイン及びキャピタル・ロスは、それぞれのファンドの各クラスの純資産価額に応じて受益証券の各クラスに按分される。クラス特有の費用は現在、場合に応じて、運用報酬、投資顧問報酬、管理報酬、販売会社報酬などである。

(e)分配方針

次の表は、各ファンドの予定分配頻度を表示している。各ファンドからの分配は、マネージャーにより承認された場合のみ公表されかつ受益者に分配され、またマネージャーの裁量により承認が保留されることもある。

毎月分配：
PIMCOエマージング債券ストラテジーファンド
・ J（日本円）
PIMCOグローバル債券ストラテジーファンド
・ J（日本円）
・ J（日本円、為替ヘッジあり）
PIMCOグローバルハイイールドストラテジーファンド
・ J（日本円）

分配（もしあれば）は、通常、関連したファンド（あるいは、該当する場合はクラス）の投資純利益から行われる。また、マネージャーは、分配に使用可能な実現純キャピタル・ゲインの支払いを認めることもある。追加分配は、マネージャーが適切と考えた場合に公表されることがある。ファンド（あるいは、該当する場合はクラス）に関連して支払われた分配は、ファンド（あるいは、該当する場合はクラス）の純資産価額を減少させる。受益証券保有者はその裁量で、ファンド（あるいは、該当する場合はクラス）からの分配金をファンド（あるいは、該当する場合はクラス）の受益証券に追加して再投資するか、あるいは現金で受領することができる。現金による支払いは、ファンドの報告

通貨にて行われる。各ファンド（あるいは、該当する場合はそのクラス）が、ファンド（あるいは、該当する場合はそのクラス）の妥当な分配水準を維持するため必要と考えた場合は、追加分配を公表することができる。目論見書により要求されているファンド（あるいは、該当する場合はそのクラス）の分配金を支払うのに十分な純利益及び実現純キャピタル・ゲインがない場合、マネージャーは、そのファンド（あるいは、該当する場合はそのクラス）の資本金の一部を分配金として支払うことができる。分配期日から6年以内に受取が行われなかった分配金については、無効となり当該ファンド（あるいは、該当する場合にはそのクラス）の利益として計上される。

(f)新しい会計原則

2011年12月、財務会計基準審議会（以下「FASB」という）は、資産・負債計算書上で相殺（以下「ネットティング」という）の対象となる金融商品及びデリバティブ商品に関する開示を強化するために会計基準アップデート（以下「ASU」という）を発行した。この情報によって、財務書類の利用者は、ネットティングが当該報告主体の財務状況に与える影響又は潜在的影響を評価することができる。このASUは2013年1月1日以降に始まる中間期又は通年決算に不遑及的に適用される。財務書類は、取引先へのエクスポージャー及びマスターネットティング取決めに係る数量的及び質的開示に関してより適切な情報を提供するために修正されている。詳細は、投資明細表に対する注記及び財務書類注記中の元本リスクにかかる注を参照のこと。

2013年6月、FASBは報告主体が投資会社であるかの判断及び他の投資会社に対する支配権のない持ち分の評価に関するガイダンスの改訂版を提供するASUを発行した。この改訂版は、2013年12月15日以降に始まる中間期又は通年決算に不遑及的に適用される。現時点で経営陣はこの変更の財務書類に対する影響を評価している。

2014年6月、FASBは特定のレポ取引に関し、担保付き借入の会計を適用するASUを発行した。同ASUはまた、財務書類の利用者に、担保付き借入として計上されている類似の取引と比較できる情報を提供するために、売却として計上されている特定の取引に関して追加の開示要件を記している。このASUは、2014年12月15日以降に始まる中間期又は通年決算に不遑及的に適用される。現時点で経営陣はこの変更の財務書類に対する影響を評価している。

（参考）

グローバル高配当株式マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	平成26年 9月16日現在	平成27年 3月16日現在
資産の部		
流動資産		
預金	68,726,593	221,938,586
コール・ローン	123,136,194	41,016,158
株式	9,984,072,836	8,946,648,993
投資証券	104,432,194	106,955,769
未収入金	29,117,987	98,207,790
未収配当金	20,423,307	22,927,853
未収利息	185	67
流動資産合計	10,329,909,296	9,437,695,216
資産合計	10,329,909,296	9,437,695,216
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	26,733	-
未払金	18,629,975	108,190,626
未払解約金	7,313,158	3,648,279
流動負債合計	25,969,866	111,838,905

	平成26年 9月16日現在	平成27年 3月16日現在
負債合計	25,969,866	111,838,905
純資産の部		
元本等		
元本	7,725,769,247	6,258,504,997
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	2,578,170,183	3,067,351,314
元本等合計	10,303,939,430	9,325,856,311
純資産合計	10,303,939,430	9,325,856,311
負債純資産合計	10,329,909,296	9,437,695,216

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式及び投資証券は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

	平成26年 9月16日現在	平成27年 3月16日現在
1. 期首	平成26年 3月18日	平成26年 9月17日
期首元本額	7,600,371,761円	7,725,769,247円
期首からの追加設定元本額	1,456,120,648円	649,853,166円
期首からの一部解約元本額	1,330,723,162円	2,117,117,416円
元本の内訳		
日興スリートップ（隔月分配型）	7,711,830,446円	6,244,733,961円
日興スリートップ（資産成長型）	13,938,801円	13,771,036円
計	7,725,769,247円	6,258,504,997円

2. 受益権の総数	7,725,769,247口	6,258,504,997口
-----------	----------------	----------------

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	自 平成26年 3月18日 至 平成26年 9月16日	自 平成26年 9月17日 至 平成27年 3月16日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	平成26年 9月16日現在	平成27年 3月16日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 同左

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
-------------------------	---	----

（有価証券に関する注記）

（平成26年 9月16日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	582,735,920
投資証券	8,691,118
合計	591,427,038

（平成27年 3月16日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	406,307,962
投資証券	15,112,417
合計	421,420,379

（注） 当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

（通貨関連）

（平成26年 9月16日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建	29,075,632	-	29,102,365	26,733

	デンマーククローネ	29,075,632	-	29,102,365	26,733
	合計	29,075,632	-	29,102,365	26,733

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 本書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

同計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

同計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 同計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算しております。
- ・ 同計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 本書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については同計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(平成27年 3月16日現在)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

平成26年 9月16日現在		平成27年 3月16日現在	
1口当たり純資産額	1.3337円	1口当たり純資産額	1.4901円
(1万口当たり純資産額)	(13,337円)	(1万口当たり純資産額)	(14,901円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
米ドル	CHEVRON CORP	14,650	101.62	1,488,733.00	
	DOW CHEMICAL CO/THE	29,985	47.05	1,410,794.25	

	PACCAR INC	22,280	61.73	1,375,344.40
	UNITED TECHNOLOGIES CORP	12,149	118.74	1,442,572.26
	GENERAL MOTORS CORP	15,217	38.05	579,006.85
	TOYOTA MOTOR CORP -SPON ADR	13,068	136.17	1,779,469.56
	COMCAST CORP-CLASS A	18,547	59.05	1,095,200.35
	TIME WARNER INC	17,931	84.09	1,507,817.79
	HOME DEPOT INC	16,001	114.82	1,837,234.82
	LORILLARD INC	17,423	66.94	1,166,295.62
	MOLSON COORS BREWING CO -B	12,726	75.06	955,213.56
	BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	10,549	66.87	705,411.63
	JOHNSON & JOHNSON	7,639	99.21	757,865.19
	MERCK & CO. INC.	32,392	56.20	1,820,430.40
	MITSUBISHI UFJ FINL GRP-ADR	310,810	6.52	2,026,481.20
	WELLS FARGO & CO	32,735	55.34	1,811,554.90
	CME GROUP INC	15,443	96.82	1,495,268.47
	MORGAN STANLEY	31,807	36.35	1,156,184.45
	METLIFE INC	15,963	51.35	819,700.05
	ACCENTURE PLC-CL A	12,382	87.87	1,088,006.34
	MICROSOFT CORP	57,065	41.38	2,361,349.70
	APPLE INC	13,931	123.59	1,721,732.29
	NIPPON TELEGRAPH & TELE-ADR	35,882	30.90	1,108,753.80
	SK TELECOM CO LTD-ADR	18,627	27.34	509,262.18
	DOMINION RESOURCES INC/VA	989	68.96	68,201.44
	NEXTERA ENERGY INC	15,979	100.61	1,607,647.19
	APPLIED MATERIALS INC	58,460	24.24	1,417,070.40
	KLA-TENCOR CORPORATION	15,349	60.71	931,837.79
	SILICONWARE PRECISION-SP ADR	71,723	8.79	630,445.17
米ドル小計		947,702		36,674,885.05 (4,452,331,045)
加ドル	TRANSCANADA CORP	20,580	53.48	1,100,618.40
	BANK OF NOVA SCOTIA	19,948	62.85	1,253,731.80
加ドル小計		40,528		2,354,350.20 (223,145,311)
ユーロ	REPSOL SA	47,323	16.27	769,945.21
	SOLVAY ET CIE SA -A	4,548	133.10	605,338.80

	UPM-KYMMENE OYJ	57,144	17.90	1,022,877.60	
	DEUTSCHE POST AG-REG	34,535	29.10	1,004,968.50	
	DAIMLER AG	15,956	93.10	1,485,503.60	
	SODEXO	7,662	93.24	714,404.88	
	ING GROEP NV-CVA	56,276	13.53	761,414.28	
	INTESA SANPAOLO	238,136	3.04	725,838.52	
	ALLIANZ SE-REG	5,049	155.50	785,119.50	
	AXA	34,905	23.40	816,951.52	
	NN GROUP NV	14,122	26.80	378,540.21	
	DEUTSCHE TELEKOM AG-REG	59,406	17.15	1,018,812.90	
ユーロ小計		575,062		10,089,715.52	(1,285,530,654)
英債券	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	79,299	19.21	1,523,730.28	
	BAE SYSTEMS PLC ORD	192,262	5.32	1,023,795.15	
	PERSIMMON PLC	32,478	17.41	565,441.98	
	SKY PLC	48,446	9.96	482,522.16	
	ASTRAZENECA PLC	21,506	45.57	980,028.42	
	GLAXOSMITHKLINE PLC	53,317	15.60	831,745.20	
	DIRECT LINE INSURANCE GROUP	218,772	3.19	698,976.54	
	VODAFONE GROUP PLC	438,252	2.18	959,552.75	
英債券小計		1,084,332		7,065,792.48	(1,265,695,406)
スイスフラン	NESTLE SA-REG	21,746	75.40	1,639,648.40	
	NOVARTIS AG-REG	13,229	97.15	1,285,197.35	
	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	6,823	264.30	1,803,318.90	
	SWISS RE AG	15,112	91.55	1,383,503.60	
スイスフラン小計		56,910		6,111,668.25	(738,472,874)
スウェーデンクローナ	ELECTROLUX AB - B	35,499	259.90	9,226,190.10	
	SWEDBANK AB - A SHARES	26,088	219.30	5,721,098.40	
スウェーデンクローナ小計		61,587		14,947,288.50	(208,514,674)
デンマーククローネ	DANSKE BANK A/S	28,936	175.50	5,078,268.00	
デンマーククローネ小計		28,936		5,078,268.00	(86,787,600)

豪ドル	TRANSURBAN GROUP	153,568	9.17	1,408,218.56	
	AUST AND NZ BANKING GROUP	27,213	35.44	964,428.72	
	SUNCORP GROUP LTD	50,948	13.36	680,665.28	
豪ドル小計		231,729		3,053,312.56	(282,797,809)
香港ドル	PETROCHINA CO LTD-H	414,000	8.24	3,411,360.00	
	WYNN MACAU LTD	264,800	17.26	4,570,448.00	
	IND & COMM BK OF CHINA - H	1,259,000	5.55	6,987,450.00	
香港ドル小計		1,937,800		14,969,258.00	(233,969,502)
シンガポールドル	SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	324,600	4.13	1,340,598.00	
シンガポールドル小計		324,600		1,340,598.00	(116,940,363)
南アフリカランド	MTN GROUP LTD	24,995	215.50	5,386,422.50	
南アフリカランド小計		24,995		5,386,422.50	(52,463,755)
合 計		5,314,181		8,946,648,993	(8,946,648,993)

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(2) 株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
豪ドル	投資証券	GOODMAN GROUP	188,075	1,154,780.50	
豪ドル小計			188,075	1,154,780.50	(106,955,769)
合 計				106,955,769	(106,955,769)

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注3)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

外貨建有価証券の内訳

種 類	銘柄数		組入株式 時価比率	組入投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	株式	29銘柄	100.0%		49.0%
加ドル	株式	2銘柄	100.0%		2.5%
ユーロ	株式	12銘柄	100.0%		14.2%
英ポンド	株式	8銘柄	100.0%		14.0%
スイスフラン	株式	4銘柄	100.0%		8.2%
スウェーデンクローナ	株式	2銘柄	100.0%		2.3%
デンマーククローネ	株式	1銘柄	100.0%		1.0%
豪ドル	株式	3銘柄	72.6%		3.1%
	投資証券	1銘柄		27.4%	1.2%
香港ドル	株式	3銘柄	100.0%		2.6%
シンガポールドル	株式	1銘柄	100.0%		1.3%
南アフリカランド	株式	1銘柄	100.0%		0.6%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2015年 3月31日現在です。

【日興スリートップ（隔月分配型）】

【純資産額計算書】

資産総額	47,064,931,605円
負債総額	76,390,828円
純資産総額（ - ）	46,988,540,777円
発行済口数	63,497,583,906口
1口当たり純資産額（ / ）	0.7400円

（参考）

グローバル高配当株式マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	9,281,371,851円
負債総額	8,681,325円
純資産総額（ - ）	9,272,690,526円
発行済口数	6,147,101,396口
1口当たり純資産額（ / ）	1.5085円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 名義書換

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求を行なわないものとします。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

受益権の譲渡

- ・受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ・前述の申請のある場合には、振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社債、株式等の振替に関する法律の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。
- ・前述の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている

振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合などにおいて、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(4) 受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(5) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社債、株式等の振替に関する法律に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付、解約金および償還金の支払いなどについては、約款の規定によるほか、民法その他の法令などにしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

平成27年3月末現在	資本金	17,363,045,900円
	発行可能株式総数	230,000,000株
	発行済株式総数	197,012,500株

過去5年間における主な資本金の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の意思決定機関（平成27年3月末現在）

・株主総会

株主総会は、取締役・監査役の選任および定款変更に係る決議などの株式会社の基本的な方針や重要な事項の決定を行ないます。

当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において、その権利を行使することができる株主とみなし、毎年3月31日（事業年度の終了）から3ヶ月以内にこれを招集し、臨時株主総会は必要に応じてこれを招集します。

・取締役会

取締役会は、業務執行の決定を行い、取締役の職務の執行の監督をします。

当社の取締役会は10名以内の取締役で構成され、取締役の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。取締役会はその決議をもって、代表取締役若干名を選定します。

・監査役会

当社の監査役会は5名以内の監査役で構成され、監査役の任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までを任期とします。監査役会は、その決議をもって常勤の監査役を選定します。

(3) 運用の意思決定プロセス（平成27年3月末現在）

1. 投資委員会にて、国内外の経済見通し、市況見通しおよび資産配分の基本方針を決定します。
2. 各運用部門は、投資委員会の決定に基づき、個別資産および資産配分戦略に係る具体的な運用方針を策定します。
3. 各運用部門のファンドマネージャーは、上記方針を受け、個別ファンドのガイドラインおよびそれぞれの運用方針に沿って、ポートフォリオを構築・管理します。
4. トレーディング部門は、社会的信用力、情報提供力、執行対応力において最適と判断し得る発注業者、発注方針などを決定します。その上で、トレーダーは、最良執行のプロセスに則り売買を執行します。
5. 運用状況の評価・分析および運用リスク管理、ならびに法令など遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立したリスク管理/コンプライアンス業務担当部門が担当し、これを運用部門にフィードバックすることにより、適切な運用体制を維持できるように努めています。

2【事業の内容及び営業の概況】

- ・「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。
- ・委託会社の運用する、平成27年3月末現在の投資信託などは次の通りです。

種 類	ファンド本数	純資産額 (単位：億円)
投資信託総合計	567	114,336

株式投資信託	511	88,447
単位型	87	2,520
追加型	424	85,926
公社債投資信託	56	25,889
単位型	40	408
追加型	16	25,481
投資法人合計	1	41

3【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第55期事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

また、第56期中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

（1）【貸借対照表】

（単位：百万円）

	第54期 （平成25年3月31日）		第55期 （平成26年3月31日）	
資産の部				
流動資産				
現金・預金	3	15,820	3	17,805
有価証券		-		234
前払費用	3	380	3	419
未収入金		4		37
未収委託者報酬		7,472		7,162
未収収益	3	342	3	608
関係会社短期貸付金		606		240
立替金		335		303
繰延税金資産		869		984
その他	2	30	2	30
流動資産合計		25,862		27,826
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	48	1	47
器具備品	1	124	1	134
有形固定資産合計		172		181

無形固定資産		
ソフトウェア	70	91
無形固定資産合計	70	91
投資その他の資産		
投資有価証券	7,170	7,290
関係会社株式	22,935	21,702
関係会社長期貸付金	60	60
長期差入保証金	706	692
繰延税金資産	500	525
投資その他の資産合計	31,373	30,271
固定資産合計	31,616	30,544
資産合計	57,478	58,371

(単位：百万円)

	第54期 (平成25年3月31日)		第55期 (平成26年3月31日)
負債の部			
流動負債			
預り金	305		329
未払金	3,862		3,404
未払収益分配金	6		6
未払償還金	115		112
未払手数料	3	3,195	3
その他未払金		545	
未払費用	3	3,282	3
未払法人税等		589	
未払消費税等	4	123	4
賞与引当金		1,770	
役員賞与引当金		80	
流動負債合計		10,012	
固定負債			
退職給付引当金		1,001	
その他		55	
固定負債合計		1,057	
負債合計		11,070	
純資産の部			
株主資本			
資本金		17,363	
資本剰余金			
資本準備金		5,220	
資本剰余金合計		5,220	
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		23,530	
利益剰余金合計		23,530	
自己株式		68	

株主資本合計	46,045	45,209
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	362	321
評価・換算差額等合計	362	321
純資産合計	46,408	45,531
負債純資産合計	57,478	58,371

(2) 【損益計算書】

	(単位：百万円)	
	第54期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第55期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	52,848	63,120
その他営業収益	1,922	2,557
営業収益合計	54,771	65,678
営業費用		
支払手数料	26,955	31,207
広告宣伝費	649	1,081
公告費	7	2
調査費	10,797	13,405
調査費	691	712
委託調査費	10,089	12,669
図書費	17	23
委託計算費	406	465
営業雑経費	530	558
通信費	188	186
印刷費	214	252
協会費	46	43
諸会費	16	11
その他	64	65
営業費用計	39,347	46,721
一般管理費		
給料	6,759	7,171
役員報酬	256	316
役員賞与引当金繰入額	80	150
給料・手当	4,565	4,719
賞与	87	50
賞与引当金繰入額	1,770	1,935
交際費	100	108
寄付金	66	54
旅費交通費	313	448
租税公課	188	209
不動産賃借料	753	755
退職給付費用	312	313
退職金	83	32
固定資産減価償却費	124	109
諸経費	3,061	3,364
一般管理費計	11,764	12,568
営業利益	3,659	6,388

(単位：百万円)

	第54期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		第55期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	営業外収益			
受取利息		12		17
受取配当金	1	601	1	1,774
時効成立分配金・償還金		4		4
為替差益		64		26
その他		16		19
営業外収益合計		699		1,842
営業外費用				
支払利息		19		19
有価証券償還損		1		-
時効成立後支払分配金・償還金		15		22
支払源泉所得税		55		57
その他		2		13
営業外費用合計		93		114
経常利益		4,265		8,116
特別利益				
投資有価証券売却益		226		135
関係会社株式売却益		239		-
特別利益合計		465		135
特別損失				
投資有価証券売却損		84		12
関係会社株式評価損		-		4,500
固定資産処分損		3		0
割増退職金		-		59
役員退職一時金		75		235
特別損失合計		163		4,807
税引前当期純利益		4,568		3,445
法人税、住民税及び事業税		1,480		3,020
法人税等調整額		260		119
法人税等合計		1,740		2,900
当期純利益		2,827		544

(3) 【株主資本等変動計算書】

第54期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	22,172	22,172	68	44,687
当期変動額							

剰余金の配当				1,468	1,468		1,468
当期純利益				2,827	2,827		2,827
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	1,358	1,358	-	1,358
当期末残高	17,363	5,220	5,220	23,530	23,530	68	46,045

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	42	42	44,729
当期変動額			
剰余金の配当			1,468
当期純利益			2,827
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	320	320	320
当期変動額合計	320	320	1,678
当期末残高	362	362	46,408

第55期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	23,530	23,530	68	46,045
当期変動額							
剰余金の配当				1,380	1,380		1,380
当期純利益				544	544		544
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	836	836	-	836
当期末残高	17,363	5,220	5,220	22,694	22,694	68	45,209

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	362	362	46,408
当期変動額			
剰余金の配当			1,380
当期純利益			544
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40	40	40
当期変動額合計	40	40	876
当期末残高	321	321	45,531

注記事項

（重要な会計方針）

項目	第55期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～5年 器具備品 4年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。 数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>
4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。</p>

（表示方法の変更）

第55期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当事業年度より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、(退職給付関係)注記の表示方法を変更しております。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、(退職給付関係)の注記の組替えは行っておりません。</p>

（貸借対照表関係）

第54期 (平成25年3月31日)	第55期 (平成26年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 1,054百万円</p> <p>器具備品 618百万円</p> <p>2 信託資産</p> <p>その他流動資産の30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。</p> <p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>現金・預金 3,818百万円</p> <p>前払費用 2百万円</p> <p>未収収益 58百万円</p> <p>(流動負債)</p> <p>未払手数料 143百万円</p> <p>未払費用 297百万円</p> <p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p> <p>5 保証債務</p> <p>当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務87百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソン タワーアソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務243百万円に対して保証を行っております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 1,091百万円</p> <p>器具備品 625百万円</p> <p>2 信託資産</p> <p>その他流動資産の30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。</p> <p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>現金・預金 6,249百万円</p> <p>前払費用 2百万円</p> <p>未収収益 74百万円</p> <p>(流動負債)</p> <p>未払手数料 98百万円</p> <p>未払費用 274百万円</p> <p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p> <p>5 保証債務</p> <p>当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務65百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソン タワーアソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務159百万円に対して保証を行っております。</p>

（損益計算書関係）

第54期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第55期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 552百万円</p>	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 1,290百万円</p>

（株主資本等変動計算書関係）

第54期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	109,600	-	-	109,600

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
平成21年度ストックオプション(1)	普通株式	19,215,900	-	2,237,400	16,978,500	-
平成21年度ストックオプション(2)	普通株式	1,676,400	-	49,500	1,626,900	-
平成22年度ストックオプション(1)	普通株式	2,310,000	-	-	2,310,000	-
第1回新株予約権	普通株式	2,955,200	-	-	2,955,200	-
平成23年度ストックオプション(1)	普通株式	6,091,800	-	161,700	5,930,100	-
合計		32,249,300	-	2,448,600	29,800,700	-

(注) 1 平成21年度ストックオプション(1)、平成21年度ストックオプション(2)及び平成23年度ストックオプション(1)の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

2 第1回新株予約権の新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権の行使に関する通知が当社に提出された日における、当社の発行済株式数×0.25%に6を乗じた数で算出され、当事業年度末の発行済株式に基づき算出しております。

3 平成21年度ストックオプション(1)13,625,700株、平成21年度ストックオプション(2)1,287,000株、平成22年度ストックオプション(1)1,732,500株及び第1回新株予約権2,955,200株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、平成23年度ストックオプション(1)は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月28日取締役会	普通株式	1,468	7.46	平成24年3月31日	平成24年6月19日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月27日取締役会	普通株式	利益剰余金	1,380	7.01	平成25年3月31日	平成25年6月18日

第55期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末

普通株式(株)	109,600	-	-	109,600
---------	---------	---	---	---------

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
平成21年度ストックオプション(1)	普通株式	16,978,500	-	1,075,800	15,902,700	-
平成21年度ストックオプション(2)	普通株式	1,626,900	-	59,400	1,567,500	-
平成22年度ストックオプション(1)	普通株式	2,310,000	-	-	2,310,000	-
第1回新株予約権	普通株式	2,955,200	-	-	2,955,200	-
平成23年度ストックオプション(1)	普通株式	5,930,100	-	541,200	5,388,900	-
合計		29,800,700	-	1,676,400	28,124,300	-

- (注) 1 平成21年度ストックオプション(1)、平成21年度ストックオプション(2)及び平成23年度ストックオプション(1)の減少は、新株予約権の失効によるものであります。
- 2 第1回新株予約権の新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権の行使に関する通知が当社に提出された日における、当社の発行済株式数×0.25%に6を乗じた数で算出され、当事業年度末の発行済株式に基づき算出しております。
- 3 平成21年度ストックオプション(1)15,902,700株、平成21年度ストックオプション(2)1,567,500株、平成22年度ストックオプション(1)2,310,000株、第1回新株予約権2,955,200株及び平成23年度ストックオプション(1)2,887,500株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月27日取締役会	普通株式	1,380	7.01	平成25年3月31日	平成25年6月18日

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
該当事項はありません。

(リース取引関係)

第54期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		第55期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料		オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	750百万円	1年内	751百万円
1年超	807百万円	1年超	77百万円
合計	1,558百万円	合計	828百万円

(金融商品関係)

第54期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されており、また一部外貨建て預金を保有しているため為替変動リスクにも晒されております。営業債権である未収委託者報酬、未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻または債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されております。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金を預入れる金融機関の選定に関しては、短期間の取引が想定される金融機関の場合を除き、相手方の財政状態及び経営成績、または必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また投資有価証券に関しては、毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュエーション・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。これらの結果、当社の財政状態、経営成績に与える影響が著しいと判断される場合には、必要に応じて、ヘッジ取引規程に則り、それを回避する目的で、ヘッジ取引を行うことが可能であります。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額()	時価()	差額
(1) 現金・預金	15,820	15,820	-
(2) 未収委託者報酬	7,472	7,472	-
(3) 未収収益	342	342	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	7,091	7,091	-
(5) 未払金	(3,862)	(3,862)	-
(6) 未払費用	(3,282)	(3,282)	-

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬並びに(3) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(5) 未払金及び(6) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額79百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式（貸借対照表計上額20,042百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	15,820	-	-	-
未収委託者報酬	7,472	-	-	-
未収収益	342	-	-	-
投資有価証券 投資信託	-	385	1,299	920
合計	23,635	385	1,299	920

第55期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されており、また一部外貨建て預金を保有しているため為替変動リスクにも晒されております。営業債権である未収委託者報酬、未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻または債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されております。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクに

も晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金を預入れる金融機関の選定に関しては、短期間の取引が想定される金融機関の場合を除き、相手方の財政状態及び経営成績、または必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また投資有価証券に関しては、毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュウ・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。これらの結果、当社の財政状態、経営成績に与える影響が著しいと判断される場合には、必要に応じて、ヘッジ取引規程に則り、それを回避する目的で、ヘッジ取引を行うことが可能であります。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額()	時価()	差額
(1) 現金・預金	17,805	17,805	-
(2) 未収委託者報酬	7,162	7,162	-
(3) 未収収益	608	608	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	7,457	7,457	-
(5) 未払金	(3,404)	(3,404)	-
(6) 未払費用	(3,239)	(3,239)	-

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬並びに(3) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(5) 未払金及び(6) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額66百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フロー

を見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式（貸借対照表計上額18,809百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額2,892百万

円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	17,805	-	-	-
未収委託者報酬	7,162	-	-	-
未収収益	608	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 投資信託	234	315	1,166	973
合計	25,811	315	1,166	973

(有価証券関係)

第54期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上 額
子会社株式	20,042
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	投資信託	6,366	5,708	658
	小計	6,366	5,708	658
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	投資信託	724	821	96
	小計	724	821	96
合計		7,091	6,529	561

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額 79百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	43	35	67
投資信託	1,099	190	17

合計	1,143	226	84
----	-------	-----	----

第55期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	18,809
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託	3,819	3,188	631
	小計	3,819	3,188	631
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託	3,637	3,768	130
	小計	3,637	3,768	130
合計		7,457	6,957	500

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

2 非上場株式等(貸借対照表計上額 66百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	23	11	-
投資信託	1,734	124	12
合計	1,758	135	12

(持分法損益等)

第54期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第55期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)	関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)
(1) 関連会社に対する投資の金額 3,069	(1) 関連会社に対する投資の金額 3,065
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 6,280	(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 7,660
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,159	(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,379

（退職給付関係）

第54期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

イ 退職給付債務	1,101
ロ 未積立退職給付債務	1,101
ハ 未認識数理計算上の差異	99
ニ 退職給付引当金残高	1,001

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

イ 勤務費用	102
ロ 利息費用	13
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	24
ニ 確定拠出型企業年金への掛金	171
ホ 退職給付費用合計	312

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	勤続期間比例
ロ 割引率	0.9%
ハ 数理計算上の差異の処理年数	10年

第55期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,101	百万円
勤務費用	110	"
利息費用	9	"
数理計算上の差異の発生額	9	"
退職給付の支払額	56	"
退職給付債務の期末残高	1,174	"

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,174	百万円
未積立退職給付債務	1,174	"
未認識数理計算上の差異	92	"
貸借対照表に計上された負債の額	1,081	"

退職給付引当金	1,081	百万円
貸借対照表に計上された負債の額	1,081	"

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	110	百万円
------	-----	-----

利息費用	9	〃
数理計算上の差異の費用処理額	16	〃
確定給付制度に係る退職給付費用	137	〃

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.8%

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、176百万円でありました。

(ストックオプション等関係)

第54期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 271名	当社及び関係会社 の取締役・従業員 48名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注)	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定条件	平成24年1月22日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで	同左

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員 1名	当社及び関係会社 の取締役・従業員 186名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注)	普通株式 2,310,000株	普通株式 6,101,700株
付与日	平成22年8月20日	平成23年10月7日

権利確定条件	平成24年1月22日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	平成25年10月7日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで	平成25年10月7日から 平成33年10月6日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

ストックオプション(新株予約権)の数

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定前(株)		
期首	19,215,900	1,676,400
付与	0	0
失効	2,237,400	49,500
権利確定	0	0
権利未確定残	16,978,500	1,626,900
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年8月20日	平成23年10月7日
権利確定前(株)		
期首	2,310,000	6,091,800
付与	0	0
失効	0	161,700
権利確定	0	0
権利未確定残	2,310,000	5,930,100
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-

失効	-	-
権利未行使残	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年 2月 8日	平成22年 8月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年 8月20日	平成23年10月7日
権利行使価格(円)	625	737 (注) 3
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

(注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（取引事例比準法による評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。

- 2 スtockオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 - 百万円
- 3 株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するよう調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

第55期(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の取締役・従業員 48名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注)	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	平成22年 2月 8日	平成22年 8月20日
権利確定条件	平成24年 1月22日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から 1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から 2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の 2分の 1、4分の 1、4分の 1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から 2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成24年 1月22日から 平成32年 1月21日まで	同左

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
--	--------------------	--------------------

付与対象者の区分及び人数	当社の従業員 1名	当社及び関係会社の取締役・従業員 186名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)	普通株式 2,310,000株	普通株式 6,101,700株
付与日	平成22年8月20日	平成23年10月7日
権利確定条件	平成24年1月22日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	平成25年10月7日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで	平成25年10月7日から 平成33年10月6日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtockオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

ストックオプション(新株予約権)の数

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定前(株)		
期首	16,978,500	1,626,900
付与	0	0
失効	1,075,800	59,400
権利確定	0	0
権利未確定残	15,902,700	1,567,500
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年8月20日	平成23年10月7日
権利確定前(株)		
期首	2,310,000	5,930,100
付与	0	0
失効	0	541,200
権利確定	0	0
権利未確定残	2,310,000	5,388,900
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-

権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円) (注)1	0	0

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年8月20日	平成23年10月7日
権利行使価格(円)	625	737 (注)3
付与日における公正な評価単価(円) (注)1	0	0

- (注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（取引事例比準法による評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。
- 2 ストックオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 - 百万円
- 3 株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するよう調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

(税効果会計関係)

第54期 (平成25年3月31日)	第55期 (平成26年3月31日)
----------------------	----------------------

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(単位：百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(単位：百万円)
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
賞与引当金繰入超過額	672	賞与引当金繰入超過額	689
その他	196	その他	294
小計	869	小計	984
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
投資有価証券評価損	149	投資有価証券評価損	148
退職給付引当金超過額	361	関係会社株式評価損	1,665
固定資産減価償却超過額	174	退職給付引当金超過額	385
その他	75	固定資産減価償却超過額	158
小計	760	その他	34
繰延税金資産小計	1,630	小計	2,391
評価性引当金	61	繰延税金資産小計	3,375
繰延税金資産合計	1,568	評価性引当金	1,665
		繰延税金資産合計	1,710
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
その他有価証券評価差額金	199	その他有価証券評価差額金	200
繰延税金負債合計	199	繰延税金負債合計	200
繰延税金資産の純額	1,369	繰延税金資産の純額	1,510
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。		法定実効税率	38.0%
		(調整)	
		評価性引当金の増減	46.6%
		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%
		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.9%
		税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.9%
		海外子会社の留保利益の影響額等	6.9%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	84.2%

第54期
(平成25年3月31日)

第55期
(平成26年3月31日)

	<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)の施行に伴い、「復興特別法人税に関する政令の一部を改正する政令」(平成26年政令第151号)が平成26年3月31日に公布されたことにより、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、平成26年4月1日に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異について、当社が使用した法定実効税率は38.0%から35.6%に変更されております。この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は65百万円減少し、その他有価証券評価差額金の金額が1百万円、法人税等調整額の金額が63百万円、それぞれ増加しております。</p>
--	--

(関連当事者情報)

第54期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千SGD)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	252,000	アセットマネジメント業	直接100.00	資金の貸付	資金の貸付(シンガポールドル貸建)(注1)	525 (千SGD 8,000)	関係会社短期貸付金	606 (千SGD 8,000)
							貸付金利息(シンガポールドル貸建)(注1)	5 (千SGD 76)	未収収益	5 (千SGD 76)

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 融資枠SGD11百万、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社(東京証券取引所等に上場)

三井住友信託銀行株式会社(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は平成24年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場場で円貨に換算したものであります。

資産合計	10,930百万円
負債合計	1,103百万円

純資産合計	9,826百万円
営業収益	7,917百万円
税引前当期純利益	2,801百万円
当期純利益	2,091百万円

第55期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千SGD)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	292,000	アセットマネジメント業	直接 100.00	資金の貸付	資金の貸付(シンガポールドル貸建)(注1)	398 (千 SGD 5,059) (注2)	関係会社 短期貸付金	240 (千 SGD 2,940)
							貸付金利息(シンガポールドル貸建)(注1)	15 (千 SGD 192)	未収収益	5 (千 SGD 64)
							増資の引受(注3)	3,266 (千 SGD 40,000)	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 融資枠SGD11百万、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 資金の貸付に係る取引金額 398百万円(5,059千 SGD)の内訳は、貸付240百万円(2,940千 SGD)及び返済 638百万円(8,000千 SGD)であります。
- Nikko Asset Management International Limitedの行った40,000,000株の新株発行増資を、1株につき1シンガポールドルで当社が引受けたものであります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所等に上場）

三井住友信託銀行株式会社（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は平成25年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	15,790百万円
負債合計	1,713百万円
純資産合計	14,076百万円

営業収益	11,350百万円
税引前当期純利益	4,212百万円
当期純利益	3,096百万円

（セグメント情報等）

セグメント情報

第54期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

第55期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

関連情報

第54期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

（1）営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しておりません。

（2）有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

第55期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

（1）営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しておりません。

（2）有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第54期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

第55期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第54期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

第55期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第54期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

第55期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第54期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第55期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	235円69銭	231円23銭
1株当たり当期純利益金額	14円35銭	2円76銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第54期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第55期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,827	544
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,827	544
普通株式の期中平均株式数(千株)	196,903	196,903
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成21年度ストックオプション(1) 16,978,500株、平成21年度ストックオプション(2) 1,626,900株、平成22年度ストックオプション(1) 2,310,000株、第1回新株予約権2,955,200株、平成23年度ストックオプション(1) 5,930,100株	平成21年度ストックオプション(1) 15,902,700株、平成21年度ストックオプション(2) 1,567,500株、平成22年度ストックオプション(1) 2,310,000株、第1回新株予約権2,955,200株、平成23年度ストックオプション(1) 5,388,900株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第54期 (平成25年3月31日)	第55期 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	46,408	45,531

純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	46,408	45,531
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	196,903	196,903

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

		第56期中間会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		15,789
有価証券		226
未収委託者報酬		6,584
未収収益		938
関係会社短期貸付金		258
繰延税金資産		487
その他	2	2,365
流動資産合計		26,649
固定資産		
有形固定資産	1	235
無形固定資産		92
投資その他の資産		
投資有価証券		9,667
関係会社株式		21,702
関係会社長期貸付金		60
長期差入保証金		683
繰延税金資産		357
投資その他の資産合計		32,471
固定資産合計		32,799
資産合計		59,448

(単位:百万円)

		第56期中間会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金		3,203

未払費用		3,470
未払法人税等		871
未払消費税等	3	550
賞与引当金		875
役員賞与引当金		120
その他		671
流動負債合計		9,763
固定負債		
退職給付引当金		1,071
固定負債合計		1,071
負債合計		10,834
純資産の部		
株主資本		
資本金		17,363
資本剰余金		
資本準備金		5,220
資本剰余金合計		5,220
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		25,511
利益剰余金合計		25,511
自己株式		68
株主資本合計		48,026
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		587
評価・換算差額等合計		587
純資産合計		48,614
負債純資産合計		59,448

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

		第56期中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業収益		
委託者報酬		30,757
その他営業収益		1,678
営業収益合計		32,435
営業費用及び一般管理費	1	29,279
営業利益		3,156
営業外収益	2	862
営業外費用	3	86
経常利益		3,931
特別利益	4	174
特別損失	5	3
税引前中間純利益		4,102

法人税、住民税及び事業税	831
法人税等調整額	495
中間純利益	2,775

(3) 中間株主資本等変動計算書

第56期中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	22,694	22,694	68	45,209
会計方針の変更による 累積的影響額				41	41		41
会計方針の変更を反映した 当期首残高	17,363	5,220	5,220	22,735	22,735	68	45,250
当中間期変動額							
剰余金の配当							
中間純利益				2,775	2,775		2,775
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）							
当中間期変動額合計	-	-	-	2,775	2,775	-	2,775
当中間期末残高	17,363	5,220	5,220	25,511	25,511	68	48,026

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	321	321	45,531
会計方針の変更による 累積的影響額			41
会計方針の変更を反映した 当期首残高	321	321	45,572
当中間期変動額			
剰余金の配当			
中間純利益			2,775
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）	265	265	265
当中間期変動額合計	265	265	3,041
当中間期末残高	587	587	48,614

注記事項

（重要な会計方針）

項目	第56期中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>
4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当中間会計期間の費用として処理しております。</p>

（会計方針の変更）

<p>第56期中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)</p>

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務年数に対応した高格付社債の流通利回りを基礎とする方法から退職給付の支払見込期間及び期間毎の金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間会計期間の期首の退職給付引当金が63百万円減少、繰延税金資産が22百万円減少、繰越利益剰余金が41百万円増加しております。また、当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益への影響は軽微であります。なお、1株当たり純資産額及び1株当たり中間純利益金額に対する影響額は、軽微であります。

(中間貸借対照表関係)

第56期中間会計期間 (平成26年9月30日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 1,750百万円
2	信託資産 その他流動資産のうち180百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。
3	消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。
4	保証債務 当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務47百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソンタワー アソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務113百万円に対して保証を行っております。

(中間損益計算書関係)

第56期中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
1	減価償却実施額 有形固定資産 50百万円 無形固定資産 16百万円
2	営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3百万円 受取配当金 761百万円
3	営業外費用のうち主要なもの 支払利息 10百万円 時効成立後支払分配金・償還金 4百万円 支払源泉所得税 71百万円
4	特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 174百万円
5	特別損失のうち主要なもの 投資有価証券売却損 3百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第56期中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	109,600	-	-	109,600

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間会 計期間末 残高 (百万円)
		当事業 年度期首	当中間 会計期間 増加	当中間 会計期間 減少	当中間 会計期間末	
平成21年度 ストックオプション(1)	普通株式	15,902,700	-	-	15,902,700	-
平成21年度 ストックオプション(2)	普通株式	1,567,500	-	-	1,567,500	-
平成22年度 ストックオプション(1)	普通株式	2,310,000	-	-	2,310,000	-
第1回新株予約権	普通株式	2,955,200	-	-	2,955,200	-
平成23年度 ストックオプション(1)	普通株式	5,388,900	-	330,000	5,058,900	-
合計		28,124,300	-	330,000	27,794,300	-

(注) 1 平成23年度ストックオプション(1)の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

2 第1回新株予約権の新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権の行使に関する通知が当社に提出された日における、当社の発行済株式数×0.25%に6を乗じた数で算出され、当中間会計期間末の発行済株式に基づき算出しております。

3 平成21年度ストックオプション(1)15,902,700株、平成21年度ストックオプション(2)1,567,500株、平成22年度ストックオプション(1)2,310,000株、平成23年度ストックオプション(1)2,887,500株及び第1回新株予約権2,955,200株は、当中間会計期間末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第56期中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
オペレーティング・リース取引

解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	766百万円
1年超	3,502百万円
合計	4,268百万円

（金融商品関係）

第56期中間会計期間(平成26年9月30日)

1 金融商品の時価等に関する事項

平成26年9月30日（当中間決算日）における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	中間貸借対照表 計上額()	時価()	差額
(1) 現金及び預金	15,789	15,789	-
(2) 未収委託者報酬	6,584	6,584	-
(3) 未収収益	938	938	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	9,864	9,864	-
(5) 未払金	(3,203)	(3,203)	-
(6) 未払費用	(3,470)	(3,470)	-

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬並びに(3) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(5) 未払金及び(6) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 非上場株式等（中間貸借対照表計上額30百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式（中間貸借対照表計上額18,809百万円）及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

（有価証券関係）

第56期中間会計期間(平成26年9月30日)

1 子会社株式及び関連会社株式

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額
子会社株式	18,809
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託	8,573	7,543	1,029
	小計	8,573	7,543	1,029
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託	1,291	1,407	116
	小計	1,291	1,407	116
合計		9,864	8,951	913

(注) 1 減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当中間会計期間については、該当ございません。

2 非上場株式等(中間貸借対照表計上額 30百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(持分法損益等)

第56期中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等	
(1) 関連会社に対する投資の金額	3,075百万円
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	7,780百万円
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	762百万円

(ストックオプション等関係)

第56期中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

第56期中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

関連情報

第56期中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第56期中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第56期中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第56期中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	第56期中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり純資産額	246円89銭
1株当たり中間純利益金額	14円09銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権等の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

2 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第56期中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
中間純利益(百万円)	2,775
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る中間純利益(百万円)	2,775
普通株式の期中平均株式数(千株)	196,903
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成21年度ストックオプション(1)15,902,700株、平成21年度ストックオプション(2)1,567,500株、平成22年度ストックオプション(1)2,310,000株、第1回新株予約権2,955,200株、平成23年度ストックオプション(1)5,058,900株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第56期中間会計期間 (平成26年9月30日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	48,614

純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	-
普通株式に係る中間会計期間末の純資産額（百万円）	48,614
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間会計期間末の普通株式の数（千株）	196,903

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常の実取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下（4）、（5）において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行なうこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。
- (5) 上記（3）、（4）に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

（1）定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

（2）訴訟事件その他の重要事項

委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

（1）受託会社

名 称	資本金の額 (平成26年9月末現在)	事業の内容
野村信託銀行株式会社	30,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

（2）販売会社

名 称	資本金の額 (平成26年9月末現在)	事業の内容
あかつき証券株式会社	2,834百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
エース証券株式会社	8,831百万円	
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	
株式会社 S B I 証券	47,937百万円	
高木証券株式会社	11,069百万円	
日産センチュリー証券株式会社	1,500百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	

(3) 投資顧問会社

名 称	資本金の額	事業の内容
日興グローバルラップ株式会社	1,499百万円 (平成26年12月末現在)	資産運用に関する業務を営んでいます。
ピムコジャパンリミテッド	13,411,674.44米ドル (平成26年12月末現在)	
キャピタル・インターナショナル株式会社	450百万円 (平成26年6月末現在)	
J P モルガン・アセット・マネジメント(U K)リミテッド	24百万ポンド (平成26年9月末現在)	

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

ファンドの信託財産に属する有価証券の管理・計算事務などを行いません。

(2) 販売会社

日本におけるファンドの募集、解約、収益分配金および償還金の取扱いなどを行いません。

(3) 投資顧問会社

- 各資産の適切な配分比率についての投資助言

日興グローバルラップ株式会社

- 委託会社から、投資対象ファンドの運用指図権限の委託を受け当該ファンドの運用(投資一任)を行います。

ピムコジャパンリミテッド

キャピタル・インターナショナル株式会社

- 委託会社から、マザーファンドの運用指図権限の委託を受け当該ファンドの運用(投資一任)を行いません。

J P モルガン・アセット・マネジメント(U K)リミテッド

3【資本関係】

(1) 受託会社

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

(3) 投資顧問会社

該当事項はありません。

第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
平成26年 9月30日	臨時報告書
平成26年11月28日	臨時報告書
平成26年12月15日	有価証券届出書
平成26年12月15日	有価証券報告書
平成27年 1月30日	臨時報告書

独立監査人の監査報告書

平成26年6月13日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 羽 太 典 明
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 秋 宗 勝 彦
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年4月22日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 辻村 和之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日興スリートップ（隔月分配型）の平成26年9月17日から平成27年3月16日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興スリートップ（隔月分配型）の平成27年3月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月5日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 羽 太 典 明
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 秋 宗 勝 彦
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第56期事業年度の中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。